

Dexerials

Dexerials Integrated Report 2019

デクセリアルズ統合レポート



経営理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業ビジョン

Value Matters

今までなかったものを。 世界の価値になるものを。

わたしたちデクセリアルズグループは、
「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」という言葉を経営理念に、
「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」を企業ビジョンとして掲げています。
知的で卓越した当社独自の技術でお客様のニーズ、課題をかしこく、
機敏に解決し、お客様の期待を超える価値を一人ひとりの社員が誠心誠意、
真摯に創造していく。
こうした想いを社会の公器たる企業としての根幹に定めたものです。
そして、世の中になく新しい価値を提供しつづけ、
人間社会と地球環境の豊かさと質の向上に貢献する。
そのために価値を創る人を創ることが当社の使命であり、
目指すべき企業の姿であると考えています。
「Integrity」と「Value Matters」。
この2つの言葉に託した想いを胸に、
わたしたちは前進し続けます。

Contents

chapter 1 Introduction

- 01 経営理念、企業ビジョン、編集方針
- 02 価値創造のあゆみ
- 04 At a Glance
- 06 こんなところにデクセリアルズ
- 08 財務・非財務ハイライト
- 10 価値創造プロセス

chapter 2 Strategy

- 12 トップメッセージ
- 18 特集 新中期経営計画「進化への挑戦」
- 22 CFOメッセージ

chapter 3

- 24 CSRマネジメント

chapter 3 Materiality

新しい価値の創造・社会課題の解決

- 28 セグメント別事業概況
 - 28 光学材料部品セグメント
 - 30 電子材料部品セグメント
- 32 新規領域での事業
- 34 特集 ―キレアー
- 36 環境マネジメント

- 38 品質マネジメント
- 41 サプライチェーンマネジメント

ガバナンス・コンプライアンスの強化

- 42 コーポレート・ガバナンス
- 46 役員一覧
- 48 社外取締役メッセージ
- 50 コンプライアンス
- 51 株主・投資家のみなさまとの対話
- 52 化学物質管理

多様な人財とエンゲージメントの醸成

- 54 人財マネジメント

操業安全と事業継続性の確保

- 60 操業安全と事業継続性の確保
- 62 社会貢献活動

chapter 4 Financial Section

- 64 連結貸借対照表
- 66 連結損益計算書・連結包括利益計算書
- 67 連結キャッシュ・フロー計算書

chapter 5 Corporate Info

- 68 会社概要 / 株式の状況
- 69 第三者意見

編集方針

2019年度より、従来のアニュアルレポートとサステナビリティレポートを統合し、統合報告書を発行することとしました。全てのステークホルダーのみなさまに、デクセリアルズグループの事業戦略や、業績、財務情報、CSR活動などについてご報告し、ご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。

対象範囲・期間

対象範囲: 本報告書は、デクセリアルズ株式会社および国内・海外の子会社を対象としています。

対象期間: 本報告書は、2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)の活動実績を原則とし、一部の報告・データについては過去および最新情報を記載しています。

将来の見通しに関する注意

本報告書に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来に関する記述の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、当社として将来計画の達成を約束する趣旨のものではありません。

コミュニケーションマップ

詳細な財務情報は有価証券報告書やウェブサイトIRページなどを、また、詳細なCSR情報はウェブサイトCSRページなどをご参照ください。

参照ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
GRI Standards「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
ISO26000
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」



「今までなかったものを／世界の価値になるものを」つくり続けて

当社は、前身となるソニーケミカルの時代より50年以上にわたり、世界に新たな価値を提供し続けてきました。

その価値とは、製品の進化や安全に欠かせないもの、小型化・薄型化・視認性の向上など利便性を高めるものに代表されます。

長年培ってきた独自の技術、新たに生み出すテクノロジーを活かし、これからも価値を追求し歩み続けていきます。

1963

新しい事業の柱として
液状接着剤事業へ参入



1965

接着技術を
両面粘着テープへ展開



1972

磁気ヘッド、フェライト
コア量産開始



1977

異方性導電膜(ACF)を
業界にさきがけて製品化

デジタルカメラや携帯電話の液晶パネルをはじめとしてフラットパネルディスプレイの普及に伴い、ますます需要が増え続けているデバイス、液晶ディスプレイ。その進化に欠かせない存在となっているのが異方性導電膜(ACF)。業界にさきがけて製品化。



1985

熱転写プリンター用イン
クリボンの生産開始



1987

超小型モーター用「ラミ
コイル」生産開始



1989

パスポートサイズ「ハン
ディカム」"CCD-TR55"
用高密度薄板多層基板
生産開始



1994

リチウムイオン2次電池用
保護素子の生産開始



ノートパソコンや携帯電話、ビデオカメラなど携帯型電子機器の小型化・高性能化が進むにしたがって、リチウムイオン2次電池の市場が拡がり、このリチウムイオン電池を安全に使う上で欠かせない保護素子を世界にさきがけて量産。

1996

「プレイステーション」用
多層基板の生産開始



1998

オプティカル・デバイス
生産開始



Products

1962

回路用銅箔製品および
工業用接着剤製品の製
造・販売を行なう企業と
して、ソニーケミカル株
式会社設立



1970

鹿沼第1工場 完成、
羽田工場から移転



1987

東京証券取引所市場
第二部に上場



1989

ソニーケミカル
オブ アメリカ設立



1992

オランダ現地法人
ソニーケミカルヨー
ロッパ設立



1994

中国現地法人
ソニーケミカル蘇州
設立

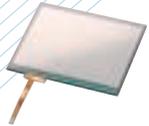


Company



2001

タッチパネル生産開始



2002

反射防止フィルムの販売を開始



ソニーが研究開発していたシリンダリカルCRT用反射防止フィルムの技術をソニーケミカルで応用し、大量生産に適したロール to ロールスパッタリング方式の生産プロセスを確立。

2004

熱伝導シートの生産開始



2007

ディスプレイパネルの視認性を高める光学弾性樹脂の生産開始



2008

プロジェクター用無機偏光板生産開始



2013

UV硬化時に粘着特性を発現する

PSA変性型光学弾性樹脂(ハイブリッドSVR)量産開始



従来の光学弾性樹脂(SVR)の高視認性、高コントラスト化、耐衝撃性の向上など優れた光学特性はそのままに、光学粘着フィルム同様の作業性を実現。また、硬化収縮によるディスプレイパネルの色ムラを抑制します。

2014

医療向けアイシールド材生産開始



2015

熱線再帰フィルム「アルビード」生産開始



2016

粒子整列型異方性導電膜(ACF)「アレイフィックス」を製品化



2018

汚れのとれやすさと、曇りにくさを向上させる鏡向け防曇防汚ソリューションを開発



2000

上場廃止
ソニー株式会社の100%子会社となる

2006

ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社に社名変更

2012

デクセリアルズ株式会社
に社名変更し事業開始

Dexerials

2013

中国現地法人
Dexerials (Shanghai)
Corporation 設立



2015

デクセリアルズ希望株式会社 事業開始

2015

東京証券取引所
市場第一部に上場



2016

栃木事業所稼働開始



ハイライト

世界シェアトップの機能性材料

Global Share No.1

中小型ディスプレイ向けで Global Share No.1 異方性導電膜 (ACF)	ノートPC および スマートフォン (スマホ) 向けで Global Share No.1 表面実装型ヒューズ
スマホ、タブレットなどの 中小型ディスプレイ向けの樹脂粘着剤で Global Share No.1 光学弾性樹脂 (SVR)	スパッタリング技術で製造された 反射防止フィルムで Global Share No.1 反射防止フィルム

※当社調べ

売上高

60,580

百万円

対前年度比 **-13.6%**

営業利益

3,724

百万円

対前年度比 **-39.7%**

親会社株主に帰属する当期純利益

2,284

百万円

対前年度比 **-33.3%**

ROE

4.6%

対前年度比 **-2.2%**

総還元性向
(のれん調整後)

50.4%

社外取締役比率

57.1%

社内取締役
3名

社外取締役
4名



新卒3年後定着率

96%



従業員数

2,005名

単体

1,603名



事業ポートフォリオ

事業別売上高



売上高 **25,955**百万円 売上高構成比 **42.7%**

売上高 **34,838**百万円 売上高構成比 **57.3%**

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

光学材料部品事業

当事業は光学フィルム、光学樹脂材料、光学ソリューションの3カテゴリーに分けられています。これら3カテゴリーには反射防止フィルム、光学弾性樹脂、精密接合用樹脂等が含まれており、特に主力製品である光学弾性樹脂(SVR、ハイブリッドSVR)は高い技術、品質により、OCR(光学樹脂)の世界市場において高いシェアを有しています。



光学弾性樹脂(SVR)

スマートフォン、タブレットPCなどのエアギャップを高透過率の弾性を持った樹脂で埋めることで、視認性アップと薄型化を実現します。また、UV硬化時に粘着特性を発現し、作業性に優れた「ハイブリッドSVR」を中・小型FPD向けにラインアップ。



反射防止フィルム

ナノオーダーの膜厚制御技術と多層構造により、低反射と耐擦傷性に優れたDryタイプの反射防止フィルム。モバイル機器やカーナビゲーションなどの車載ディスプレイの視認性向上に貢献します。また、低反射・高透過に優れた医療向けアイシールド材もラインアップ。



光ディスク用紫外線硬化型樹脂

DVD、ブルーレイディスクなどの光ディスクメディア用紫外線硬化型樹脂。記録層を腐食から守る保護コーティングとブルーレイディスクメディアのベース膜、カバー層形成に適しています。



紫外線硬化型/熱硬化型接着剤

精密接合用樹脂SAシリーズとして、紫外線硬化型、熱硬化型、紫外線+熱硬化型の接着剤をラインアップ。低温、短時間硬化や低収縮率を実現し、カメラモジュールや光ピックアップなどの部品固定に適しています。

電子材料部品事業

当事業は接合関連材料、異方性導電膜、表面実装型ヒューズ、マイクロデバイスの4カテゴリーに分けられています。特に主力製品である異方性導電膜(ACF)は1977年に業界でさきがけて開発・量産化しており、高い技術、品質で世界市場において高いシェアを有しています。



異方性導電膜(ACF)

樹脂の中に導電粒子を持ち、導通と絶縁の特性を兼ね備えたフィルム型の接合材料です。ディスプレイパネルやカメラモジュールなどの基板の接続に使われています。



汎用両面粘着テープ

粘着剤塗工時に有機溶剤を使用しないUV硬化型製法の「グリーンテープ」シリーズ。曲面追従性、耐静荷重特性に優れ、抜き加工などに適しています。



FPC用両面粘着テープ FPC用ボンディングシート

高い耐熱特性(Top260°C以上)を持つFPC用両面粘着テープとFPC裏打ち材、補強に適した熱硬化型接着テープ、FPC用ボンディングシートは主にはんだリフロー工程に使われています。



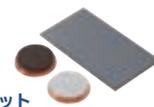
耐衝撃用両面 粘着テープ(防水タイプ)

CPUなどのICチップから発生する熱をすばやくヒートシンクに伝え、デバイス性能を守ります。高い熱伝導率と柔軟性を兼ね備えたシリコンタイプ、アクリルタイプに加え、通信基地局のネットワークサーバーなどの発熱量の大きい用途向けに炭素繊維タイプもラインアップ。



表面実装型ヒューズ

リチウムイオンバッテリーの過充電、過電流を確実に遮断する2次保護素子のセルフコントロールプロテクター(SCP)に加え、小型・薄型でありながら、過電流から電子機器を守る大電流対応のヒューズ、パワーカレントプロテクター(PCP)をラインアップ。



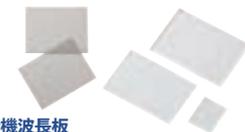
スパッタリングターゲット

ゲーム機などの高性能半導体ICチップや光ディスクの記録媒体薄膜などに使われる各種金属、酸化物を用いた薄膜形成用スパッタリングターゲット。高密度で均一な組織による高い生産性を実現し、異形状加工技術による長寿命化を可能にします。



太陽電池用タブ線接合材料

太陽電池セルと、セルから電気を集めるタブ線を接合するためのフィルム型接合材料です。はんだ接合に比べて低温接合が可能で、加熱によるセルへの熱ひずみを抑え、モジュール生産時の歩留まり向上に貢献します。



無機偏光板・無機波長板

高温かつ高光量の環境下での長時間使用に耐える高い耐久性を持ち、ナノレベルの加工技術と独自の薄膜微細構造により、高い透過率と低反射率を実現した光学デバイスです。プロジェクターやレーザー光源を使用した光学ユニットの明るさや高コントラストに貢献します。

デクセリアルズの製品はこんなところで使われています

当社の技術が生み出す製品は、テレビやパソコン、スマートフォンやタブレットPC、自動車など多岐にわたって、暮らしや産業を支えています。各アプリケーションに使われる主な当社製品をご紹介します。

■ オフィス・学校



● ノートPC

- ▶ 異方性導電膜 (ACF)
- ▶ 汎用両面粘着テープ
- ▶ FPC用両面粘着テープ
- ▶ FPC用ボンディングシート
- ▶ 紫外線硬化型/熱硬化型接着剤
- ▶ 光学弾性樹脂 (SVR)
- ▶ 反射防止フィルム
- ▶ 表面実装型ヒューズ

● プロジェクター

- ▶ 無機偏光板・無機波長板

● 建築用ウィンドーフィルム

- ▶ 熱線再帰フィルム アルビード

● サーバー

- ▶ 熱伝導シート

■ 住まい



● 洗面化粧台

- ▶ 防曇防汚ソリューション キレイア

 > 詳細はPage 34をご覧ください。

● テレビ

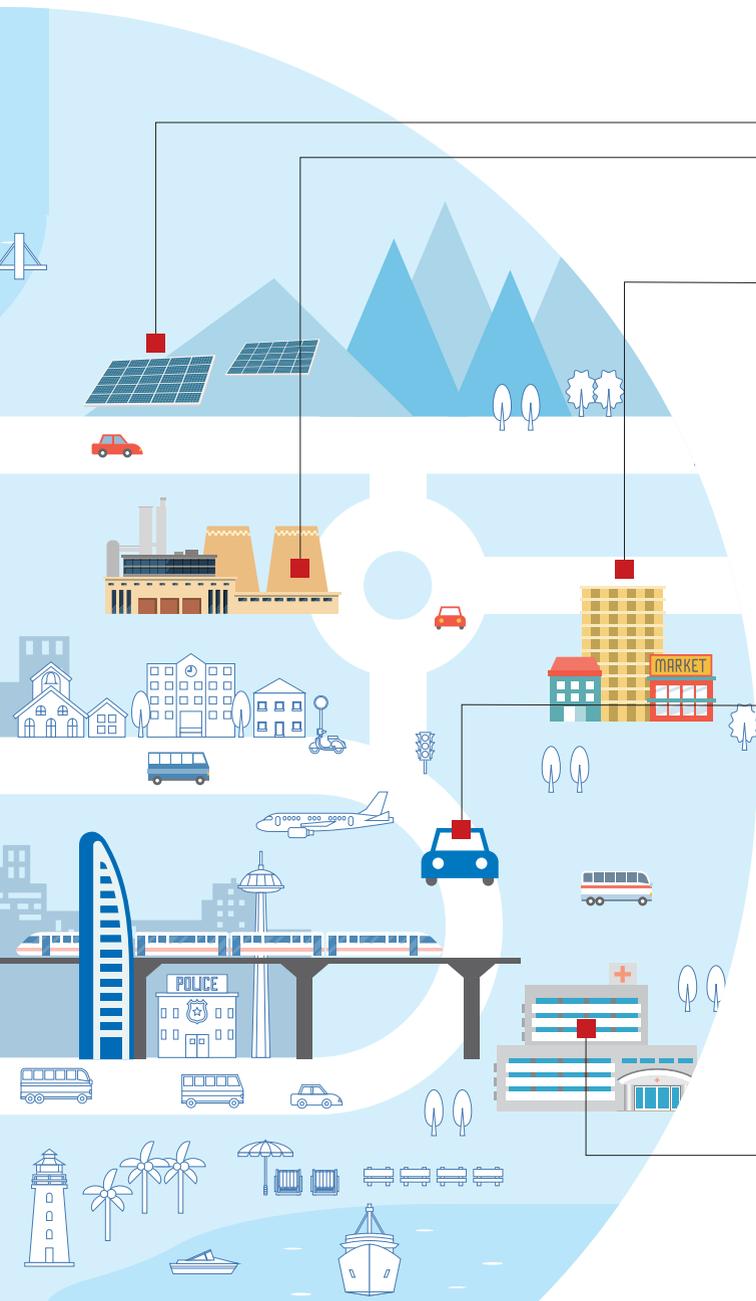
- ▶ 異方性導電膜 (ACF)
- ▶ 汎用両面粘着テープ
- ▶ 接着機能付スピーカー用防塵ネット
- ▶ 紫外線硬化型/熱硬化型接着剤
- ▶ 熱伝導シート
- ▶ 光学弾性樹脂 (SVR)
- ▶ 反射防止フィルム

● 電動工具・クリーナー・電動バイク

- ▶ 表面実装型ヒューズ

 > 詳細はWEBサイトをご覧ください。

<https://www.dexerials.jp/ir/about/place.html>



工場

- ▶ 排水処理剤（無機排水用）

太陽光パネル

- ▶ 太陽電池用タブ線接合材料

街の中



● スマートフォン／タブレットPC

- ▶ 異方性導電膜（ACF）
- ▶ 汎用両面粘着テープ
- ▶ 接着機能付スピーカー用防塵ネット
- ▶ FPC用両面粘着テープ／FPC用ボンディングシート

- ▶ 紫外線硬化型/熱硬化型接着剤
- ▶ 熱伝導シート
- ▶ 光学弾性樹脂（SVR）
- ▶ 反射防止フィルム
- ▶ 表面実装型ヒューズ

自動車



- ▶ 異方性導電膜（ACF）
- ▶ 光学弾性樹脂（SVR）
- ▶ 熱伝導シート
- ▶ 反射防止フィルム

 > 詳細はPage 33をご覧ください。

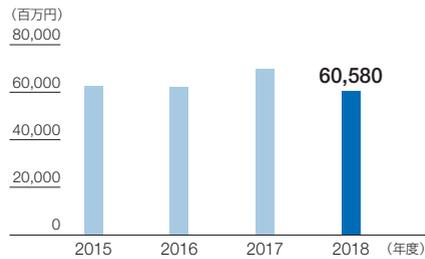
医療関係施設



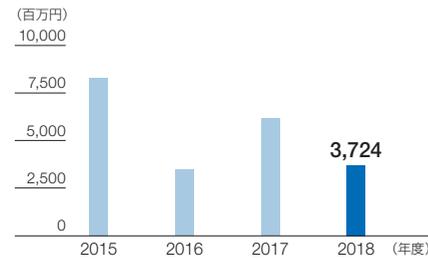
- ▶ 医療用アイシールド向け反射防止フィルムモスアイタイプ

連結業績指標		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	(百万円)	62,654	62,598	70,079	60,580
営業利益	(百万円)	8,306	3,491	6,178	3,724
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,587	949	3,426	2,284
純資産	(百万円)	52,062	50,682	49,921	49,055
1株当たり純資産	(円)	868.96	843.56	825.82	809.40
総資産	(百万円)	87,296	97,347	94,958	87,586
自己資本比率	(%)	59.64	52.06	52.57	56.01
自己資本利益率 (ROE)	(%)	8.62	1.85	6.81	4.62

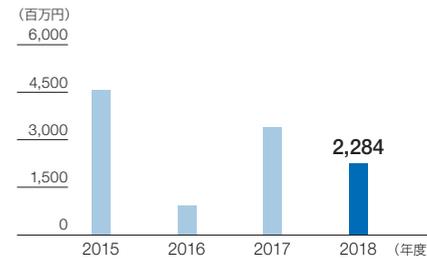
① 売上高



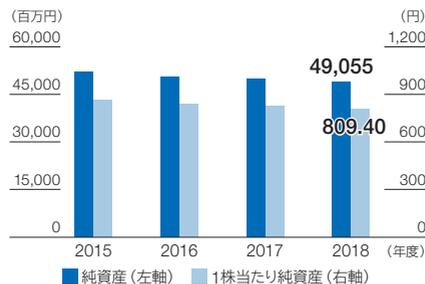
② 営業利益



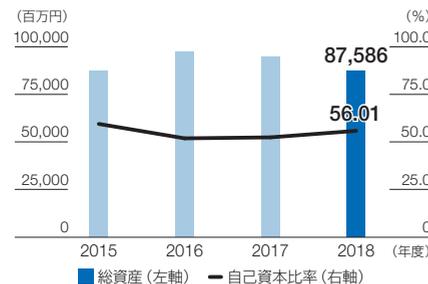
親会社株主に帰属する当期純利益



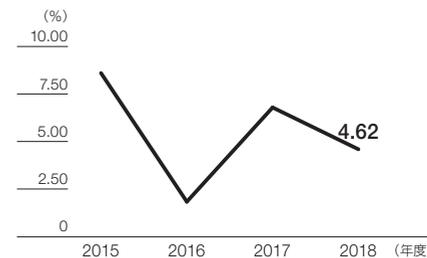
純資産 / 1株当たり純資産



総資産 / 自己資本比率



自己資本利益率 (ROE)



財務ポイント解説

① 光学フィルムでは基材の変更の影響、光学ソリューションでは事業収束を判断したコンシューマーIT機器向けの事業が大半を占めていた前年度との比較により2018年度は前年度比で大幅な減収となりました。なお、上記の基材の変更と光学ソリューションの影響を除くと、売上高は前年度比約6%増となります。

(注)当社がこれまで購入していた基材が変わり、当社の仕入れ価格が下がりました。その結果、当社製品の販売価格も低下しましたが、この変更による利益への影響はありません。

② 光学フィルムでは、ノートPC用ディスプレイや車載向け製品、表面実装型ヒューズでは電動工具向け製品が好調に推移したものの、光学樹脂材料では主にスマートフォン向けの売上などが減少したことにより2018年度は前年度比で減益となりました。

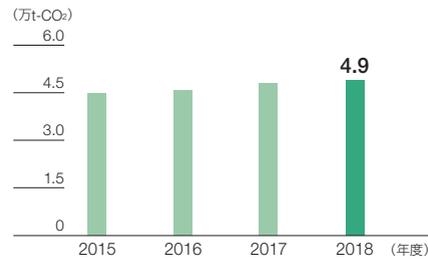
非財務指標		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO ₂ 排出量	(万t-CO ₂)	4.5	4.6	4.8	4.9
水使用量	(万t)	20	24	26	28
VOC排出量	(t)	46	55	42	46
廃棄物排出量	(万t)	0.21	0.21	0.24	0.29
グループ従業員数	(人)	2,317	2,124	1,981	2,005
ボードダイバーシティ	女性 (人)	2/10	2/10	2/10	2/10 ^{(注)1}
	他国籍 (人)	0/10	0/10	0/10	0/10 ^{(注)1}
障がい者雇用率 ^{(注)2}	(%)	2.98	3.28	3.38	3.40
有給休暇平均取得率	(%)	59.4	62.4	61.8	67.2
有給休暇取得日数平均	(日)	13.7	14.4	14.2	15.3

(注) 1: 取締役および監査役を対象としています。なお、本報告書作成時点における数値は以下のとおりです。

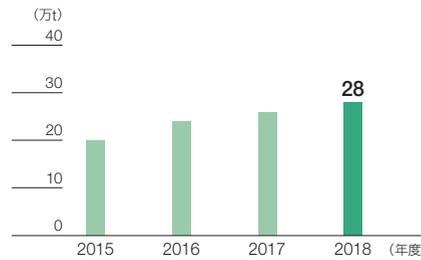
女性 1/10
他国籍 1/10

(注) 2: 6月1日時点届出ベース

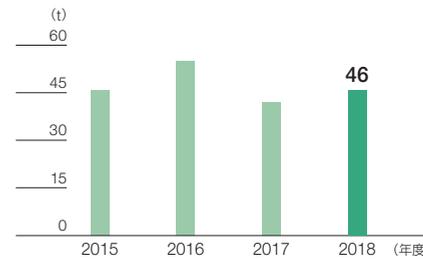
① CO₂排出量



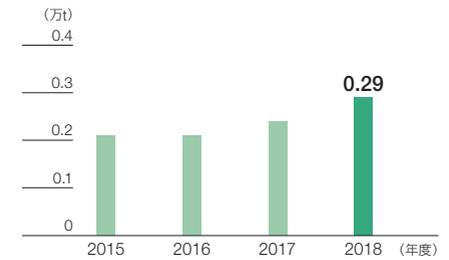
① 水使用量



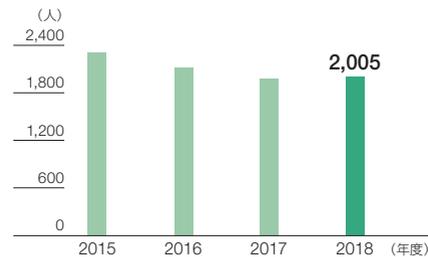
① VOC排出量



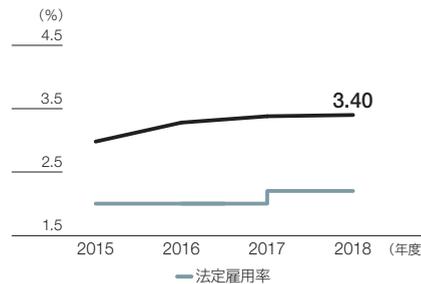
① 廃棄物排出量



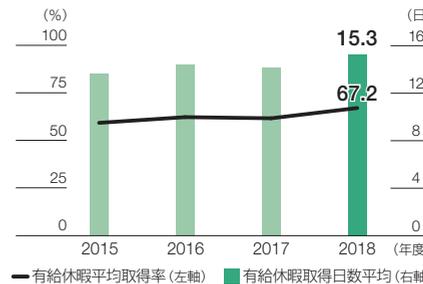
グループ従業員数



② 障がい者雇用率



有給休暇平均取得率／有給休暇取得日数平均



非財務ポイント解説

① 2018年度は様々な環境負荷低減活動を実施しましたが、生産量の増加や夏季の高温対策などによりいずれも前年度を上回りました。

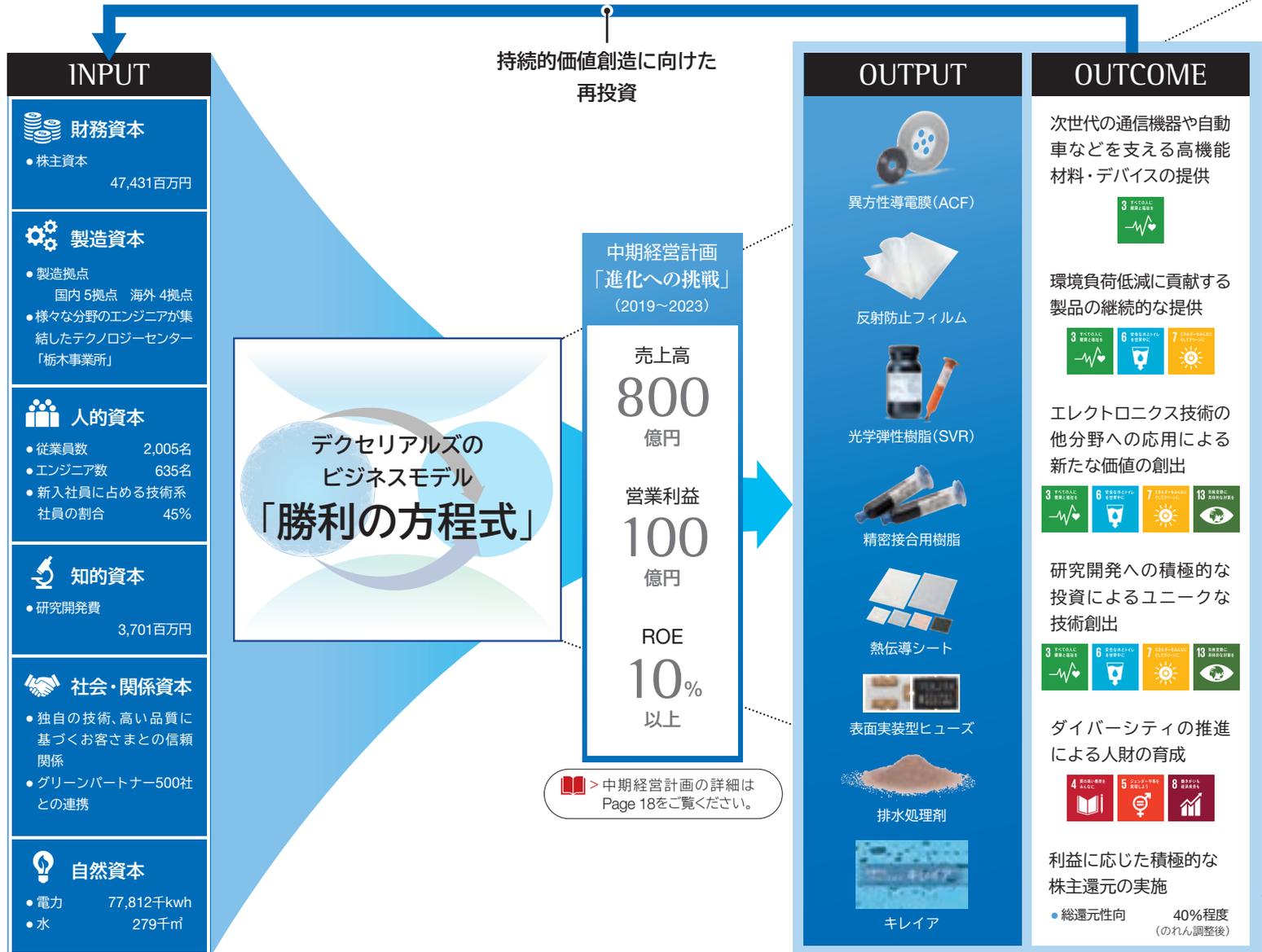
■ > 環境負荷低減活動の詳細はPage 36をご覧ください。

② 当社は障がい者雇用を推進する特例子会社としてデクセリアルズ希望株式会社に有しています。2019年6月時点の障がい者雇用率は3.40%であり、国が定める法定雇用率2.2%を継続的に上回っています。

お客さまとともに未来を創造する

社会環境の変化

- AIの発達
- 自動運転技術の発達
- IoT社会の到来
- 高速通信(5G)の普及
- 地球温暖化
- 労働力不足



📖 > 各製品の詳細はPage 05をご覧ください。

ビジネスモデル

当社のビジネスモデルの特徴は、直接顧客と、最終顧客の双方のお客さまにアプローチする点です。

当社製品の採用を決める意思決定者はお客さま、あるいは製品ごとに異なるため、最終決定者を見極めたくうえで提案活動をおこなうなど、柔軟できめ細かい顧客アプローチを続けています。この結果、双方のお客さまから高い信頼をいただき、当社製品の市場シェア維持・拡大や、新たな技術ニーズの把握を可能にしています。

経営理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業ビジョン

Value Matters

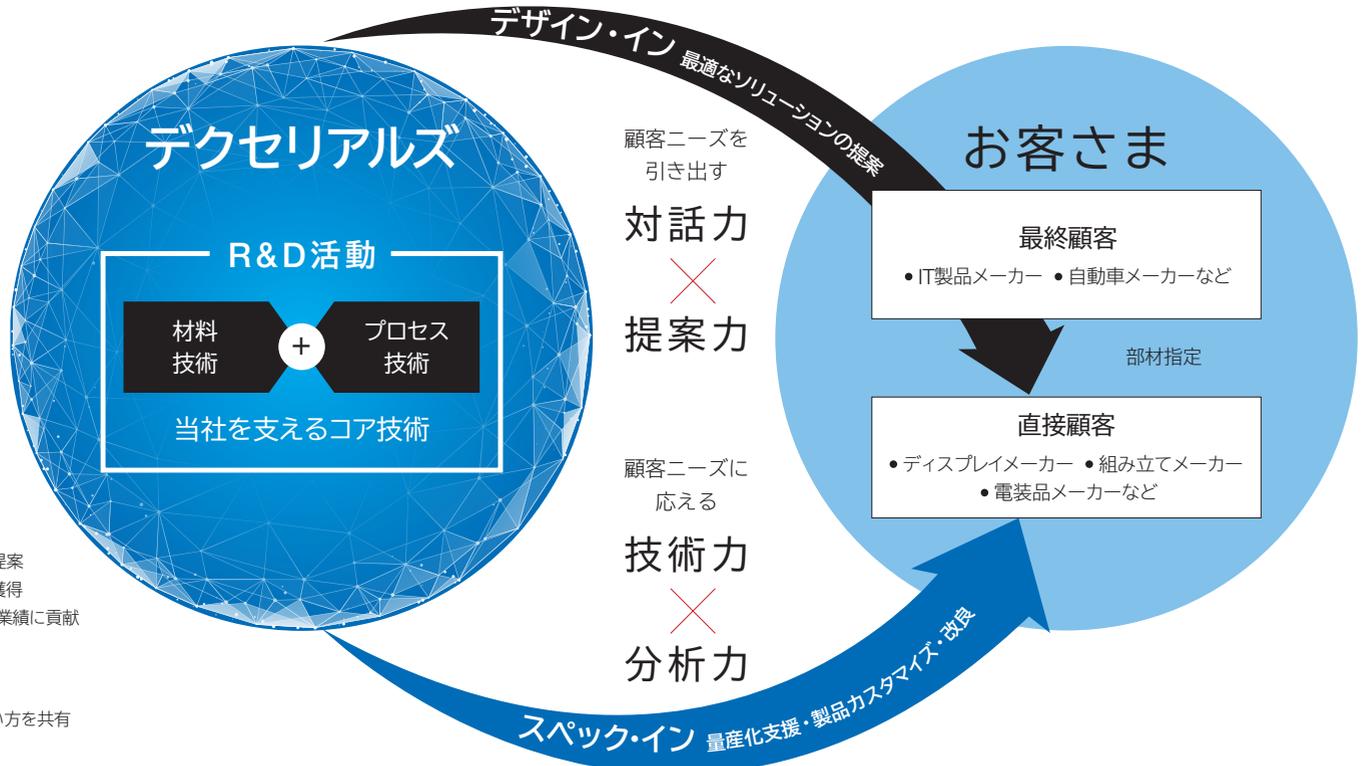
今までなかったものを。世界の価値になるものを。

デクセリアルズのビジネスモデル

「勝利の方程式」

デクセリアルズが
お客さまに選ばれる理由

↓
高い技術力とユニークな
顧客アプローチ



デザイン・イン:最終顧客と当社

- 製品の構想段階から通じてニーズを引き出し、技術的な課題を推定
- 想定される課題に対して、当社の技術ソリューションを提案
- 提案内容の評価を経て、使用部材としての正式認定を獲得
- 新製品の量産時に当社製品が指定されることで当社の業績に貢献

スペック・イン:直接顧客と当社

- 周辺の部材に最適化した素材で製品をカスタマイズ
- スムーズな量産立ち上げのため、当社製品の扱いや使い方を共有
- 量産体制確立後、製造時間短縮や歩留まり向上など生産性改善に貢献する改良品を開発、提供

上記の取り組みに加えて、当社が新技術やサンプル品を提案してお客さまの評価を経て製品として正式に採用されるケースもあります。

企業活動の基盤となるCSRマテリアリティ

CSRマテリアリティの詳細はPage 26をご覧ください。

- ガバナンス・コンプライアンスの強化
- 多様な人財とエンゲージメントの醸成
- 操業安全と事業継続性の確保

「進化への挑戦」を掲げた5年間でスタート。 持続的成長に必要な転換を遂げていきます。

社長就任における抱負 不確実性の時代の中で 新中計を達成する。

私は今から18年前の2001年、当社の前身であるソニーケミカル株式会社に入社し、自分で開発した製品を自ら顧客に売り込みに行くなど、職務の枠を越えて新規ビジネスの立ち上げを経験してきました。2010年には、オプティカルソリューションプロダクツ事業の商品開発を統括し、現在当社の柱の一つとなっている光学弾性樹脂(SVR)の用途拡大を進めてきました。また、今では大きな市場を獲得している反射防止フィルムも、当時は10年以上赤字が続いた事業でしたが、これを黒字転換させ、成長ドライバーに育成してきました。

やがて当社はソニーから独立し、2015年に株式を再上場させる転換期を迎えましたが、私はそうした変化の中で商品開発の経験を重ね、プロジェクトの進退や成長投資を決断し、黒字化・利益体質づくりを目指す経験を積んできました。

2016年には、それまでの事業部制における各商品開発機能を集約し、全社組織とした商品開発本部を統括する立場となりました。ここ2年ほどは、自動車

を次の成長分野として、商品開発本部内で成長戦略・ビジネス戦略を議論し、2019年1月にオートモーティブソリューション事業部を立ち上げました。

現在、当社が置かれている経営環境は、大きな時代の変化に伴う不確実性を受け、先行きの見通しが困難な状況にあります。そうした中で当社は、長い目で見て社会課題を解決する製品・サービスを生み出し、提供することで、自らの成長を実現していく会社でありたい。私はそのように考え、持続的成長の確立を目指す新中期経営計画の達成が社長としてのミッションであると認識しています。

当社を牽引するリーダーとして、私は今までの経験を活かしながら、当社グループ事業のさらなる発展に全力を挙げて取り組んでまいります。

デクセリアルズが持つ強み 最終製品やアプリケーションが 市場から何を求められているか、 ニーズを理解した事業展開。

デクセリアルズという社名は、「巧みな」「機敏な」という意味の「Dexterous」と、「材料」を意味する

「Materials」を組み合わせたものです。この社名由来が示す通り、材料分野における自由度の高いスピーディーな事業展開は、当社本来の強みであると言えます。私自身も過去から大きな自由度と権限を持たせてもらい、社内ベンチャー的に事業を立ち上げてきました。経営の舵取りを担うにあたり、そうした強みを重視し、さらに高めていきたいと考えています。

また、化学材料を扱うサプライヤーとしての当社は、最終製品に近い領域に位置していますが、当社の最終顧客の製品やアプリケーションが市場から何を求められているか、ニーズを十分に理解した上での製品開発展開に強みがあります。直接の顧客だけでなく、その先の顧客に対して訴求する技術やソリューションを提案できる能力は、当社の大きな優位性となっています。自動車分野を新規領域の柱とする今後の事業展開においては、自動車業界の大転換を支えるテクノロジーを提供できるサプライヤーとして、部品・電装品メーカーを超えて完成車メーカーと直に折衝する機会が得られ、成長戦略の新たなステージに移行することができました。

後述する新中期経営計画では、これらの強みをフルに活かした施策を遂行していきます。



代表取締役社長

新家由久

**前中期経営計画の振り返り
営業利益目標も未達となり、
実績としては、極めて厳しい内容。**

終了した「中期経営計画2018」(2016年度～2018年度)は、基本方針に「新規領域の成長加速と確実な収益貢献」「現行ROE水準を目処として成長を目指す」の二つを掲げ、3年間にわたる取り組みを進めて

“前中期経営計画では、
新規領域の成長を果たせず、
課題を残しました。”



きました。その成果として、反射防止フィルムを売上高100億円規模に成長させ、自動車向け事業についても売上高全体の10%を占めるまでに拡大することができました。また異方性導電膜(ACF)は、差異化技術製品である粒子整列型ACFの伸びにより、市場におけるシェア拡大を遂げました。

しかしながら実績としては、極めて厳しい内容で終わったものと捉えています。特に重点テーマである新規領域の成長については、大きな進展を示すことができず、課題を残しました。もう一つ課題として残ったのは、事業ポートフォリオにおけるコンシューマーIT製品市場への偏りや、特定顧客への依存度の高さからの脱却を果たすことができなかったことです。こうした問題がリスクとして顕在化し、コンシューマーIT製品市場の減速による影響を受けたため、業績目標として設定した「営業利益100億円(2017年4月見直し後目標80億円)」に対し、最終年度は37億円にとどまる結果となりました。

経営陣として反省すべきは、やはり新規領域の成長について、覚悟を持った取り組みが十分でなく、環境・ライフサイエンス・半導体・自動車などの領域の中から注力すべき対象を絞り切れていなかったこと、そしてコンシューマーIT製品市場の伸びを楽観視し、計画策定の前提としてしまったことが挙げられます。こうしたことが要因となり、世の中の大きな変化に対し、危機意識の不足を招いたものと思います。

**新中期経営計画を策定・始動
近視眼的な経営判断を避け、
ポートフォリオ転換を確実に
実行すべく、5カ年計画を策定。**

以上の反省を踏まえ、当社は5年にわたる「中期経営計画2023」(2019年度～2023年度)を策定し、スタートさせました。本計画は「進化への挑戦」をテーマに掲げ、この5年間で「社会課題が顕在化した新規領域での事業拡大を通じ、持続的な成長を確立するフェーズ」と位置付けています。

「中期経営計画2023」では、経営環境認識として、コンシューマーIT製品市場の成長性を厳しく見立て、とりわけスマートフォン関連については、需要の減少を想定しています。5G通信の標準化による今後の拡大を期待する向きもありますが、アプリケーションとしての成長余地は大きくないと見ています。その中で当社は、特定顧客への依存度を低減すべく、新規領域を拡大し需要獲得の幅を広げていく方針です。

ここ数年の間に貿易摩擦や地政学上のリスクが世界で急速に拡がりつつあり、不確実性が高く、先行きの見通しが困難な経営環境が当面続くことは間違いありません。しかし基本的には、とどまることのないテクノロジーの進化が社会課題解決の原動力となり、成長機会をもたらしていくでしょう。その中でも自動車は、都市部一極化など社会構造の変化を背景に、自動運転をはじめAI、IoT、5G通信技術の搭載といった大きな変革期に直面しているアプリ

“社会課題が顕在化した
新規領域で事業を拡大し、
持続的成長を確立します。”



ケーションです。当社は、これまでのビジネスで培った技術を自動車領域に展開し、その実績をもとに、今後IoT化していくであろう社会における諸課題の解決を通じて事業拡大を図ってまいります。

「中期経営計画2023」を5カ年計画とした理由は、近視眼的な経営判断を避け、コンシューマーIT製品市場への偏りからの脱却に向け、自動車を中心とする新規領域への事業ポートフォリオ転換を確実に実行す

るためです。最初の3年間で選択と集中を含めたリソースシフトを行い、残る2年間で自動車を中心とする新規領域での事業を伸ばしていきます。すでに当社は、グローバル大手完成車メーカーからほぼ確定した大型案件の受注を頂いており、その成果については計画期間中に獲得できる見込みです。

従来、コンシューマーIT製品市場では、顧客のニーズを先取りしつつ、基本的に自前主義による事業を展開してきました。しかし今後、新たに自動車分野で市場変化の速さに対応しながら、成果を上げていくには、エリアごとに協業パートナーと組み、その力を借りながらプレゼンスを高める必要があります。特に欧州では、サステナビリティへの取り組みが重視されるため、パートナー企業とともにその仕組みづくりを進めていきます。

3つの基本方針が指すもの

**自動車を中心とした新規領域での成長と
既存領域における転換を推進し、
取り組みを支える経営基盤を強化。**

「中期経営計画2023」は、「新規領域での事業成長加速」「既存領域における事業の質的転換」「経営基盤の強化」の三つを基本方針として決めました。

📖 > 中期経営計画2023の詳細はPage 18をご覧ください。

新規領域については、これまでご説明してきました通り、自動車向け事業を成長の柱に位置付け、リソースを集中します。前述のグローバル大手完成車メ

ーカーからの大型案件が業績に寄与し、さらにパートナー企業との協業が進展していくことで、自動車向け事業による売上高比率を2018年度の約10%から2023年度には30%まで高める計画です。

自動車向け事業の成長を牽引していくのは、車載ディスプレイの需要拡大です。世界の自動車生産台数は、今後大きな伸びが見込めない状況にありますが、自動車業界では「CASE(コネクテッド化、自動運転化、シェア・サービス化、電動化)」と呼ばれるトレンドを受け、自動車1台当たりのディスプレイ搭載数が増加し、ディスプレイ面積も大型化が進んでいます。こうした車載ディスプレイの枚数増および大面積化が当社のACFや光学弾性樹脂、光学フィルムの売上拡大への追い風となります。

一方、既存領域においては、コンシューマーIT製品市場の成長性を厳しく見立てながらも、選択と集中を実施し、粒子整列型ACFに代表される差異化技術製品などについては、リソースの集中による強化を図ります。同時に、オペレーションの効率改善を必要とするものについては、標準化と生産性の向上を徹底し、効率化により生まれたリソースは、新規分野に積極的にシフトしていきます。これらの選択と集中については、年1回の事業再評価を通じて、環境変化に対応した最適な状態を維持します。

📖 > 事業再評価の詳細はPage 22「CFOメッセージ」をご覧ください。

そして、新規領域における事業のスピードアップに向けた自前主義からの脱却と、既存領域における選択と集中に加え、その転換を進めていく社員一人ひとりの意識・行動改革を促し、企業体質を強化して

いきます。そこに求められるのは、健全な危機意識の保持であり、「進化への挑戦」を支えるモチベーションの形成であると考えています。

また、次世代経営層やイノベーション創出の源泉となるエンジニア人材の育成、コーポレート・ガバナンスの拡充についても、持続的成長の実現に不可欠な組織づくりと捉え、実行していきます。

ESG経営への考えと取り組み

環境・社会との関わりの中で、私たちの事業に何ができるかを考え、実行していくこと。

環境・社会・ガバナンスへの視点を重視し、取り組みを推進していくESG経営は、事業戦略と別枠で考えるべきものではなく、持続的成長のための条件として、事業に直結させる必要があります。

これまでお話ししてきたように、社会のニーズにスピード感をもって対応していくことは、例えば自動車関連製品や各種ヒューズであれば利用者の安全につながりますし、環境に貢献できる製品も様々なものがあります。それらを生み育てることがESG経営の柱であると考えています。

また、当社の製品は納入後も顧客のラインに入り最終製品化されることから、たくさんの工程において環境に負荷を与えます。そのため、サプライチェーン全体の問題と認識し、環境負荷の低減に向けてできることを考えていく、というスタンスです。

ACFなどの接合材料では、低温・短時間で固着する製品を開発することで、顧客の製造現場におけるエネルギー消費を抑えるといった環境負荷低減を果たすことができます。

社会との関わりでは、社内の職場環境について、ワークライフバランスを意識した働き方改革の推進、性別・年齢・国籍などの多様性を重視した人材活用に取り組んでいます。また、事業を通じて地域社

“持続的成長のための条件として、ESGを事業に直結させる必要があります。”



会の経済発展や雇用創出に寄与しつつ、よき企業市民として、植林活動や地域清掃活動、スポーツ振興などによる社会貢献に努めています。

ガバナンスについては、社外役員が過半を占める取締役会構成を保持することで実効性を高め、経営の透明性・健全性を担保しています。同時に、社外の視点による監視と助言・提言を経営に積極的に活かし、企業価値の向上につなげています。取締役会においては、審議を尽くすところはこれに集中する一方、オープンな議論の場として機能すべく、自由闊達な発言および意見交換を尊重し、活性化を図っています。また、当社は上場企業として、株主のみならずははじめとするステークホルダーとの対話を重視し、強固な信頼関係の構築を目指します。

次世代経営リーダーとエンジニア人材の育成

コーポレート・ガバナンスの実効性を高めながら、人材の厚みを築いていく仕組みを導入。

このたび当社は、任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」を設置するとともに、委任型執行役員制度を導入しました。いずれもコーポレート・ガバナンスの実効性を高めながら、次世代経営層の育成と幹部登用へのモチベーション形成に資する仕組みとして導入したものです。

当社におけるサクセッションプラン(後継者計画)は、指名・報酬委員会の設置以前から候補者の評

価・選定および審査に関するプロセスが定められ、私自身の代表取締役社長就任も、それらの適用を経たものでしたが、今後は同委員会の機能により、指名に関する透明性や公平性、客観性が一層向上するものと期待できます。加えて本年10月からは、若手社員から対象者を選抜した「次世代経営人材育成プログラム」を開始し、継続的に実施することで、経営層候補の厚みを築いていきます。



“ これからの時代は、
「人が人であること」が問われる
時代になるでしょう。 ”

イノベーション創出の源泉となるエンジニアについては、テクノロジーの進化に対して、私たちデクセリアルズがどう貢献していくかを考え、アプリケーションを支えるためのロードマップを描き、語ることができる人材を求めています。こうした人材を育成し、その能力を引き出すべく、当社では海外への派遣や、テクノロジーセンターとして位置づける栃木事業所における外部とのオープンイノベーションを通じた成長機会を設けていきます。また、必要なエンジニア人材の拡充に向けて、外部からの登用も積極的に実施する考えです。

ステークホルダーのみなさまへ

人づくりへの注力を通して、
世の中に求められる価値を創造し、
より大きな社会的貢献へ。

「中期経営計画2023」のテーマである「進化への挑戦」は、今後5年間で領域ポートフォリオの転換を目指す姿勢を示すとともに、その先を見据え、社会課題の解決を通じて持続的に成長できる企業体づくりへの想いを込めたものです。

さまざまな社会課題がある中で、当社は今までの世の中になかった価値を生み出し、提供することで課題解決を図り、自らの持続的成長につなげていきます。その方向性を明確化したのが、当社の企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」です。

しかし成長実現のためなら、手段を選ばずに何をやっても構わないというわけではありません。ここでは、企業としてのコンプライアンスはもちろん、社会的責任や倫理にもとづく判断と行動が求められます。それを示したものが、当社の経営理念「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」です。

「 > 「企業ビジョン」「経営理念」の詳細はPage 01をご覧ください。」

当社グループの全社員が、この経営理念を自分の心の拠りどころとして根付かせ、判断・行動していけば、それが結果的にコーポレート・ガバナンスの拡充となり、持続的成長の実現にもつながっていくと思っています。

改めて、これら経営理念、企業ビジョンの実践こそがESG経営そのものであるとの認識を全社で共有し、中期経営計画の達成に向けて取り組んでいきます。

AIやロボット技術の発展を背景に、これからの時代はますます「人が人であること」、つまり、新しい価値を生み出す能力が問われる時代になるでしょう。私たちデクセリアルズは、人づくりを通して、世の中に求められる価値を創造し、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。そして、ステークホルダーのみなさまとともに成長し、豊かな未来を拓いてまいります。

2019年10月

代表取締役社長

新家 由久

「進化への挑戦」

当社グループは、5年後の2023年度に向けて「中期経営計画 2023」を始動しました。
「進化への挑戦」をテーマとする本計画は、最終年度目標として下記の経営数値を掲げています。
私たちはその達成を目指し、3つの基本方針にもとづく成長戦略を遂行してまいります。
なお、5年後には事業環境が大きく変わることを想定し、3年後に計画を見直す予定です。

(計画期間:2019年度~2023年度)

		2018年度		2023年度 ^{※1}
売上高	(億円)	606		800
営業利益	(億円)	37		100
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	23		70
ROE	(%)	4.6		10%以上
エクイティ・スプレッド ^{※2}	(%)	△ 3.4		2%以上
営業キャッシュ・フロー	(億円)	78		100億円以上 ^{※3}

※1 為替レート前提として1米ドル=108円を想定 ※2 エクイティ・スプレッド=ROE-株主資本コスト(8%を想定) ※3 2021年度以降、每期100億円以上を目指す

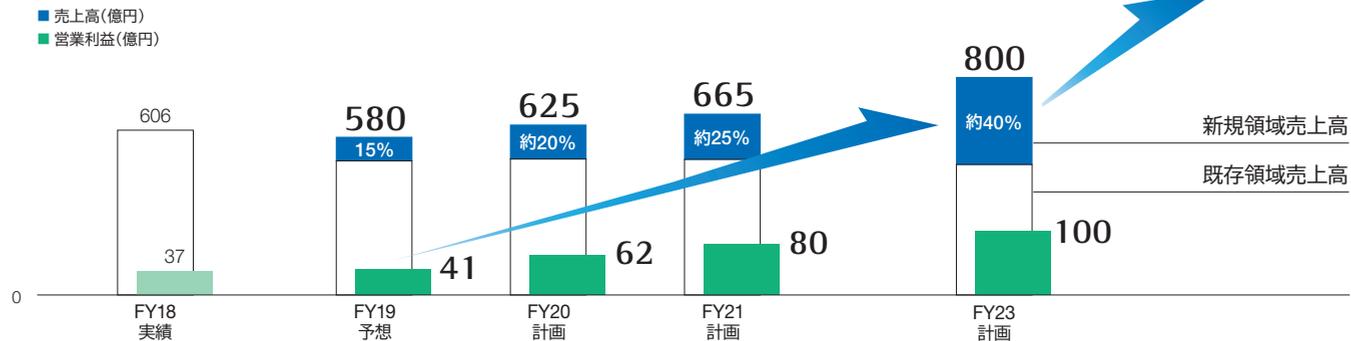
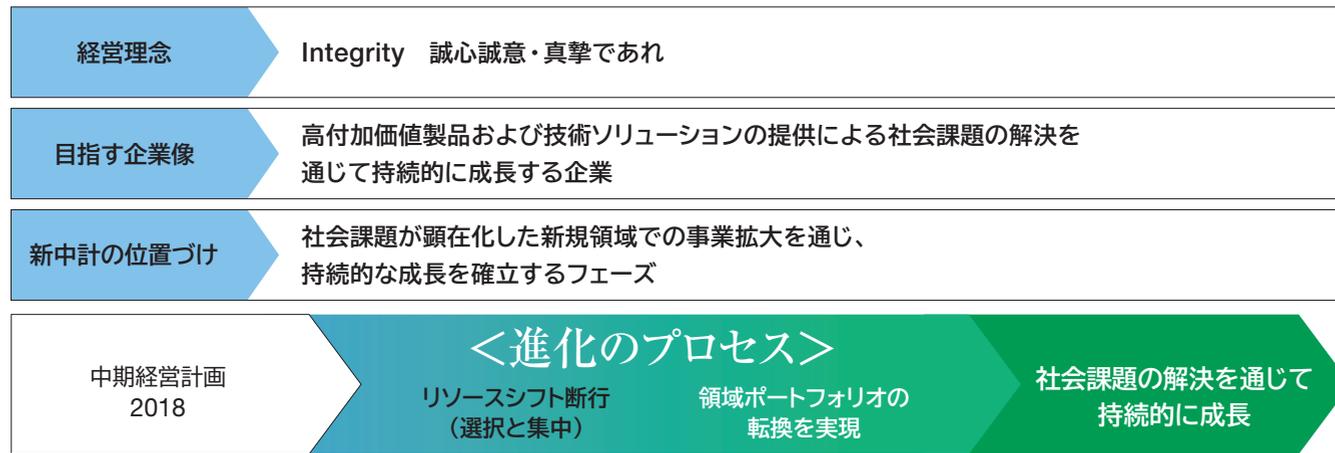
「進化への挑戦」

「中期経営計画 2023」の位置付け

3年間の取り組みを終了した「中期経営計画 2018」は、反射防止フィルムの事業規模拡大、自動車向け事業の売上成長、異方性導電膜のシェア拡大といった成果を上げたものの、新規領域の成長加速については、当初見込んだ水準に至りませんでした。また、コンシューマーIT製品市場の需要減速による影響を受けたことなどから、経営数値目標についても未達となりました。

この結果を受け、当社グループは「中期経営計画 2023」を5カ年計画として策定し、その位置付けを「社会課題が顕在化した新規領域での事業拡大を通じ、持続的な成長を確立するフェーズ」と決めました。最初の3年間で選択と集中を含めたりリソースシフトを加速し、自動車を中心とする新規領域での事業を伸ばしていくことで、領域ポートフォリオの転換を実現します。

5カ年計画を通じて目指すもの



「進化への挑戦」

3つの基本方針にもとづく成長戦略

「中期経営計画 2023」では、当社グループの成長戦略における課題として「コンシューマーIT製品市場と特定顧客への依存」と「事業環境変化への対応力不足」を認識しています。そこからの脱却を図るべく、以下の3つを基本方針に掲げ、各重点施策に取り組んでいきます。

基本方針の1点目は「新規領域での事業成長加速」です。自動車向けにリソースを集中投下し、車載ディスプレイの需要拡大・大面積化で主力製品を伸ばすとともに、パートナーとの協創を通じて欧米におけるプレゼンス向上を目指します。

2点目は「既存領域における事業の質的転換」です。粒子整列型ACFなど新たな機能を付加した差異化技術製品でシェアアップを図りつつ、スパッタ技術を用いた製品の用途拡大を進めます。また「選択と集中」を継続的に実施し、効率化を徹底することで、新規領域へのリソースシフトを促進します。

3点目は「経営基盤の強化」です。全社的な進化を支えていく組織づくりと行動変革を実践し、強固な企業体質を築き上げます。同時に、次世代経営人財やイノベーション創出の源泉であるエンジニアの育成に注力しながら、健全なガバナンス体制の維持に努め、サステナビリティの実現につなげていく考えです。

3つの基本方針と主要施策

リソースシフトと企業体質の強化で課題克服&進化を実現

課題

コンシューマーIT製品市場および特定顧客依存、環境変化への対応力不足

基本方針 ① 新規領域での事業成長加速



- 自動車向けに重点的にリソースを集中投下、新規領域の成長を牽引

基本方針 ② 既存領域における事業の質的転換



- 差異化技術製品の拡大によるシェアアップ
- 選択と集中を継続的に実施し、効率化を徹底

社内リソースをシフト(ヒト・モノ・カネ・情報)

基本方針 ③ 経営基盤の強化

- 企業体質の強化: 事業のスピードアップ、選択と集中、社員の意識・行動改革
- サステナビリティへの取り組み

進化

領域ポートフォリオ転換、新規領域での社会課題解決を通じた持続的成長

「進化への挑戦」

新規領域における成長加速のポイント

「中期経営計画 2023」では、自動車向け事業を新規領域における成長の柱に位置付けています。当社グループの売上高全体に占める自動車向け事業の割合は、2018年度において約10%となっていますが、これを計画最終年度の2023年度には30%まで伸ばしていく方針です。

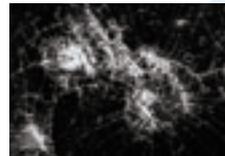
特に、視認性・安全性向上への要求とともに、高耐久化や大型化、曲面・異形への対応が求められている車載ディスプレイにおいては、当社グループの反射防止フィルムおよび光学弾性樹脂が持つ優れた機能への関心・評価が高まっています。

この「選ばれる理由」を武器に、積極的な提案営業を展開し、自動車業界における当社グループのプレゼンス向上を図ります。

デクセリアルズ製品が選ばれる理由

車載ディスプレイに求められている
高い視認性・安全性

- 反射防止フィルム
ヘッドインパクト対策（飛散防止）
- 光学弾性樹脂
衝撃吸収



高耐久化、大型化、曲面・異形への対応

- 反射防止フィルム
DIN規格*対応/曲面对応 *DIN規格:ドイツ工業規格
- 光学弾性樹脂
大画面ではOCR*優位 *OCR:光学透明樹脂



ミネバアミツ社との貼合協業で具現化

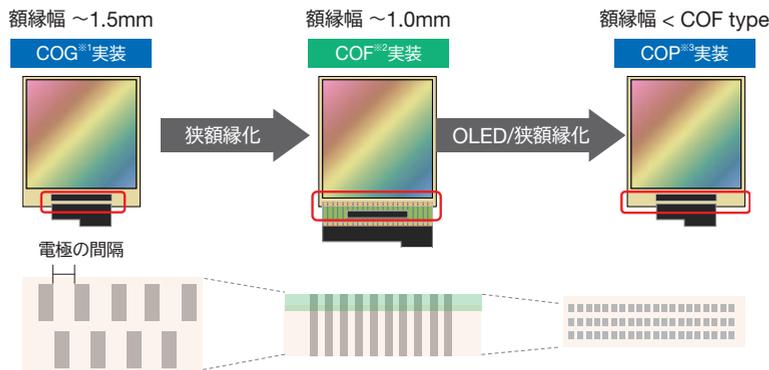
「進化への挑戦」

既存領域における質的転換のポイント

粒子整列型ACFの業界デファクト化

スマホでは接続面積縮小ニーズの高まりで通常品では対応困難
粒子整列型ACFが今後主流に

ディスプレイ用関連部材（駆動IC、基板等）の接続面積と実装技術のトレンドイメージ



通常品



粒子整列型



既存領域では、「選択と集中」の徹底を前提とした上で、当社グループが差異化できる製品・技術を強化し、シェアを着実に高めていきます。

重点的に取り組む差異化技術として、粒子整列型ACFを今後の既存領域における売上ドライバーに位置付け、業界デファクト化を進めていく方針です。特にスマートフォン用ディスプレイは、精密化への流れの中で駆動ICの接続面積が縮小しており、当社グループの粒子整列型ACFでないと対応困難な状況が生じています。

このトレンドを受け、業界デファクト化を果たすことで、粒子整列型ACFの既存領域に占める売上割合を、2018年度の約7%から2023年度には40%まで高め、金額にして100億円規模を確保したいと考えています。

※1 COG: Chip on Glass (ガラス基板への実装方式) ※2 COF: Chip on Film (フィルム基板への実装方式) ※3 COP: Chip on Plastic (プラスチック基板への実装方式)

ポートフォリオマネジメントの強化を図り、企業価値の持続的向上を実現します。

上席執行役員 CFO(最高財務責任者)、総合企画部門長、プロセス改革推進担当
左奈田 直幸

「事業がわかるCFO」への期待に応えるべく、経験を活かして当社の変革を支えてまいります。

これまで私は、営業職としての入社から、経営企画部門に異動して事業部の企画、海外子会社の設立および現地赴任などの経験を重ね、その後は国内事業所長・事業部長を経て、2014年から総合企画部門長を務めています。2015年の株式上場の際し、上場プロジェクトのリーダーを務めたことは、非常にいい経験となり、現在の業務にもつながっています。

CFO就任の抱負としては、財務畑の出身ではない私を選任していただいたことに、会社の期待を感じており、その期待にしっかり応えたいと思っています。すなわち、私に求められている「事業がわかるCFO」としての役割を果たすべく、これまでの経験を活かし、当社の変革を支えていく所存です。

2018年度の振り返りと2019年度の見通しについて

2018年度を振り返り、財務面からポイントを述べますと、まず売上高が前年度比14%減となりましたが、これは新たな成長の柱に位置付けている光学フィルムの基材変更によるもので、その影響を除くと実質的に同6%の増収となります。一方、営業利益における同40%の大幅減益については、利益の柱である光学樹脂材料の減収が響きました。当社製品のアプリケーションとして依存度が高いスマートフォンなどITモバイル系の市場が2018年度後半から失速したことによるものです。

 > 光学フィルムの部材変更について詳細はPage 08「財務ポイント解説」をご覧ください。

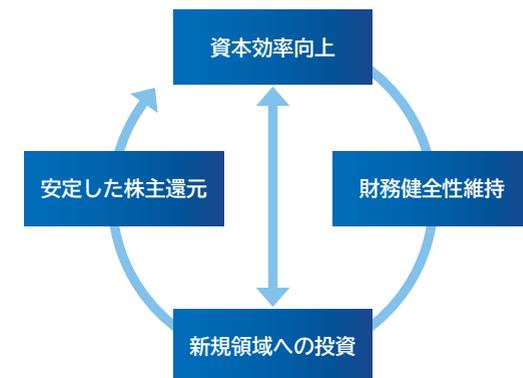
2019年度は、前年度比25億円、4%の減収を想定しています。このうち為替の影響については、1米ドル=108円を前提レートとして、11億円の減少を見込んでいます。営業利益は、ノートPCおよび自動車向けが好調な光学フィルムや5G通信基地局向けが拡大する熱伝導シートの数増により、同10%の増益を計画しています。

事業評価体系を導入し、リソースシフトを実現。ポートフォリオマネジメントの強化を図ります。

今後の財務戦略においては、基本方針として企業価値の持続的向上につながる財務基盤強化を目指し、「資本効率向上」「財務健全性維持」「新規領域への投資」

基本方針

企業価値の持続的向上につながる財務基盤強化



「安定した株主還元」の各課題に取り組んでいきます。具体的には、財務健全性を担保しつつ、規律ある成長投資を通じてリターンを着実に得て、資本効率の向上ならびに安定した株主還元を実現するというサイクルを進めていきます。特に、今後予見される様々な財務リスクに対応するため現行の自己資本比率の水準を維持しながら、今後の成長をけん引する投資は毎年の減価償却費の金額内、さらに内部収益率を用いた投資経済基準に基づいて、案件ごとに実施の判定をしています。

また、ポートフォリオマネジメントを強化すべく、各事業を収益性、安定性、成長性、事業規模、競争優位性の観点と、後述する「事業経済価値」で評価し、持続的成長へのステージごとに「育成事業」「戦略事業」「中核事業」「構造転換事業」にそれぞれ位置づけていきます。この事業の再評価プロセスを通じて、定期的に事業の選択と集中を実施し、リソースシフトを実現する

ことで、持続的成長を目指します。

事業経済価値は、各事業の貢献利益（各事業の営業利益+各事業に配賦された間接部門費用）から事業資本コストを差し引くことで算定します。事業資本コストは、全社の事業運転資本を事業別に区分し、資本コストを事業ごとに賦課したものです。

こうした事業評価体系を導入することで、事業運転資本の効率化と事業経済価値の増大を図りながら、各事業部門長に緊張感をもって会社全体への貢献を考えてもらうことも狙いの一つです。

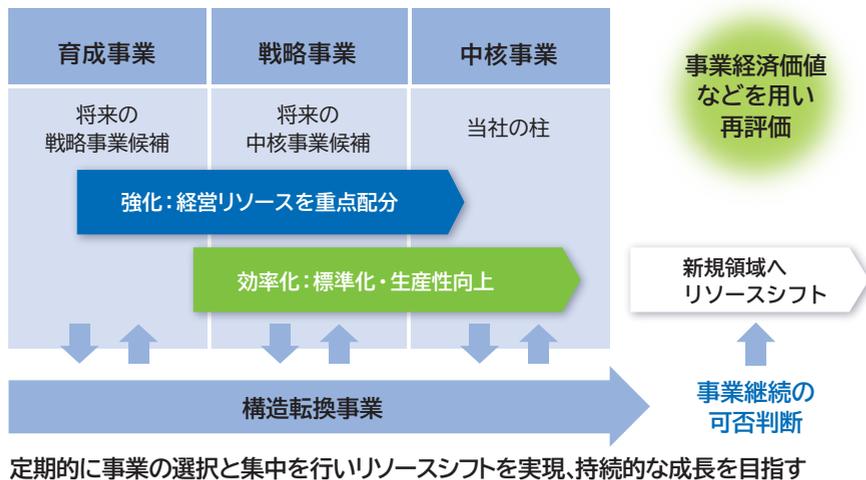
「中期経営計画2023」の業績目標を達成し、
私たちは未来へのスタートラインに立ちます。

「進化への挑戦」をテーマに掲げ、5年間の取り組みを始動した「中期経営計画2023」は、前3カ年中期経営

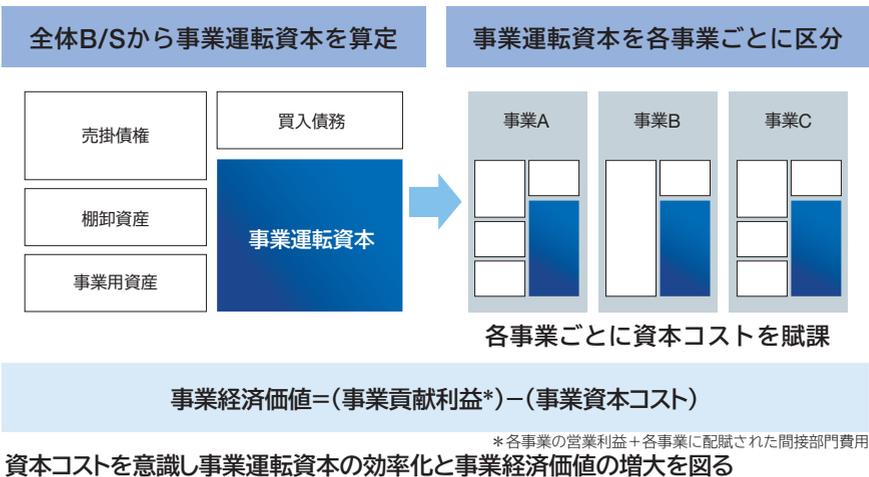
計画の未達を反省し、あらためて新規領域へ踏み出していく経営陣の決意と改革への意思を打ち出したものです。新規領域での成長と既存領域における事業の質的転換を果たし、経営基盤を強化していくためには、そうした改革への意思が社員一人ひとりの心根において共有されて、初めて実現できるものだと考えます。

本計画の最終年度(2023年度)目標値である「売上高800億円」「営業利益100億円」は、私たちが上場時に目指してきた業績水準です。これを実現していくことで、当社はようやく未来へのスタートラインに立つことができます。ステークホルダーの皆様には、私たちの5年間のチャレンジにご注目くださいますようお願い申し上げます。

事業ポートフォリオマネジメントの考え方



事業評価体系の導入 事業経済価値の考え方



CSRマネジメント

デクセリアルズは、CSR経営の推進を全社的な課題として認識した上で、部門横断的に課題の共有と活動に取り組む推進体制を構築しています。



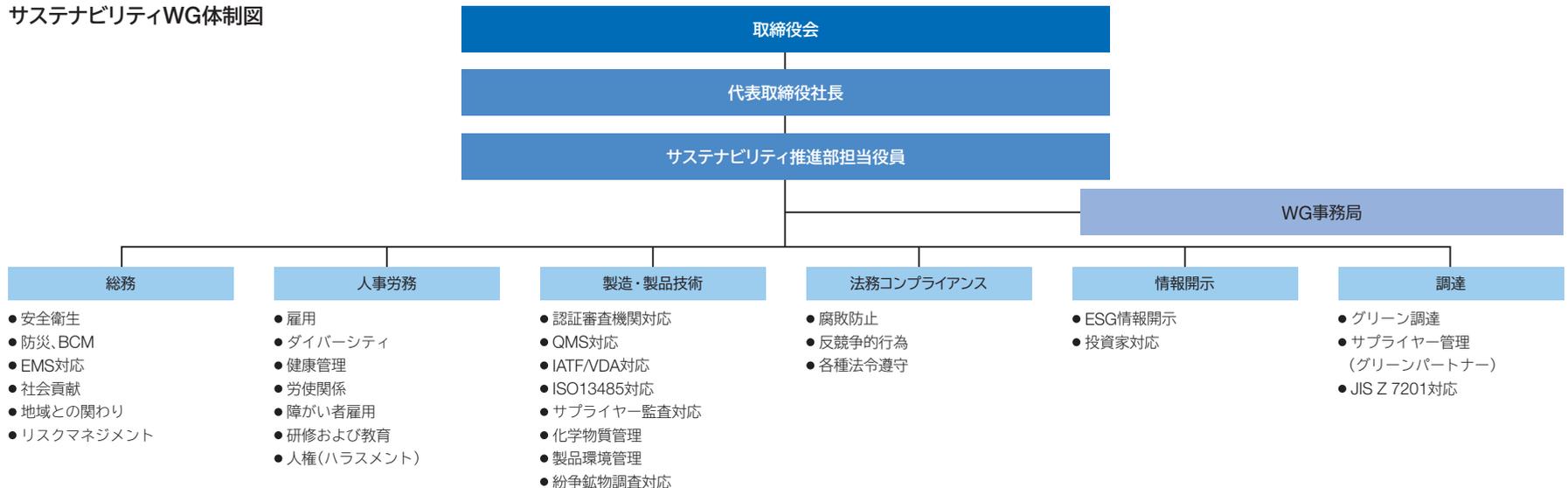
CSR推進体制

当社は、代表取締役社長を最高責任者として、サステナビリティ推進部担当役員の指揮命令のもとにCSR経営を推進しています。

具体的なCSR活動の展開にあたっては、経営理念・企業ビジョン・CSR方針などにもとづき、全社一丸となり活動を進めるべく、CSRの各テーマの担当部門より構成される「サステナビリティワーキンググループ（以下「サステナビリティWG」）」を定期的に開催してい

ます。サステナビリティWGでは、取締役会において特定された重要課題（マテリアリティ）にもとづき、現状におけるCSR活動の進捗報告をはじめとして、活動における問題点などを部門横断的な視点から検討することで、活動の充実および社内での意識醸成を図っています。

サステナビリティWG体制図



リスクマネジメント

当社グループ全体のリスクを横断的に管理する機関としてリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会は11の専門領域の部会で構成され、事業に関連するリスクの把握、評価、対策をおこなっています。

リスクマネジャーは総務担当役員が担当し、定期的に全部会の責任者を招集し、各部会の重要リスクとその対策の進捗を確認しています。

リスクが顕在化した場合は、当社が定める情報伝達ルートに従い、リスクマネジャーに報告の上、執行役員会において対応を協議し、当社グループに重大な影響をおよぼす恐れのあるリスクに関して取締役会に報告しています。

 > 事業継続計画 (BCP) 活動の詳細はPage 60をご覧ください。

デクセリアルズグループCSR方針

デクセリアルズグループは、経営理念「Integrity」、企業ビジョン「Value Matters」の実践に向けて、オープンで透明性の高い企業運営、たゆまぬ技術や製品の開発と供給を通じて企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 事業を通じた価値の創造

事業を通して培った技術やノウハウを最大限に発揮し、向上させることによって、あらゆる社会課題に対応する新たな製品の開発、技術の開発を推進します。また、高い技術力へのプライドを持ち、社会やお客様が求める以上の価値を生み出すよう努めます。

2. コンプライアンスの徹底

法令を含む社会規範を順守し、誠実かつ真摯に公正な事業の推進をおこないます。また、事業や企業運営に必要な情報の管理を徹底し、会社の資産と価値を守ります。

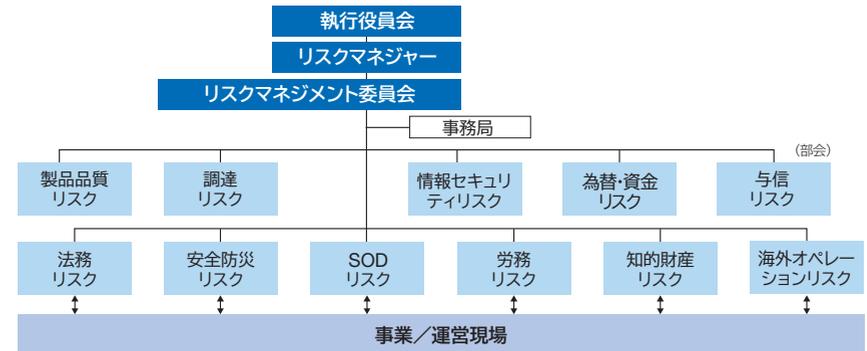
3. 人権の尊重

あらゆる人権を尊重し、差別や強制労働・児童労働などをおこないません。

4. いきいきと働ける職場づくり

従業員との対話を促進し、すべての従業員が主体的に能力を発揮して成長するために必要な環境を整備し、支援を提供するとともに、働きがいのある公平な職場づくりをおこないます。また、女性活躍の取り組みを促進し、障がい者が活躍できる場を広げていきます。

リスクマネジメント体制図



5. 環境の保全

温暖化防止対策をはじめとして、事業活動における環境負荷の低減に努め、化学物質の適正な管理をおこないます。また、環境に配慮した製品の開発や事業を推進し、環境課題の解決に貢献します。

6. 安全で健康的な職場づくり

すべての従業員が安全に働き続けられる環境を整備し、従業員の活力と健康を推進するための活動をおこないます。

7. 地域社会への貢献

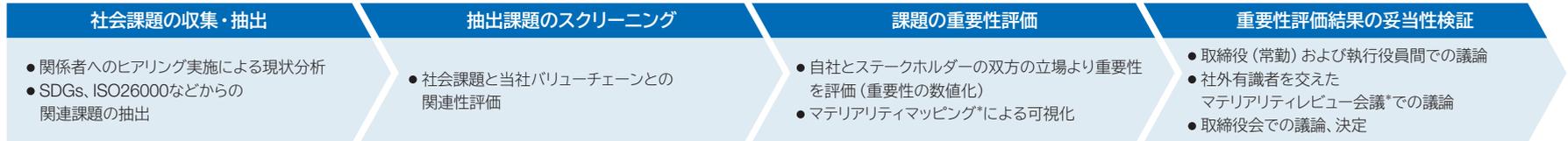
よき企業市民として、地域社会に貢献していきます。地域とのコミュニケーションを促進させ、主に事業所の所在地域において環境・スポーツ・文化活動などに関わり、その取り組みを支援する活動を進めます。

8. サプライヤーとの展開

サプライヤーの皆さまとCSRの取り組みを共有し、調達・供給のバリューチェーン全体において、社会的責任に資する活動の実施に努めます。

マテリアリティの特定

現在の当社を取り巻く社会課題は多岐にわたります。その中で、当社の事業活動に関連が深く、かつ重要性が高いと考えられる課題(マテリアリティ)を特定し、計画的に取り組むことが重要となることから、2018年度に以下のプロセスでマテリアリティを特定しました。

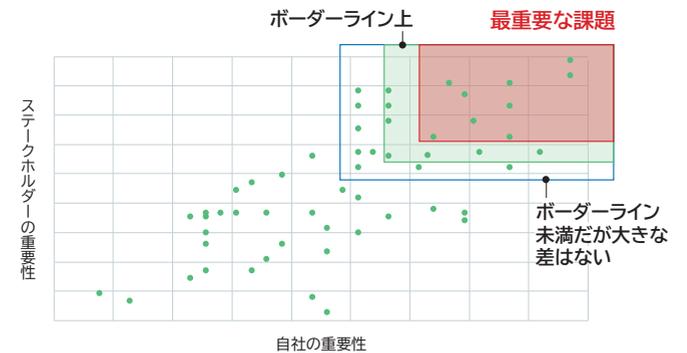


*マテリアリティ評価(マテリアリティマッピング)

各種ガイドライン等を参照し抽出した社会課題について、当社に関係が深いと考えられる課題の絞り込みを行いました。その後、絞り込まれた各種課題について、当社における重要度とステークホルダーの重要度をそれぞれ評価し、2軸平面にマッピングすることにより評価結果の可視化を行いました。

*マテリアリティレビュー会議

マテリアリティ設定プロセスにおいては、自社にとっての重要性だけでなく、ステークホルダーにとっての重要性を客観的に考慮し、取り組むべき社会課題を評価・検証することが重要となります。当社は、社内常勤役員3名に加え、当社の社外取締役および外部有識者として野田健太郎氏(立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授)をお招きし、マテリアリティレビュー会議を開催しました。マテリアリティレビュー会議では、抽出された社会課題のうち、中長期的に当社が取り組むべき社会課題などについて、当社を取り巻く社会情勢の分析などを交えながら、専門的かつ客観的な視点から意見交換がおこなわれました。



マテリアリティとして特定した各種課題とSDGs

テーマ	関連するSDGsの目標	
新しい価値の創造・社会課題の解決	目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	目標6 安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。	目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
ガバナンス・コンプライアンスの強化	目標12 つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する。	目標16 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
	目標4 質の高い教育をみんなに すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。	目標5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
多様な人材とエンゲージメントの醸成	目標8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。	(No specific SDG target listed for this row in the image)
	目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	目標8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
操業安全と事業継続性の確保	目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	目標8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。

CSR目標

当社は、マテリアリティへの取り組みを着実かつ効果的に進めるために、中長期的なCSR活動目標を設定しています。

各目標ごとに具体的な活動計画として定めた重要業績評価指標(KPI:Key Performance Indicator)を達成するために、全社一丸となりCSR活動を推進していきます。

マテリアリティに基づくCSR目標 (KPI)

マテリアリティテーマ	達成指標 (KPI)	2019年度	2020年度	2021年度
新しい価値の創造・ 社会課題の解決	高速・大容量通信社会における情報通信機器の変化(小型化・薄型化・高速化・高信頼性化)への対応	車載・携帯端末向け熱伝導材料・デバイス設計構想の立案	高周波帯域用材料・デバイスの設計完了	社会波及効果の検証
	自動車向け製品の普及促進	自動車向け製品の出荷数量 ● 反射防止フィルム 247,000m ² ● 熱伝導シート 5,469m ²	自動車向け製品の出荷数量 ● 反射防止フィルム 336,000m ² ● 熱伝導シート 17,099m ²	自動車向け製品の出荷数量 ● 反射防止フィルム 424,000m ² ● 熱伝導シート 39,324m ²
	低温接合ACFの普及促進	出荷数量 1,560万m ² /年	出荷数量 1,660万m ² /年	出荷数量 1,730万m ² /年
	鉛フリーSCPの新製品上市の継続	新製品上市 1モデル以上	新製品上市 1モデル以上	新製品上市 1モデル以上
	排水処理剤の国内外への展開によるCO ₂ 削減への貢献	CO ₂ 排出量 ▲3,000t-CO ₂ /年	CO ₂ 排出量 ▲6,000t-CO ₂ / (2019~2020年度累計)	CO ₂ 排出量 ▲10,000t-CO ₂ / (2019~2021年度累計)
	重大品質問題発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ
	製品品質事故発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ
	事業活動によるCO ₂ 排出量、水使用量、廃棄物等の削減	📖 > 詳細はPage 37「環境中長期目標の策定について」をご覧ください。		
サプライチェーンマネジメント	調達先の一部に対するCSRマネジメント取組状況調査の実施	調達先の一部に対するCSRマネジメント取組状況調査および改善要請(指導)の実施	調達先の一部に対するCSRマネジメント取組状況調査および改善要請(指導)の実施	
ガバナンス・ コンプライアンス の強化	経営体制の維持・向上	● 指名・報酬決定プロセスの更なる明確化 ● 役員サクセッションプランの推進(後任育成を含む)		
	情報セキュリティ事故防止	情報セキュリティ研修の実施 (新入社員研修、全社E-learning研修)	情報セキュリティ研修の実施 (新入社員研修、全社E-learning研修)	情報セキュリティ研修の実施 (新入社員研修、全社E-learning研修)
	法令遵守・企業行動規範の浸透	企業行動規範に関する継続的な社内研修の実施		
多様な人財と エンゲージメント の醸成	【エンゲージメント醸成①】 見直し後の人事制度定着・運用による人材育成強化	見直し後の人事制度定着・役割理解促進のための階層別研修実施	社員成長促進のための目標管理制度の定着 管理職向け施策実施	社員成長促進のための評価・育成の定着 管理職向け施策実施
	【エンゲージメント醸成②】 デクセリアルズ版働き方改革施策の推進	有給休暇取得率前年度比UP 2020年以降に向けた課題整理	多様な働き方に対応するデクセリアルズ版働き方改革新施策の導入	多様な働き方に対応するデクセリアルズ版働き方改革新施策の導入
	【エンゲージメント醸成③】 健康で働きやすい職場づくりのための健康増進施策の推進	「生活習慣病対策」・「メンタルヘルス対策」を通じ、社員が健康に業務に従事できるよう健康増進施策を企画・実行する		
	【多様な人財】 ダイバーシティコミュニケーション研修 のマネジメント受講率100%	統括職*受講率30%達成 ※部門のマネジメントを行う管理職のこと	統括職受講率65%達成	統括職受講率100%達成
操業安全と 事業継続性の確保	休業災害発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ
	BCP訓練の充実	● 年1回以上の全社BCP訓練実施 ● 訓練を通じたBCP計画の継続的な見直しの実施(BCMを意識した取り組みの推進)	● 年1回以上の全社BCP訓練実施 ● 訓練を通じたBCP計画の継続的な見直しの実施(BCMを意識した取り組みの推進)	● 年1回以上の全社BCP訓練実施 ● 訓練を通じたBCP計画の継続的な見直しの実施(BCMを意識した取り組みの推進)
	防災対策強化	● 年1回以上の全社防災訓練実施 ● BCPとの連携を意識した継続的な防災対策の見直しの実施	● 年1回以上の全社防災訓練実施 ● BCPとの連携を意識した継続的な防災対策の見直しの実施	● 年1回以上の全社防災訓練実施 ● BCPとの連携を意識した継続的な防災対策の見直しの実施

■ セグメント別事業概況

光学材料部品セグメント



人々が知らない間に 「安全」や「快適」を 享受できるような幸せを 実現する事業へ

執行役員 オプティカルソリューション事業部 事業部長
吉田 孝

プロフィール

2003年、当社前身のソニーケミカル株式会社に入社。当時の根上事業所（石川県）に勤務。その後、中国・蘇州工場にて管理部門副部門長、資材部長を務め、帰国後は2011年に事業推進部長、2016年にフィルムプロダクツ事業部長。反射防止フィルム事業拡大を果たし、2017年の執行役員就任を経て2019年より現職。

■ 反射防止フィルムを新たな成長の柱として

光学材料部品セグメントは、「光学フィルム」「光学樹脂材料」「光学ソリューション」の3カテゴリーから成ります。このうち「光学フィルム」と「光学樹脂材料」を私が担当するオプティカルソリューション事業部が担い、主に反射防止フィルム、光学弾性樹脂、光ディスク用紫外線硬化型樹脂、精密接合用樹脂を扱っています。「光学ソリューション」は、もう一つの事業部であるオートモティブソリューション事業部が担っていますが、セグメント売上高全体の約95%は、オプティカルソリューション事業部によるものです。そして、その約半分を反射防止フィルムの売上高が占めています。

2018年度の光学材料部品セグメントの営業状況を振り返ると、反射防止フィルムの基材が安価なものに変更されたために減収となりましたが、その部分では利益影響が生じず、一方で、スマートフォン向けの需要減を受けた光学弾性樹脂の販売減少が響き、大幅な減益となりました。そうした中で「光学フィルム」は、2016年以降に大型投資を実施した生産設備が全面稼働を開始し、売上高100億円を超えるカテゴリーに成長しました。

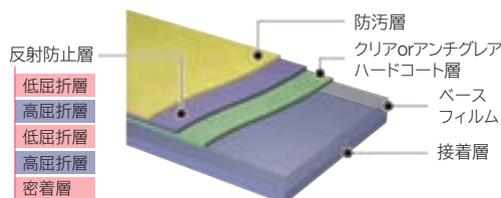
■ 光学材料部品を取り巻く成長機会とリスク

今後の光学材料部品セグメントは、「CASE」と呼ばれる自動車業界の潮流が成長機会となり、コクピット内のディスプレイの枚数増加と大面積化、搭載されるセンサーやカメラの飛躍的増加によって、反射防止フィルム、光学弾性樹脂、精密接合用樹脂などの需要拡大が見込まれます。そこでは同時に、自動車運転の安全にかかわるディスプレイの視認性向上ニーズがより顕在化し、反射防止フィルムへの評価が高まる機会となるなど、当社製品による価値提供への認知も一層広がっていくと思われます。

こうした需要変動への対応として、私たちは樹脂製品の生産工程の共有化やオペレータの多能工化を図り、環境変化に合わせて柔軟にシフトしていきます。

また、社内では、日常的に、製品カテゴリーの垣根を越えた技術交流が盛んに行われています。例えば、製品に関する分析・解析技術は、光学材料部品に限らず、当社の全製品を対象としたものであり、新しい解析手法や設備などの情報が社内でも広く共有されています。このような取り組みに対しては、現在、お客さまからも高い評価を頂いており、当社の新たな付加価値として成長しつつあります。

▶▶ 反射防止フィルムの製品構造と利用用途



車載用ディスプレイ



フラットディスプレイパネル
タブレットPC ノートPC

光学フィルム
■ 反射防止フィルム

光学樹脂材料
■ 光学弾性樹脂
■ 精密接合用樹脂
■ 光ディスク用紫外線硬化型樹脂

光学ソリューション
■ オートモーティブソリューション
■ 車載ディスプレイ向けソリューション

新規領域での成長を加速し、構造転換を促進

現在推進中の「中期経営計画2023」において、光学材料部品セグメントは、コンシューマーIT製品市場への依存度を低減しながら、自動車向けビジネスを拡大し、新規領域での成長を加速していく構造転換の担い手となります。

その役割を確実に果たし、中期経営計画の達成に寄与するために、光学材料部品セグメントでは、前述の自動車業界における成長機会をしっかりと取り込み、成果につなげていきます。

自動車運転の安全性確保という社会課題に対し、反射防止フィルムによる車載ディスプレイの視認性向上やヘッドインパクト対策(飛散防止)、光学弾性樹脂による衝撃吸収など、当社製品は多くの面で価値を提供することができます。こうした貢献により、価格条件による競争に負けないポジションを築いていくことが重要になります。

私たちが目指す「ありたい姿」は、世の中の人々が知らない間に「安全」や「快適」を享受できるような幸せを実現する事業です。そうした社会づくりへの貢献を通じて、自らの事業価値を高めるべく、技術力に一層の磨きをかけていきます。

製品品質を支えるデクセリアルズの分析解析技術

当社がお客様のニーズに応えるさまざまな機能性材料やフィルムを開発し、上市する中で、その拠りどころになっているのが分析解析ラボです。最新技術に裏付けされた高感度・高分解能を誇る各種計測機器を備えるだけでなく、それらの装置を扱う技術者は各部署の製品や開発品に関する知見や最適な前処理と分析手法を活用し、自社製品の開発・製造のみならずお客様の製造過程で生じた課題の早期解決に役立っています。

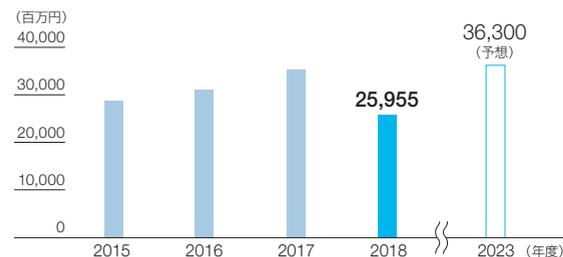
また、当社はフィルムの層構成や材料の混合、塗布、結晶成長などのプロセス条件最適化のために流体、構造、光学に関するシミュレーションをおこなう専門組織をもち、理論的なアプローチで実挙動の検証をおこない、開発・設計から製造まで幅広くサポートしています。



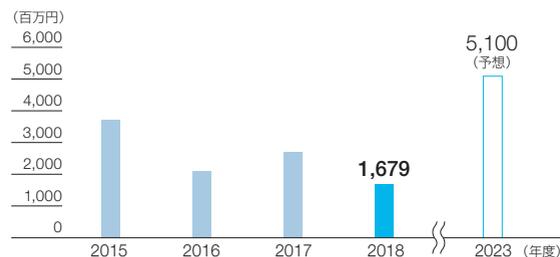
分析解析ラボ内の様子



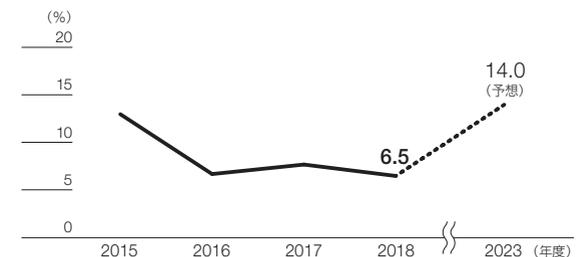
売上高



営業利益



営業利益率



■ セグメント別事業概況

電子材料部品セグメント



お客様の課題を把握し、解決を提供できるパートナーとしての事業部を目指す

執行役員 コネクティングマテリアル事業部 事業部長

林 宏三郎(左)

プロフィール

1992年、当社前身のソニーケミカル株式会社に入社。営業や開発業務に従事し、熱硬化性接着シートや紫外線硬化型接着剤、光学樹脂材料などを担当。2016年、ディスプレイマテリアル事業部長に就任し、異方性導電膜（ACF）や光学弾性樹脂（SVR）など主力製品の拡大に尽力。2019年より現職。

社員の満足度を高め、一人ひとりの考えを許容し、変化に対応できる組織を実現

執行役員 E&Eソリューション事業部 事業部長

田村 久弥(右)

プロフィール

1986年、当社前身のソニーケミカル株式会社に電気系技術者として入社。モーターの効率化やリチウムイオン電池二次保護素子（SCP）の開発に携わった後、当時の根上事業所（石川県）に勤務。2007年から中国・蘇州工場にて製造・技術担当役員を務め、帰国後は2016年に電子デバイス事業部長、2017年に執行役員就任を経て、2019年より現職。

■ 2018年度の営業状況について

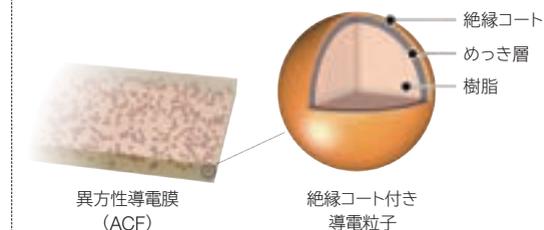
2018年度の電子材料部品セグメントの営業利益は前年度比で減少しましたが、一方で戦略製品の売上が伸びた、重要な一年となりました。異方性導電膜（ACF）では粒子整列型ACFはスマートフォン、車載ディスプレイ向けに大きく増加し、接合関連材料では熱伝導シートが通信基地局向けに好調に推移しました。

また、表面実装型ヒューズでは、電動工具向けを中心とした大電流対応品の需要拡大で前年度に続き増収となりました。

■ 林 次の成長を担う粒子整列型ACFが大きく伸長

コネクティングマテリアル事業部は、異方性導電膜（ACF）をメインとしており、その他の接合関連材料としては、各種の粘着・接着テープ類を扱っています。ACFは、熱硬化性樹脂の中に導電粒子を含有させることで、導電と絶縁の特性を両方備えた接合材料で、電子部品および基板の超小型化・精細化が進むディスプレイの生産において、必要不可欠な製品となっています。

≫ 異方性導電膜（ACF）の製品構造



2018年度は、スマートフォン市場の減速を受け、全般的にACFの需要が減少し、極めて厳しい営業状況となりました。しかし、車載向けやハイエンドスマートフォン向けに採用が進んだ粒子整列型ACFの需要が増加したことから、売上単価が上昇し、ほぼ前年度並みの売上高を維持することができました。その一方で利益面は、急増した需要への対応で固定費が増加し、減益となりました。

差異化技術製品として注力してきた粒子整列型ACFの売上拡大は、当期における大きな成果と捉えています。また当期は、0.5mm幅という極細ACFの量産化に成功しました。

■ 差異化技術製品による市場ポジションの奪取

当事業部は今後、中期経営計画の基本方針の一つに掲げた「既存領域における企業の質的転換」を推進すべく、差異化技術製品の拡大によって、圧倒的市場ポジションの奪取を目指します。具体的には、ハイエンドスマートフォンや8K対応テレビに見られるディスプレイの高精細化、狭額縁化、有機EL化など進化の流れを捉え、粒子整列型ACFの業界デファクト化を推進していく考えです。

こうしたディスプレイの進化において、接続する半導体の電極の幅・間隔はさらに精密化し、粒子整列型ACFでなければ対応できない状況になりつつあります。また、ディスプレイの搭載拡大が見込まれる自動車分野においても、接続の信頼性がより高い粒子整列型ACFの需要増が期待できます。

中期経営計画では、2023年度までに粒子整列型ACFの売上高を100億円規模に拡大する方針ですが、今のところ極めて順調に進捗しています。

一方、社会課題の解決という観点で捉えると、粒子



整列型ACFの拡大は、生活の利便性を高めるとともに、お客様の生産現場においても、歩留りの高さによるロス削減や圧着温度の低温化に寄与し、省資源・省エネルギー効果をもたらします。

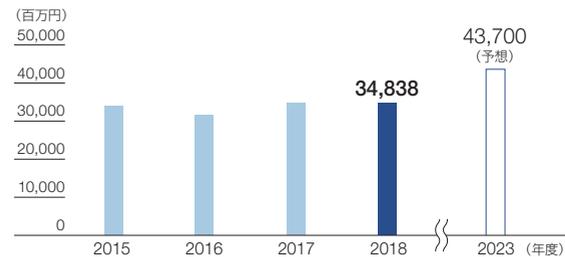
私たちは、お客様への材料提供のみを行う単なるサプライヤーではなく、お客様が抱える課題を把握し、その解決を提供できるパートナーとしての事業部を目指してまいります。

田村 有機・無機・電気・微細加工の四つの粋を集積

E&Eソリューション事業部の「E&E」というのは、「Electronic Components & Environment」の略で、主に熱伝導シートなどの接合関連材料、表面実装型ヒューズなどの電子部品材料、その他に環境・新エネルギー材料を扱っています。

電子材料部品セグメントに限らず当社は、接着剤に端を発する有機化学系の材料技術に、無機材料を組み合わせ、電気および微細加工の技術とともに応用することで、独自の強みを築き上げてきました。私たちE&Eソリューション事業部が開発・提供する製品群は、まさに有機・無機・電気・微細加工の四つの粋を集めたものと言えます。

売上高



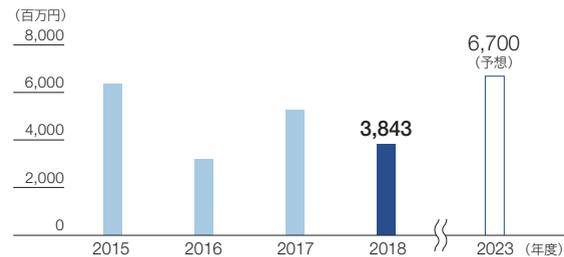
主力製品の熱伝導シートは、スマートフォンなどのモバイルデバイスや通信基地局に多く用いられ、CPUなどICチップが発する熱を素早くヒートシンクや筐体に伝えることで放散し、デバイスの性能を守ります。もう一つの柱である表面実装型ヒューズは、リチウムイオンバッテリーの過充電・過電流を遮断し、電子機器を保護するもので、モバイルデバイスやノートPCの他、ロボット掃除機などの家電にも不可欠なものとなっています。

通信分野での技術を活かし、車載分野へ展開

2018年度は、熱伝導シートの売上高が計画を下回り、ほぼ前年度並みにとどまりました。販売数量は概ね計画通りに増加したものの、結果として低価格帯の製品が中心となったためです。表面実装型ヒューズは、ロボット掃除機向けなどの大電流用途の製品が好調に推移し、売上を拡大しました。

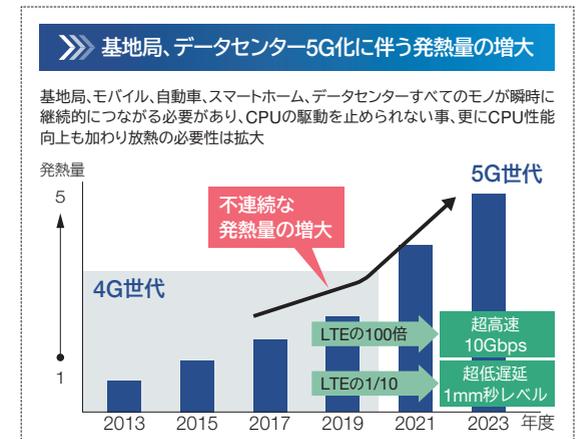
これらの製品群は、これまで主にコンシューマーIT製品市場の通信分野を中心に成長を遂げてきました。今後は、コンピュータ化が進む車載分野において、通信分野で培ってきた技術を活かし、当社製品の導入拡大を目指していく方針です。

営業利益

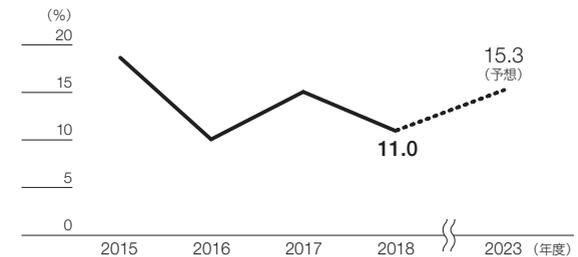


中期経営計画にもとづく当面の動きとして、熱伝導シートは今後、5G通信基地局向けの需要増加を取り込み、売上の拡大を図りつつ、車載分野への展開を進めていきます。表面実装型ヒューズは、ロボット家電や電動工具など大電流用途の拡大を維持しながら、車載分野向け製品の開発に注力します。

私自身の想いとして、これからのE&Eソリューション事業部は、そこで働く社員の満足度を幸せの尺度として重視し、トップダウンに抛らず、社員一人ひとりの考えを許容することで、変化に対応できる組織を実現したいと考えています。



営業利益率



■ 新規領域での事業

新領域への挑戦

社会から評価される製品を生み出すためには、社員一人ひとりが社会の諸問題に関心を持ち、自らの研究を課題の解決に活かそうと考える企業文化の醸成が欠かせません。

当社は2016年度より、新しい発想で新規事業を立ち上げたい社員が、自ら手を上げ提案することができる社内ベンチャー制度

「バーチャルスタートアップ」を設けています。バーチャルスタートアップにより立ち上がった製品のひとつが

「防曇防汚ソリューション・クレイア」です。  > クレイアの詳細はPage 34をご覧ください。

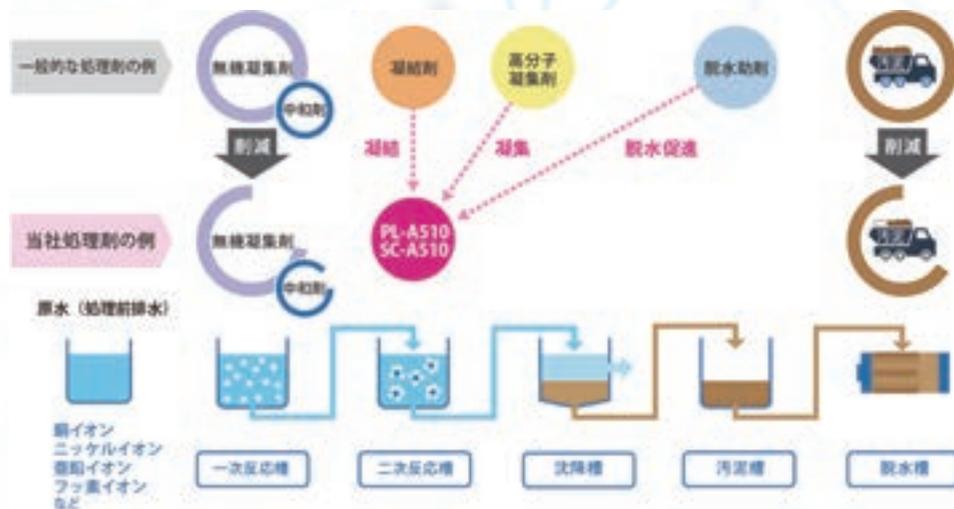
近年、国連が策定したSDGs(持続可能な開発目標)など、グローバル規模で社会課題を解決に導く枠組みが整備され、諸問題に対する意識が高まっています。常に社会やお客様のニーズに向き合い、新しい価値を提供し続けるため、こうした社内ベンチャーなどの仕組みを活かし、新しい製品の開発と事業化をこれからも目指していきます。

環境、ライフサイエンス分野

主な製品ラインアップ 植物の力を活かし工場排水の水質を改善する排水処理剤(無機排水用)

当社の排水処理剤は、要素技術である有機材料設計、配合技術を応用し生まれました。この製品は植物の特性を活かした排水処理剤であり、植物に含まれる水溶性成分が凝結・凝集機能を発揮することで、好ましい凝集状態を実現させます。さらに、無機凝集剤などの薬品使用量を削減することで、汚泥排出量の低減を実現します。

また、植物の繊維構造が通水性向上に寄与し汚泥の脱水時間短縮や含水率低減を実現することで、排水処理コストの削減に貢献します。一般的には凝結、凝集、脱水促進のそれぞれの段階で処理剤が使用されますが、この製品はその3つの機能を一剤で発現することができ、既設の排水処理設備で使用が可能です。





熱線再帰フィルム アルビード

新しいタイプの窓用透明遮熱フィルム。内部の特殊な反射膜が太陽からの熱線(近赤外線)だけを上方に反射させることにより、地表方向への熱線を低減します。屋内の温度上昇を防ぎながら屋外環境にも配慮する製品です。



医療用アイシールド

フィルム表面にナノレベルの凹凸構造を形成することで、可視光線の反射を抑制し、光のほとんどを透過します。そのため、従来品と比べ、シールド装着時の違和感・疲労感が軽減されます。また、防曇性にも優れており、医療従事者の作業者の作業環境改善に貢献します。

デクセリアルズの技術で自動車の未来をサポート

当社はエレクトロニクス分野を中心に、最先端の材料技術、プロセス技術に磨きをかけてきました。そこから生まれたユニークな機能性材料をさまざまな分野へ応用し、用途を広げています。そして今、これまで培ってきた技術とソリューションで新たな分野に挑戦すべく、自動車領域へ展開を進めています。

センシング技術やシームレスな通信環境、運転者に対するインターフェース。これらの要件が高度かつ複雑に求められ、自動車産業はこれまで以上に技術領域が拡大しています。私たちはこの加速する自動車のインテリジェント化を独創的な技術でサポートしていきます。

用途

ヘッドアップディスプレイ

- ・反射防止フィルム モスアイタイプ
- ・無機波長板
- ・無機拡散版
- ・異方性導電膜(ACF)
- ・熱伝導シート
- ・スパッタリングターゲット

インストルメントパネル^{※1}

- ・反射防止フィルム
- ・反射防止フィルム モスアイタイプ
- ・光学弾性樹脂(SVR)
- ・異方性導電膜(ACF)

ドアミラー

- ・スパッタリングターゲット

ミリ波レーダー対応エンブレム

- ・スパッタリングターゲット

ヘッドライト

- ・熱伝導シート
- ・スパッタリングターゲット



センシングカメラ

- ・紫外線硬化型/熱硬化型接着剤
- ・異方性導電膜(ACF)
- ・熱伝導シート

センターインフォメーションディスプレイ

- ・反射防止フィルム
- ・反射防止フィルム モスアイタイプ
- ・光学弾性樹脂(SVR)
- ・異方性導電膜(ACF)
- ・熱伝導シート

ルームミラー^{※1}

- ・反射防止フィルム
- ・反射防止フィルム モスアイタイプ
- ・光学弾性樹脂(SVR)
- ・異方性導電膜(ACF)

テールライト^{※2}

- ・異方性導電膜(ACF)

バッテリー

- ・熱伝導シート
- ・表面実装型ヒューズ

※1 ディスプレイ搭載タイプ
※2 有機ELタイプ

技術を活かした独自のソリューションで より社会貢献度の高い価値を提供

私たちは、既存分野の枠を越え、社会課題の解決に寄与する価値創造に取り組んでいます。
ここでは、複合機能を発揮する防曇防汚ソリューション「キレイア」をクローズアップします。

防曇と防汚を両立、洗面化粧台への採用を獲得

「キレイア」は、当社が開発した防曇防汚ソリューションの名称です。素材の表面に独自のプロセスで材料をコーティングし、撥水撥油や吸湿といった複合機能を持たせることで、水蒸気によるくもりを抑え、水分や油分を含む汚れの付着を低減させるとともに、表面の傷やはがれに強い高硬度・高耐久性を維持します。

当社は、この防曇防汚ソリューションを開発し、パナソニック株式会社が2018年8月に発売した洗面化粧台への採用を獲得しました。洗面化粧台の鏡に付着する水垢や歯磨き粉、化粧品などの汚れをコーティ

ング層がはじいて浮き上がらせ、払拭を容易にし、またコーティング層が水蒸気を吸収することで、浴室からの湯気による鏡面のくもりを抑えます。

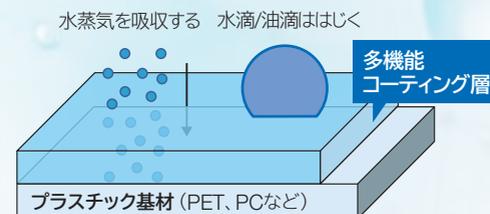
「キレイア」は、当社が培ってきた液晶ディスプレイの表面に指紋や汚れを付着しにくいように加工する技術を応用したものです。防曇と防汚を両立したソリューションは今までになく、他の分野で活用できる可能性を探ることで製品化につながりました。防汚機能が強い払拭による手入れを不要とし、それが加工表面の高耐久性をもたらすという相乗効果を生んでいます。

新防曇・防汚フィルムの特徴

新開発の多機能コーティング層により

- 高い防曇機能
- 強い防汚機能
- 帯電防止性
- 耐傷性
- 優れた耐久性

を実現



鏡のくもるスピードの比較



油性汚れに対する効果の比較(油性マジック)



水回りから工場、自動車、 医療現場へ広がる可能性

現在、当社は「キレイア」のさらなる採用を目指し、さまざまな分野への用途拡大に取り組んでいます。

家庭内の用途では、浴室内の水垢による汚れを防ぐため、ドアや床材、壁材、水栓金具などのパーツ類への加工をターゲットとしています。また、同じく水回りであるキッチンやトイレにもニーズが広がっています。暮らしに快適性を提供し、掃除や手入れなどの家事負担の軽減によって、生活時間の質的向上をもたらします。

生産現場の自動化が進む産業界に目を向けると、工場では生産ラインの各所にセンサー類があり、それらの光を通す窓に防曇防汚加工を施すことで、センサーの誤検知・誤動作などの低減が可能となります。自動化ラインの信頼性を高め、生産現場の稼働率向上を支えるものとして、2019年10月にオムロン株式会社より発売される光電センサーにも採用されています。

一方、車載分野においても、電動化や自動運転化の進展とともにセンサー類が多く使用されており、これらを確実に動作させ、安全性を高める上で防曇防汚加工が有効であると考えられます。視界不良の解消という点でも安全な運転に寄与し、ボディー全体のコーティングに応用すれば、手入れの負担軽減にもつながります。

その他には、手術器具や機器を扱う医療現場において、消毒を含むメンテナンスを行う際、器具・機器の防汚処理が衛生面の維持に寄与すると思われます。

このように「キレイア」の用途拡大は、社会課題解決の観点において多くのメリットが期待できます。

幅広い価値提供を目指す 新規事業に必要なもの

「キレイア」は、自分のアイディアで新規事業を立ち上げたい社員が応募できる社内ベンチャー制度として2年前に発足した「バーチャルスタートアップ」の第1号採択案件です。提案段階から、大手住宅設備メーカーとのコネクションと洗面化粧台への利用という具体的な道筋を固めていた「キレイア」は、同制度の採択により権限と予算を獲得し、事業の軌道化・収益化への目標を設定されて、起業に至りました。

当社は、技術力を活かしたユニークな発想でビジネスの幅を広げるべく、「バーチャルスタートアップ」の活用を進めるとともに、技術交流会や表彰制度などを通じて、新しい発想を社員が尊重し、共有する場を設けています。そうした自由で開放的な雰囲気の中で「キレイア」は、有意義な意見や高評価を得ることができました。

幅広い価値提供を目指す新規事業には、はじめに当社の技術ありきでなく、お客様の課題に向き合い、お客様の強みを活かす形で要望に応じていくソリューション開発が求められます。そして、お客様と対等にやりとりできる専門知識を備え、常に柔軟に発想するアプローチ姿勢を保持することで、お客様自身が気付いていないニーズを捉えた、有効な提案が可能となります。

当社は、これからも既存分野の枠を越えた価値創出に挑戦し、社会課題の解決に貢献してまいります。



パナソニック株式会社
洗面化粧台「ウツクシリーズ」
(当社技術採用)



オムロン株式会社
小型反射形光電センサー
「E3ASシリーズ」
(当社技術採用)

環境マネジメント

デクセリアルズグループの環境活動は、企業ビジョン、CSR方針のもと「環境理念」と「基本方針」を定め、ISO認証取得の主旨とプロセスに沿って推進しています。

環境マネジメント

当社グループは、気候変動への対応として事業活動における温暖化防止対策や、環境負荷の低減に向けた取り組みとして資源の有効利用、廃棄物の適切な分別・回収・処理、節水に努めています。



環境マネジメントシステム

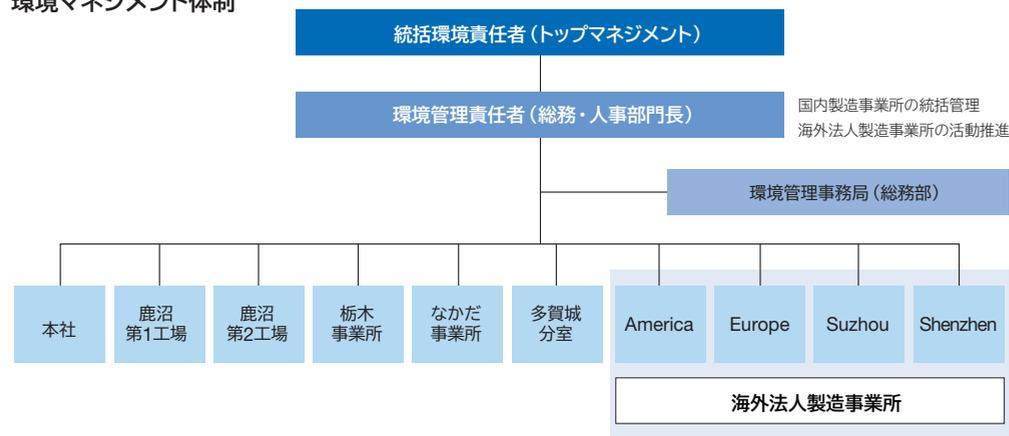
当社グループは環境理念と基本方針*のもと、国内・海外の事業所を包括する環境マネジメントシステムを構築し、このシステムにもとづいて環境管理責任者が各事業所を統括・管理し、全社体制で事業所間を横断した環境活動に取り組んでいます。各事業所にはそれぞれ環境事務局を置き、事業所ごとに異

なる取り扱い製品や設備を考慮した活動を展開しています。これにより、国内・海外の主要拠点において、環境マネジメントシステムの認証であるISO14001の外部認証を取得しています。

※環境理念・基本方針は当社webにて公開しています

[WEB https://www.dexerials.jp/csr/envi/vision.html](https://www.dexerials.jp/csr/envi/vision.html)

環境マネジメント体制



ISO14001認証取得

環境マネジメントシステム	会社名	拠点名	認証登録番号
ISO14001	デクセリアルズ株式会社	本社 栃木事業所 鹿沼第1工場・第2工場 なかだ事業所 多賀城分室	4283884
	Dexerials Europe B.V.		NL016090-1
	Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.		CNB311710-UK
	Dexerials (Shenzhen) Corporation		CNGZ301221-UK

環境中長期目標の策定について

当社は持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、2019年から2021年までの3事業年度における環境中期計画に加え、2030年に向けた長期目標を策定しました。今後も目標達成に向け計画的な取り組みを推進していきます。

2018年度レビュー	2030年目標の達成に向けて
<p>2018年度は主に下記の環境負荷低減施策に取り組みました。</p> <p>CO₂ ➡ 季節ごとに有効な節電対策を実施しました。冬季の冷たい外気を使ったフリークーリングによる空調用水の冷水化や、建屋に遮熱塗装を施すことで夏場の冷房効率アップによる電力削減をおこないました(栃木事業所)。施設設備を更新する際、設備のインバーター化など機能の適正と高効率化により、省エネを実現しました(鹿沼工場)。しかし、生産量の増加によりCO₂排出量は前年度比で2%増加しました。</p> <p>廃棄物 ➡ 製品の歩留まりアップによる廃プラスチックフィルムの排出量を削減、分別リサイクルと有価化の拡大などに取り組みました。しかし、生産量の増加により廃棄物発生量は前年度比で21%増加しました。</p> <p>水 ➡ 水の日や水の週間などの地域の活動にも参加、併せて社内の節水啓発を継続して取り組みました。しかし、夏季の高温対策などにより水使用量は前年度比で7%増加しました。</p> <p>VOC ➡ 排気ガス除害処理システムの導入、対象物質の工程改善や代替え物質の検討などVOC排出基準を遵守しています。また削減活動として、製造装置の洗浄自動化による溶剤使用量の削減や、洗浄溶剤の再利用などの施策を講じています。しかし、生産量の増加によりVOC排出量は前年度比で9%増加しました。</p>	<p>新たに策定した2030年度の長期環境目標の達成に向け、下記のような施策を予定しています。</p> <p>CO₂ ➡ ガスエンジン発電、最新技術の導入などにより2013年度比50%削減</p> <p>廃棄物 ➡ 社内発生廃棄物の社外移動量削減の施策検討・実施により2013年度比75%削減</p> <p>水 ➡ 最新設備の導入などにより2013年度比70%削減</p> <p>VOC ➡ ケミカルフィルタの使用などにより2013年度比99%削減</p>

環境中長期目標 (2019~2021、2030)

	2018年度目標	2018年度達成	2019年度目標	2020年度目標	2021年度目標	2030年度目標
CO ₂	● 事業活動からのCO ₂ 排出量を前年度比1%削減	×	● 事業活動からのCO ₂ 排出量を前年度比1%削減	同左	同左	2013年度比 50%削減
廃棄物	● ゼロ・エミッション*の継続 ● 発生量の削減	○ ×	● ゼロ・エミッション*の継続 ● 発生量の削減	同左	同左	2013年度比 75%削減
水	● 前年度比で使用量の減少 ● 水質に関する自主基準の遵守	×	● 前年度比で使用量の減少 ● 水質に関する自主基準の遵守	同左	同左	2013年度比 70%削減
VOC	● 前年度比で使用量 横ばいもしくは減少	×	● 前年度比で使用量 横ばいもしくは減少	同左	同左	2013年度比 99%削減

※ゼロエミッション:リユース・リサイクル率99.5%以上を「廃棄物ゼロエミッション」と定義する。

品質マネジメント

デクセリアルズグループでは安心して製品をお使いいただくために、信頼性と満足度の高い製品品質の確保に取り組んでおり、当社製品の用途に対応した品質マネジメントシステムの認証を取得しています。

また、お客さまの要求事項や製品にかかわるコンプライアンスを確実に実行し、品質の維持とお客さま満足の上を推進しています。

品質理念基本方針

— 品質理念 —

「私たちデクセリアルズグループは、企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」のもと、技術の追求と高い品質の製品・サービスの提供を通し、お客様の製品価値向上に貢献します」を品質理念として掲げ、品質活動に取り組む基本的な方向性を示した品質基本方針を制定し、品質と製品安全に関わるさまざまな活動に取り組んでいます。

— 基本方針 —

1. 安心・安全な製品・サービスを提供します。
2. 関係法令・規制、お客様との取決め事項、社内標準類を確実に順守します。
3. 継続的なリスク低減活動と未然防止活動を実践します。
4. OJT・教育訓練を通じて、人材の育成・専門性の向上を図ります。
5. 品質マネジメントシステムを活用し、その有効性の向上に努めます。

品質推進体制

当社は、品質マネジメントシステムに適合した事業活動をおこない、法規制や顧客要求事項への適合を確実にする目的から、トップマネジメントを頂点としたプロセスマネジメントの推進体制を構築しています。

品質事業計画の達成および製品実現のためには、各組織をまたいだ活動の推進と連携が不可欠であり、連携が必要な活動単位を「業務プロセス」として個別に設定し、「業務プロセス」毎の責任体制のもとで運営をおこなっています。

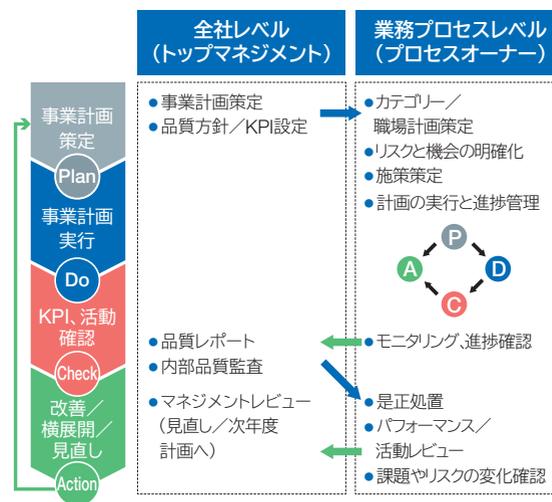
当社では、重大な品質問題の防止・対応をはじめ、品質への取り組みを監視し、改善するための品質KPI

を全社レベルと業務プロセスレベルの2段階で設定しており、全社と業務プロセスレベルで二重のPDCAサイクルを回す事により、品質KPIの確実な達成に結びつくよう活動を展開しています。

業務プロセスごとに設定される品質KPIは、各組織の改善目標と施策に落とし込まれ、施策の実行、リスクおよび機会の結果を判断するために用いられます。

全社で設定される品質KPIは、品質事業計画の達成度を測るための指標として管理し、月毎の進捗確認や年度末のマネジメントレビューにて、年間の活動により成果が得られたかを判断するために用いています。

プロセスマネジメント運用図



品質マネジメントシステムの認証取得状況

当社グループ全ての製造事業所は、品質理念や基本方針の推進と設計・開発や製造、品質保証などの事業活動の基盤となる品質マネジメントシステムとして、国際規格ISO9001の認証を取得しています。

また、車載用途製品や医療用途製品の事業拡大に合わせ、事業領域毎に特徴的な顧客要求や法規制に対応できる品質保証体制を確立しています。車載用途製品では、自動車用部品に求められる高い品質と信頼性を維持するための自動車産業用セクター規格であるIATF16949を取得し、VDA規格（ドイツ自動車工業会の品質規格）への対応もおこなっています。また、医療用途製品では、該当する製品分類に応じて、安定した品質とコンプライアンスが重視される医療機器用規格のISO13485を取得しています。

製品安全

製品の安全性は最優先との基本方針のもと、製品の安全性を保証しお客さまに安心してお使いいただくために、当社では各種製品安全規格への適合試験を実施し、認証登録を受けています。特に実質的な国際規格であるUL規格（安全規格の制定や試験、認証をおこなう企業であるUL LCCが制定した安全規格）については、お客さまからの認証登録要求のみならず製品安全を保障する観点から、当社グループのさまざまな製品において積極的に認証登録を受け、部品レベルにおける安全な製品の供給を続けています。

また、液体状の製品が多い当社では、製品安全情報

をお客様へ正確にお伝えするため、SDS（Safety Data Sheet：安全データシート）の作成に専用のシステムを導入しており、国内外の法規制に対応したSDS提供をおこなっています。

品質管理技術の自社開発

当社グループは、会社の強みとして独自の高い生産設備設計技術を有しており、品質管理面においても人に頼らない製品検査設備や判定方法を積極的に導入しています。

一例として、フィルム製品の生産ライン（Roll to Roll 連続生産：ロール状に巻いた材料を使用して連続生産を行う方式）においては、高速ラインセンサーカメラと画像処理技術を組み合わせて、リアルタイムで計測したラインコンディションの結果を製造条件へフィードバックして

品質マネジメントシステム認証取得状況

品質マネジメントシステム	会社名	事業所名	認証登録番号
ISO9001	デクセリアルズ株式会社	本社 栃木事業所 鹿沼第1工場 鹿沼第2工場 なかだ事業所 多賀城分室	3790996
		Dexerials America Corporation	38206-2011-AQ-USA-RwA
		Dexerials Europe B.V.	NL012504-1
		Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.	CNB312234-UK
		Dexerials (Shenzhen) Corporation	CNG302155-UK
IATF16949	デクセリアルズ株式会社	鹿沼第1工場	353001
		鹿沼第2工場	299078
ISO13485	デクセリアルズ株式会社	本社 栃木事業所 鹿沼第2工場	MD665939

制御をおこなうシステムを導入しており、薄膜加工において、当社が強みとする品質管理の技術をさらに洗練させ、安定した高品質と高生産性を実現しています。

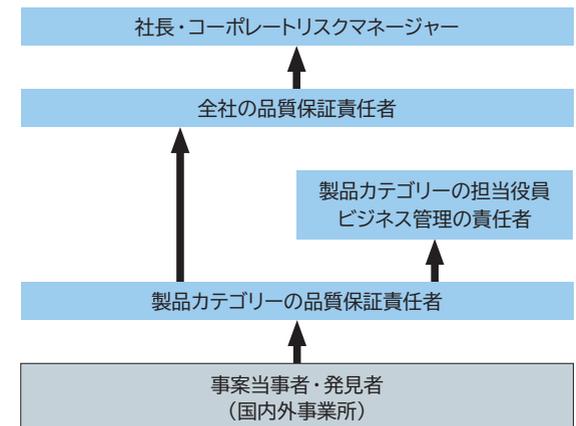
また、当社では、蓄積した計測値のビッグデータを解析し検査の精度アップに応用する取り組みや、品質向上と効率化を同時に狙ったAI協働ロボットの導入など、生産技術革新への取り組みを積極的に推進しています。

品質コミュニケーション

当社グループは、お客さまとのコミュニケーションを通して、お客さまのご要望や技術的課題を共有し、技術面での支援や解決策を提供することで、お客さまの信頼に応え、ご満足いただける製品づくりを目指しています。

重大な品質問題や製品事故の発生が懸念される場合も含めて、ステークホルダーに影響をおよぼす品

品質問題エスカレーションフロー



質に関わる問題については、担当の部署から速やかに経営層に報告し、適切な対応を取る体制を整えています。

お客さまからのクレームなどによる返品や回収した製品については、高度な解析技術を持つ専門スタッフが分析を実施し、迅速な分析結果の報告並びに対応をおこなっています。お客さまにて原因の特定が困難な不具合においても、当社の高い分析・解析力を持って原因究明の技術支援に対応しています。

技術教育、人材の育成

当社では、スペシャリスト育成を目的とした人事戦略にもとづき、品質管理において高い能力を持った人材の育成を、継続的におこなっています。

新入社員から専門技術者までの幅広い階層やそれぞれの職種において、必要な品質管理基準を明確にした品質研修ロードマップを作成し、基礎から専門的な知識を習得させる研修を、全部門を対象におこなっています。

品質管理能力向上を自ら望む社員に向けては、品質に関する知識の習得度を客観的にはかるQC検定（日本規格協会が実施する品質管理の知識を問う検定）にチャレンジする機会を提供しており、職場の品質マネジメントを実践する管理者や職場リーダーからの教育機会に対する要望に応じています。

製造現場では、もの作りに携わるための必要な考え方を中心とした“ものづくり基礎研修”や改善の技術を学ぶ“ものづくり技術研修”、現場での日常管理

の仕方を学ぶ“ものづくり運営研修”を実施するほか、生産設備のメンテナンスと予防保全に確実に取り組むための、OJTによる自主保全研修や、機械保全技能士（設備メンテナンスの技能を証明する国家資格）の資格取得もおこなっています。

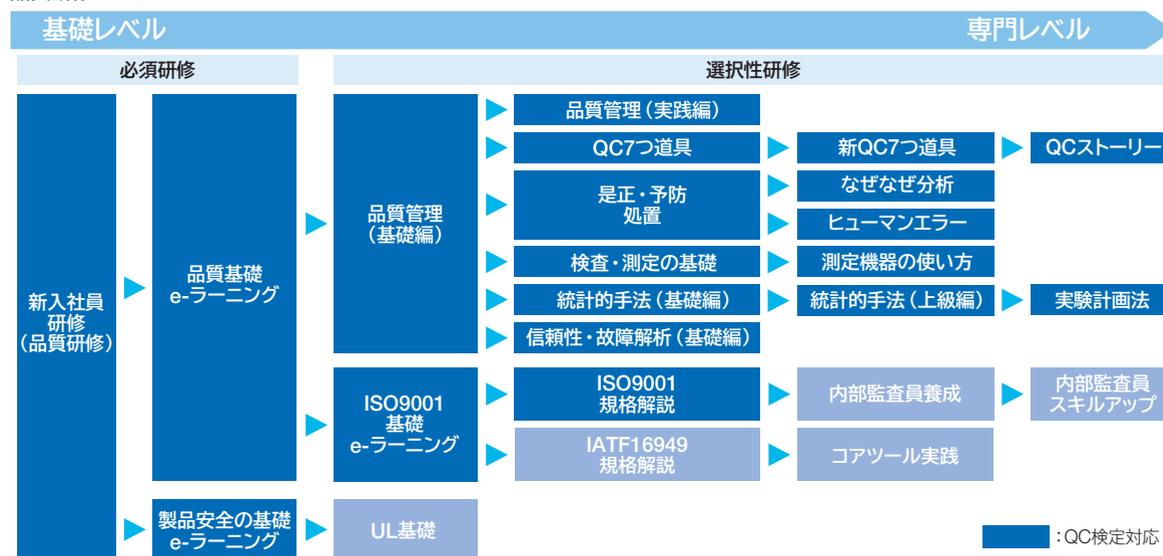
また、昨今問題となっている品質に関連した企業不祥事を防止するため、品質に関するコンプライアンスと正しい判断や行動の基準となる企業倫理も含めた研修を年度毎に全社員を対象におこなっています。

特に、若手社員を対象とした育成の場としては、社外で開催される各種QCサークル発表会や工場見学会、講演会へ積極的に参加させ、他社の良い取り組み事例を学ぶ場として活用し、品質管理のレベルアップを目指しています。



自主保全研修の様子

品質研修ロードマップ



サプライチェーンマネジメント

デクセリアルズは、お取引先さまと健全なパートナーシップを築き、ともに発展していくための活動をサプライチェーンを通しておこなっています。

調達基本方針

1. デクセリアルズの調達は、「公正・公明・公平」を旨とし、お取引先さまとの相互の信頼関係の上に成り立ちます。

- 「公正」とは、定められた方針や手順に従って調達業務をおこなうこと。
- 「公明」とは、恣意的な行動をしないこと。
- 「公平」とは、お取引先さまに対して機会均等に接すること。

2. 技術力の強化、品質の安定と向上、競争力のある価格などの領域においても、お取引先さまとの協力関係を重視します。

3. 地球環境の保全、持続可能な社会の実現に向け、デクセリアルズの掲げる「グリーン調達」に従い、お取引先さまとともに環境マネジメントに取り組みます。

4. 法令・社会規範の遵守、社会貢献の実現に向け、デクセリアルズ関係者だけでなくお取引先さまとともにガバナンス・コンプライアンスの強化に取り組みます。

グリーン調達

当社は、地球環境保全と持続可能な社会の実現のために「環境管理物質管理標準」を定め、即時に使用を禁止する物質、全廃を目指す物質、適用除外項目を明確にし、当社製品への混入防止または削減状況の管理をおこない、それにもとづく製品づくりをおこなっています。

当社は、その達成に協力いただけるお取引先さまをデクセリアルズグリーンパートナーと称し、原則、製品に使用する原材料・部品は全てデクセリアルズグリーンパートナーのお取引先さまから調達します。

グリーンパートナー認定までのプロセスとしては、まず、お取引先さまに対し「環境管理物質管理標準」を説明し、理解いただくことから始まります。次に、社内の認定基準への適合性調査として、具体的には法令遵守状況などについて個別に調査をおこない、認定基準を満たすお取引先さまについて「グリーンパートナー」として認定・登録し、取引を開始する流れとなります。

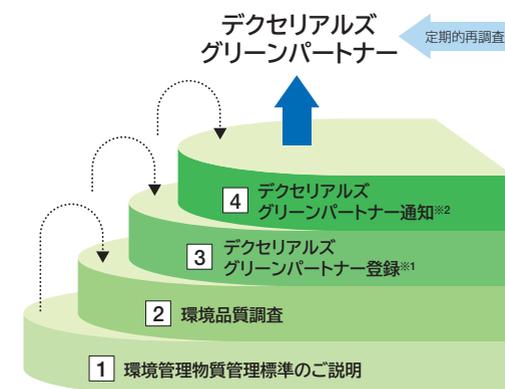
当社は、今後も「グリーンパートナー」との信頼関係にもとづき、安定した調達をおこなうことを通じて、お客さ

まに高品質で安心、安全な製品を提供していきます。

なお、「環境管理物質管理標準」につきましては、当社Webサイトにおいて、公開しています。

[WEB https://www.dexerials.jp/csr/social/green.html](https://www.dexerials.jp/csr/social/green.html)

デクセリアルズグリーンパートナー登録制度



※1 基準を満たす企業をデクセリアルズグリーンパートナーとして登録
 ※2 登録した企業にデクセリアルズグリーンパートナーとなったことを通知し取引開始

紛争鉱物への対応

当社グループは、人権侵害などに関わる紛争鉱物を含む原材料・部品を使用しないという方針のもと、責任ある調達を推進しています。製品を供給する者として当社製品に含まれる対象鉱物のトレース情報を確認の上、お客さまに対して適切に情報提供しています。

コーポレート・ガバナンス

デクセリアルズは「Integrity 誠心誠意、真摯であれ」という経営理念のもと、企業活動をささえている全てのステークホルダーの信頼と期待に応え、企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの確立が極めて重要な課題であると考えています。



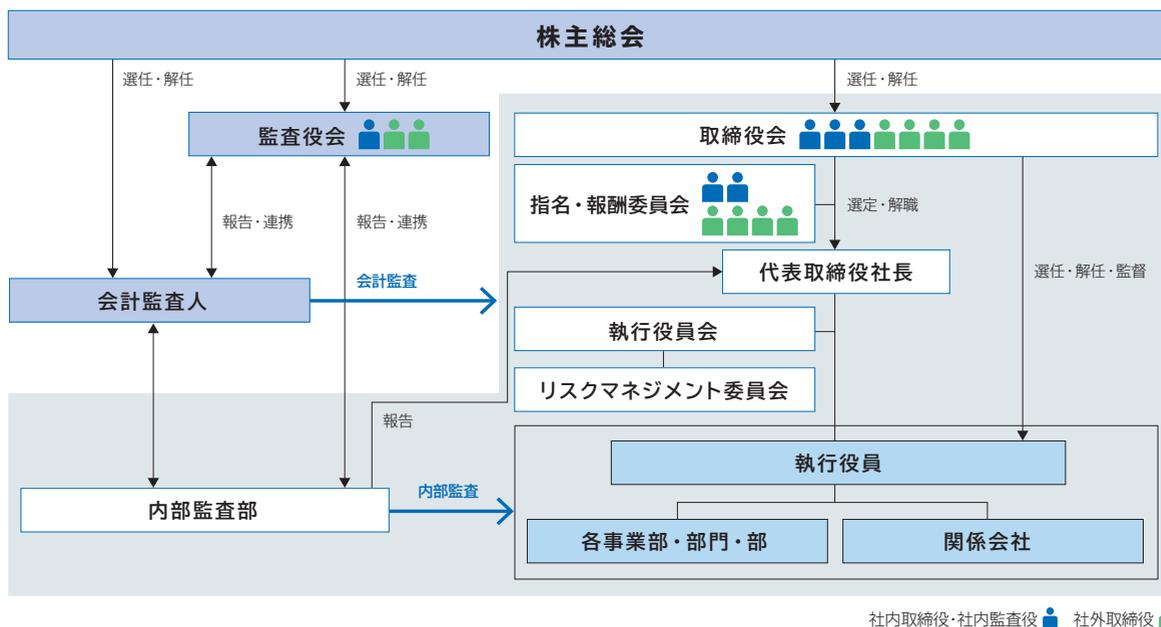
現体制の採用理由

当社は、取締役会の構成として、一般株主と利益相反関係にない独立社外取締役を過半数とすることで経営の客観性と透明性を確保しております。なお、2019年7月より、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置し、役員の選解任および報酬決定プロセスの更なる明確化を図っています。

監査役は、専門的かつ客観的な視点から経営者に対して意見を述べる事ができるよう、多様な経験・知見を有する者を選任しており、経営に対する監視を強化しています。

更に、執行役員制度を導入し権限委譲を推進するとともに、執行役員の一部を委任契約の対象とすることで、意思決定の迅速化、経営責任の明確化を図っています。

デクセリアルズのコーポレート・ガバナンス体制 (2019年10月現在)



取締役・取締役会・執行役員

当社の取締役会は独立社外取締役4名と社内取締役3名の合計7名で構成されています。取締役会は原則として毎月1回定期開催し、法定事項の決議、重要な経営方針、戦略の策定、役員候補者の選定、報酬額の決定、業務執行の監督等を行っています。独立社外取締役はいずれも経営者、専門家として豊富な経験や高い見識を持ち、独立した立場からの監督機能として役割を果たしています。

業務執行は、執行役員12名(うち取締役兼務者3名)を選任し権限委譲をおこなうことで、迅速な意思決定と業務執行責任の明確化を可能としています。なお、取締役兼務者を除く執行役員のうち4名(上席執行役員)は、委任型執行役員として、当社と委任契約を締結しています。

監査役・監査役会

当社は、監査役会設置会社制を採用しています。当社

の監査役会は、常勤監査役(社内)1名および独立社外監査役2名で構成し、透明性・独立性を確保するとともに、当社の経営に対する監査機能を果たしています。

なお、監査役全員は財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

執行役員会

当社は、原則として毎月2回、執行役員12名を定例メンバーとして執行役員会を開催し、業務執行の状況と課題の検証、重要案件の取締役会開催前の事前討議などをおこなっています。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査部は、監査の効果的、効率的な実施に努め、当社および当社グループ会社に対し内部統制システムの整備、コンプライアンス、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、内部監査の結果については、改善状況を定期的に確認し、その内容を代表

取締役、監査役および関係部署へ報告しています。

監査役監査は、代表取締役社長との意見交換、重要な会議への出席、重要書類の閲覧、重要な財産の調査、事業部門へのヒアリング、子会社調査などをおこなうとともに、内部監査部、会計監査人との連携をとりながら、監査の実効性、効率性を高めています。

なお、監査役と内部監査部は月次で打ち合わせを行い、監査内容の確認、意見交換を行っています。

会計監査

会計監査につきましては、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、同一の業務執行社員が、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

社外取締役の独立性の判断基準

当社は、当社の社外取締役及び社外取締役候補者が、次の各項目の要件を全て満たすと判断される場合に、当該社外取締役または当該社外取締役候補者が当社からの独立性を有しているものと判断いたします。

1. 現在又はその就任の前10年間に於いて当社及び当社の子会社(以下「デクセリアルズグループ」という。)の取締役(社外取締役は除く。)、監査役(社外監査役は除く。)、執行役員又は使用人(以下「取締役等」という。)となったことがないこと。
2. デクセリアルズグループの取締役等の二親等以内の親族でないこと。
3. 当社の主要株主(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。^{※1}
4. 当社が主要株主である団体に所属する者でないこと。^{※1}
5. デクセリアルズグループの主要な取引先(法人等の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。^{※2}
6. デクセリアルズグループの主要な借入先その他の大口債権者(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。^{※3}
7. デクセリアルズグループから当事業年度において1,000万円以上の寄付を受けた者(当該寄付受領者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に直近過去5年間所属していた者をいう。)でないこと。
8. デクセリアルズグループに対し、法律、財務、税務等に関する専門的なサービスもしくはコンサルティング業務等を提供することの対価として、当事業年度において1,000万円以上の報酬を得ている者(法人等の団体の場合は、当該団体に所属する者)でないこと。
9. 本人が取締役等として所属する企業とデクセリアルズグループとの間で、「社外役員の相互就任関係」にないこと。^{※4}

※1 「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

※2 「主要な取引先」とは、デクセリアルズグループとの取引において、支払額又は受取額が、デクセリアルズグループ又は取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。

※3 「主要な借入先」とは、連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。

※4 「社外役員の相互就任関係」とは、デクセリアルズグループの取締役等が社外役員として現任している会社から社外役員を迎え入れることをいう。

取締役会の実効性評価

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるべく、以下の内容にて取締役会の実効性評価を実施しました。

1 分析・評価の手法

2018年度における実効性評価にあたっては、評価の客観性や透明性を確保することに加え、中期経営計画(2016～2018年)の最終年度にあたることから、改めてこれまでの当社のコーポレート・ガバナンス全般を網羅的に検証することを目的として、新たにインタビューの実施および結果分析を第三者に委託しました。

評価の実施にあたっては、これまでの評価結果を振り返りつつ、第三者から全ての取締役・監査役に対しインタビューを実施し、内容の分析を行いました。また、2018年度の評価に関しては、自社におけるアンケートを併せて実施することで、第三者評価を補足する情報を別途収集、確認しました。

第三者による主なインタビュー項目と分析結果

インタビュー項目	分析結果(主な意見)
取締役会が果たすべき役割	<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング・ボード推進の必要性 ・権限委譲の推進と取締役会審議事項の整理
取締役会の構成	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会における社外過半の維持の必要性 ・取締役会のダイバーシティ(性別、国籍、専門性等)推進の必要性
取締役会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・資料や説明における論点の明確化、メリハリのある議事進行の必要性 ・戦略的議論、オープンな意見交換の場の不足
指名報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・決定プロセスにおける透明性の確保 ・サクセッションの基準、プロセスの明確化

2 評価結果の概要

(1)総括

第三者による評価結果として、当社の取締役会の実効性は高い水準にあるものの、今後の更なる実効性向上のため、以下の点につき検討が必要との指摘がありました。

- ① 取締役会としての根源的役割を意識した上での望ましいガバナンス体制の議論
- ② 取締役会の議論における時間配分の見直し(経営戦略や中期経営計画の進捗状況に関する議論への時間配分の必要)
- ③ 指名・報酬プロセスの透明性の確保
- ④ 取締役・監査役・執行役員・従業員間のコミュニケーションの深化等

(2)2019年度におけるアクションプランについて
上記(1)の内容を踏まえて、当社は、2019年度におけるアクションプランについて、以下のとおり決定しました。

- ①より実質的かつ自由闊達な議論の実現に資する取締役会運営を志向
 - ・取締役会審議事項の更なる厳選・圧縮
 - ・取締役会審議資料の継続的な改善(要点の絞り込み等、より分かりやすい内容とする工夫)
 - ・取締役会への積極的な情報共有の継続(ネガティブニュースを含む)
 - ・重要課題についての定期的な進捗報告、戦略的議論の推進
- ② 指名・報酬プロセスの明確化、透明性の確保
 - ・任意の指名・報酬委員会の設置
 - ・サクセッションプランの明確化に向けた議論の推進
- ③ コミュニケーションの深化等
 - ・社外取締役と社内主要メンバーとの意見交換、議論の充実
 - ・取締役と監査役の意見交換、議論、情報共有の充実

役員報酬

基本的な考え方

当社の取締役および監査役の報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データをもとに、当社と規模や業種・業態の類似する企業を対象として、報酬制度や報酬水準について当社現行制度・水準と比較検証を行い決定しています。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、役位や年度業績の達成度等により算定した額をもとに、指名・報酬委員会での議論を経て、取締役会の決議により決定しています。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しており、基本報酬のみ支給することとしています。

基本報酬

内規に基づき役位に応じて金額を決定し(職責に応じた傾斜配分)、月額固定報酬として支給しています。なお、社外取締役および監査役には基本報酬のみ支給しています。

取締役の報酬限度額は、2013年2月27日付の会社法第319条第1項に基づく決議により、年額300百万円以内と決議されています。また、監査役の報酬限度額は、2015年5月27日開催の第3期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されています。

取締役の役位ごとの種類別報酬割合

役位	役員報酬の構成比			合計
	基本報酬	業績連動報酬		
		業績給	株式報酬	
代表取締役	50%	30%	20%	100%
取締役(社外取締役を除く)	60%	25%	15%	
社外取締役	100%	—	—	

業績連動報酬

業績連動報酬は、年度の業績に応じて支給される「業績給」と、株主のみなさまとの利益意識の共有と中長期での目標達成への動機づけを目的とした「株式報酬(BBT信託)」で構成されており、当社の業務執行取締役に対し、単年度だけでなく中長期的な視点で業績や株価を意識した経営を動機づける設計となっています。

「業績給」は、当社として重要視する経営指標である連結売上高、連結営業利益およびROEを全役員共通の評価指標として設定することの他、代表取締役社長を除く業務執行取締役については、個別コミットメントの達成度を評価指標に加えています。

「株式報酬」は、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、基本報酬とは別枠で設定しています。具体的には、連続する3事業年度ごとに取締役への給付に必要な株式を取得するための資金を信託へ拠出し(1事業年度当たりの拠出額の上限は当社普通株式45,000株を取得するために必要な額)、以後、事業年度ごとに、給付対象となる取締役に対し、上記「業績給」の場合同様、連結売上高、連結営業利益、ROE等に応じてポイントを付与します。なお、付与されたポイントは、1ポイ

ント当たり当社普通株式1株として換算し、付与対象となる取締役には、その退任時にポイントに見合う当社株式および当社株式を時価で換算した金銭が給付されることとなります。

決定方法

当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

取締役および執行役員の報酬の構成、業績連動型報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定、実績評価等については、指名・報酬委員会での議論を経た上で取締役会で決定されるプロセスとなっています。

個別の取締役の報酬は、指名・報酬委員会での議論を経て、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会における代表取締役社長への一任決議により決定しています。なお、代表取締役社長への一任決議にあたっては、指名・報酬委員会における議論の結果を踏まえることを前提としています。

個別の監査役報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

2018年度の役員報酬額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬		
			業績給	株式報酬	
取締役	139	95	40	4	7
監査役	30	30	—	—	3
合計	169	125	40	4	10
(うち社外役員)	(63)	(63)	—	—	(7)

取締役

代表取締役社長 社長執行役員
オートモーティブソリューション事業部長

指名・報酬委員



新家 由久

2001年 7月 ソニーケミカル㈱(現当社) 入社
2005年 4月 同社オプティカルマテリアル事業部 開発部 部長
2012年 4月 同社オプティカルソリューションプロダクツ事業部門 副部門長
2012年 9月 同社オプティカルソリューションプロダクツ事業部 副事業部長
2014年 4月 当社執行役員 オプティカルソリューションプロダクツ事業部長
2016年 4月 当社執行役員 商品開発本部長、事業ユニットグループ副統括、コーポレートR&D副部門長
2017年 4月 当社上席執行役員 商品開発本部長、自動車事業推進グループ長
2019年 1月 当社上席執行役員 オートモーティブソリューション事業部長
2019年 3月 当社社長執行役員 オートモーティブソリューション事業部長(現任)
2019年 6月 当社代表取締役社長(現任)

代表取締役 専務執行役員
内部監査担当

指名・報酬委員



佐竹 俊哉

1983年 4月 北海道東北開発公庫(現㈱日本政策投資銀行) 入庫
2006年 4月 日本政策投資銀行企業戦略部次長 兼 トランザクションサービスグループ長
2009年 6月 スカイネットアジア航空㈱(現㈱ソラシドエア) 取締役企画部長
2012年 4月 ㈱日本政策投資銀行地域企画部長
2013年 6月 同行地域企画部長 兼 PPP/PFI推進センター長
2014年 4月 当社顧問
2014年 6月 当社常勤監査役
2019年 6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)

取締役 常務執行役員
社長補佐



安藤 尚

1979年 4月 ソニーケミカル㈱(現当社) 入社
2000年 7月 同社I-D開発部長
2006年10月 ソニーケミカル&インフォメーションデバイス㈱(現当社) Corporate Executive 鹿沼事業所長
2007年12月 同社執行役員鹿沼事業所長
2010年 4月 同社取締役鹿沼事業所長
2012年 9月 当社取締役執行役員、開発技術部門長、鹿沼事業所長
2014年 4月 当社取締役上席執行役員、開発技術部門長、新規事業企画推進、資材担当
2016年 4月 当社取締役常務執行役員、生産・技術全般、コーポレートR&D部門長
2016年 6月 当社代表取締役専務執行役員コーポレートR&D部門長
2019年 1月 当社代表取締役専務執行役員
2019年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)

選任理由 当社の新規事業領域への進出における製品開発および事業化に関し中心的な役割を担っており、技術への深い知見および事業運営に関し豊富な経験を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し取締役役に選任しています。

金融機関における投融資に関する業務および事業会社の経営者として豊富な経験や高い見識を有しており、また、2014年から常勤監査役としての監査を通じて当社の経営全般に精通していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役役に選任しています。

当社の前身であるソニーケミカル&インフォメーションデバイス㈱の取締役に就任後、現在に至るまでの間、当社の主力製品の開発を牽引しており、当社の製品開発および事業運営に関し豊富な経験ならびに経営に関する高い見識を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役に選任しています。

社外取締役

独立役員

指名・報酬委員



辻 孝夫

1973年 4月 日商岩井㈱(現 双日㈱) 東京本社入社
1999年 6月 日商エレクトロニクス㈱取締役
2000年 3月 フェージョン・コミュニケーションズ㈱取締役(非常勤)
2001年 6月 日商エレクトロニクス㈱常務取締役
2002年 6月 同社代表取締役社長
2009年 6月 同社取締役会長
2013年 6月 ㈱JVCケンウッド社外取締役
2014年 5月 同社代表取締役社長執行役員最高執行責任者、最高リスク責任者、最高革新責任者
2016年 6月 同社代表取締役社長執行役員最高経営責任者
2018年 4月 同社代表取締役会長執行役員最高経営責任者、輸出管理最高責任者
2019年 4月 同社代表取締役会長(現任)
2019年 6月 当社社外取締役(現任)

社外取締役

独立役員

指名・報酬委員



佐藤 りか

1992年 4月 弁護士登録(東京弁護士会)
1998年12月 ニューヨーク州弁護士登録
2000年 6月 あさひ・狛法律事務所(現西村あさひ法律事務所) 入所
2003年 1月 同事務所パートナー
2007年 6月 外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所入所 パートナー
2015年 5月 当社社外監査役
2016年 1月 太田・佐藤法律事務所 パートナー(現任)
2018年 6月 日本シエムケイ㈱ 社外取締役(現任)
2019年 6月 当社社外取締役(現任)

常勤監査役



桑山 昌宏

1981年 4月 ソニー㈱入社
2003年 1月 同社MSNC・RM・事業戦略部 統括部長
2007年 4月 ソニーケミカル&インフォメーションデバイス㈱(現当社) 経営企画部門長
2008年 8月 同社執行役員 経営企画、ケミカルプロダクツ事業管理、総務、人事、ケミカル資材 担当
2012年 8月 同社法務環境コンプライアンス部 統括部長
2017年 3月 当社内部監査部 統括部長
2019年 6月 当社常勤監査役(現任)

選任理由 上場企業における現役の代表取締役としての企業経営に関する豊富な経験と、技術者としての専門的な知見を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社の製品開発および新領域への事業展開に寄与いただけると判断し、社外取締役に選任しています。

弁護士として企業法務に関し高い見識を有しており、また、これまで当社の社外監査役として監査の質向上に貢献した実績があることから、社外取締役として当社の業務執行に対する監督機能の強化に資する有用な意見・提言をいただくことができると判断し、社外取締役に選任しています。

当社の法務および内部監査部の統括部長を歴任し、法務および監査実務に関する豊富な経験および知見を有しており、客観的かつ専門的な視点から適正な監査を行って頂けると判断し、監査役に選任しています。

社外取締役

独立役員
指名・報酬委員長

平野 正雄

1980年 4月 日揮㈱入社
 1987年11月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社
 1993年 7月 同社パートナー
 1998年 7月 同社ディレクター・日本支社長
 2007年11月 カーライル・ジャパン・エルエルシーマネージングディレクター・日本共同代表
 2012年 1月 ㈱エム・アンド・アイ代表取締役社長（現任）
 2012年 4月 早稲田大学商学大学院教授（現任）
 2014年 3月 ㈱ブロードリーフ社外取締役
 2015年 5月 当社社外取締役（現任）
 2016年 8月 ㈱ロコンド社外取締役
 2017年 6月 ㈱LITALICO社外取締役（現任）
 2019年 3月 ㈱ユーザベース社外取締役（現任）

選任理由 大学教授ならびに経営コンサルタントとして企業経営に関する高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただけると判断し、社外取締役に選任しています。

社外取締役

独立役員
指名・報酬委員長

横倉 隆

1971年 4月 東京光学機械㈱（現㈱トプコン）入社
 1993年10月 同社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長
 1997年 4月 同社産業機器事業部技師長
 2002年 6月 同社執行役員
 2003年 6月 同社取締役
 2006年 6月 同社代表取締役社長
 2011年 6月 同社相談役
 2012年12月 東京理科大学常務理事
 2015年 5月 当社社外取締役（現任）
 2015年10月 東京理科大学理事

上場企業において要職を歴任され、企業経営に関する高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から当社の経営へ有用な助言をいただくことで、当社の技術開発および事業展開の強化に寄与いただけると判断し、社外取締役に選任しています。

社外監査役

独立役員



高田 敏文

1997年 4月 東北大学経済学部教授
 1999年 4月 同大学大学院経済学研究科教授
 2005年 4月 同大学理事
 2007年 4月 同大学教授（経済学研究科）
 2015年 5月 当社社外監査役（現任）
 2018年 4月 東北大学名誉教授（現任）
 2018年 8月 国立中正大学教授（現任）

選任理由 大学教授として会計および監査制度に関し高い見識を有しており、客観的・専門的な視点から適正な監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しています。

社外監査役

独立役員



ジョン C. ローバック

1975年11月 弁護士登録（コロンビア特別区）
 1975年11月 Arnold & Porter, Associate Attorney
 1976年 9月 長島・大野法律事務所 外国弁護士
 1980年 1月 Coudert Brothers LLP, Associate Attorney
 1982年 1月 田中・高橋法律事務所 外国弁護士
 1985年 9月 Mayer, Brown & Platt, Partner
 1995年 7月 Jones Day, Partner
 2003年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社ゼネラル・カウンセラー
 2016年 1月 Jones Day, Of Counsel
 2019年 6月 当社社外監査役（現任）

国際弁護士として国際金融法務等に関する専門的知見およびグローバル企業の経営に関する豊富な経験・知見を有しており、客観的・専門的な視点から適正な監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しています。

執行役員

新家 由久

社長執行役員
オートモーティブソリューション事業部長

佐竹 俊哉

専務執行役員
内部監査担当

安藤 尚

常務執行役員
社長補佐

山田 幸男

上席執行役員
生産・品質本部長、
プロセス改革推進担当

左奈田 直幸

上席執行役員
CFO、総合企画部門長、
プロセス改革推進担当

岸本 聡一郎

上席執行役員
ビジネスイノベーション本部長

石黒 聡

上席執行役員
総務・人事部門長、
法務・知的財産担当

石川 哲治

執行役員
ビジネスイノベーション本部 副本部長、
Dexerials America Corporation 社長

田村 久弥

執行役員
E&Eソリューション事業部長

吉田 孝

執行役員
オペティカルソリューション事業部長

林 宏三郎

執行役員
コネクティングマテリアル事業部長

垣内 裕治

執行役員
グローバルセールス&マーケティング本部長



社外取締役

平野 正雄

より効率的かつ効果的なガバナンス体制の確立に向けて

デクセリアルズは、コーポレートガバナンスの改善に真摯に取り組んでいる企業です。形式的にも役員会の構成において社外役員が過半数を占めており、その社外役員には独立性が高く、かつ経営に関する見識や専門性を有するメンバーが選任されています。これにより社長をはじめとする執行側経営陣に対して、株主利益の観点から制度的にも実質的にも強い監督能力が担保されています。その結果、毎回の役員会においては経営の重要事項に関して経営陣と社外役員との間で踏み込んだ議論がなされており、常に企業価値向上に向けて緊張感をもった経営が実現されています。一方で、役員会承認事項のスリム化にも取り組むなど経営執行のスピードと機動力の確保にも留意しており、経営監督の重点は経営計画推進のモニタリングや経営陣の指名評価に移行しつつあります。

今後も、権限委譲の推進による取締役会の監督機能の向上や指名報酬委員会の活用など、さらなるガバナンス向上のための施策を検討していく所存です。

社員一人ひとりが誇りを持てる企業へ

当社名の由来は“Dexterous Materials”即ち「器用な材料」です。今後も様々な「器用な材料」を創出し社会に貢献することが必要です。其の為には「想像力」が重要です。ジュール・ベルヌは「人が想像出来ることは、必ず人が実現出来る」という有名な言葉を残しましたが、多くの空想小説を世に出しました。なかでも「地球から月へ」は大ベストセラーとなり、後に「ロケットの父」と呼ばれる三人の科学者も愛読しました。ツイオルコフスキー（露）、ゴダード（米）、オーベルト（独）です。今年はアポロ11号月面着陸50周年です。前年の1968年にアポロ8号がフロリダから打上げられ、月を周回した後太平洋に着水しました。正に、「地球から月へ」そのものでした。飛行機もない約200年前に、「月へ行く」という想像力には驚きます。オーベルトに大きな影響を受けたウェルナー・フォン・ブラウンが戦後米国に亡命し、40万人が参加したアポロ計画を率いました。この空前のプロジェクトの成功の要因は何だったのでしょうか？ケネディ大統領の決断（目標設定）、NASAの技術者（テクノロジー）、宇宙飛行士（勇気と危機対応力）などが要因として挙げられます。しかし、最大の要因は、縁の下でプロジェクトを支えた40万人の人達全員が人類を月に送るという目標を共有し、その目標に向かって全ての力を結集したということではないでしょうか。1962年、ケネディ大統領がNASAを視察した際の逸話です。廊下に清掃員がいました。大統領は立ち止まり「あなたはどんな仕事をしているのですか？」と話しかけました。彼は誇らしげに答えました。「大統領閣下、私は人類を月に送るのを手伝っています」

当社をこのような企業文化の会社になりたいと思います。



社外取締役

辻 孝夫

新中期経営計画『進化への挑戦』の達成に向けて

当社の新中期経営計画『進化への挑戦』は、ITモバイル市場や特定顧客への依存から脱却し、社内リソースを、自動車分野をはじめとした新規領域へ大胆にシフトすることで構造改革を図り、持続的成長を実現しようとするものです。前中期経営計画で、最終的に計画未達となった反省を踏まえたものであり、より現実的な内容としてまとめられたと評価しています。

本計画策定においては、今後の経営環境の変化に対する認識として、既存領域における市場規模や成長率の前提を見直すとともに、成長が見込まれる新規領域では当社の強みが発揮できるビジネスモデルについて闊達な議論を重ねてきました。

現在、世界では、企業活動に大きな影響を与える大国間における経済覇権争いなど、先行きの見通しが難しい問題が山積していますが、経営理念「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を掲げ所にステークホルダーと真摯に向き合い、事業に取り組むことが非常に大切なことと認識しています。

これから自動運転技術や、5G、IoT、AIなどによるデジタルトランスフォーメーションが社会に変革をもたらせることは間違いなく、当社にとって大きな事業拡大のチャンスとなるでしょう。そしてこの変革は企業活動における組織、人財の強化にも必要となります。

新社長のもと全社一丸となり、新中期経営計画における取り組みを着実に遂行することで、いかなる環境の変化にも柔軟且つスピーディーに対応可能な体質へ転換し、社会課題の解決に貢献する企業へ成長するための一助になりたいと考えています。



■
社外取締役
横倉 隆



■
社外取締役
佐藤 りか

監査役としての視点を踏まえた新任社外取締役としての役割

私は、2015年6月から4年間、当社の社外監査役を務めさせていただき、2019年6月の定時株主総会で社外取締役に就任いたしました。

社外取締役も社外監査役も、ともに会社に対するモニタリング機能を果たすことが期待される立場にあり、その役割には共通する面がありますが、いずれの役割を果たすにおいても、まずは会社のことを知ることが大きな一歩であると思います。

そのような意味で、今般、当社の社外取締役への就任にあたって、監査というモニタリングの視点を通して様々な角度から当社への理解を深める機会を得た社外監査役としての4年間は、極めて貴重で有意義な経験であったと感じます。

法的には、監査役のモニタリングが、取締役の職務執行の適法性（法令・定款違反）監査に限られるのに対して、取締役のモニタリングは、業務執行に関する意思決定機関である取締役会が業務執行取締役の職務執行の監督を行い、その対象も業務執行の適法性のみならず妥当性にも及ぶことから、監査役とは異なるダイナミズムがあるように思っております。

取締役会で議決権を持つ立場となり、これまでとは違う緊張感がありますが、株主のみなさまからの信任に応えることができるよう誠実に努めるとともに、今後の当社の発展のために力を尽くす所存です。

コンプライアンス

ステークホルダーに信頼される企業であり続けるためには、コンプライアンスの推進が不可欠です。

デクセリアルズグループは、よき企業市民として、法令その他社会的ルールを遵守するための取り組みを推進しています。

グループ行動規範の策定・周知

当社グループは、グループ内の全役員、全社員が遵守すべきルールとして「デクセリアルズグループ行動規範」を定め、コンプライアンスの徹底と健全な事業活動を推進しています。

行動規範は、その基本方針として、当社の経営理念「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」の実行、法令・規定の理解と遵守、ステークホルダーへの的確な情報発信と説明責任の遂行、社内通報制度の活用による内部統制の確保を掲げています。さらに、この基本方針にもとづいて、役員および社員が常に遵守すべき具体的な約束事項として、人権尊重、製品・サービスの安全、環境保全、企業情報開示、ハラスメントの禁止、インサイダー取引禁止、反社会的勢力への対応などをはじめとしたさまざまな行動の指針を定めています。行動規範は、英語、中国語、韓国語に翻訳され、国内外の全グループ会社に適用されています。

デクセリアルズグループ行動規範

1. 基本方針	2. 誠実公正な事業活動	3. 健全な職場環境	4. 資産・情報管理	5. よき企業市民として
<ul style="list-style-type: none"> ● 経営理念の実行 ● 法令・規定の遵守 ● ステークホルダーとの関係 ● 社内通報の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客・取引先との信頼関係 ● 製品の安全 ● 公正な競争 ● 公正な調達活動 ● 輸出入法規の遵守 ● 贈答・接待の制限 ● 記録および報告 ● 個人的利益相反の禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己実現の職場環境 ● 雇用の機会均等 ● 健全な労働 ● ハラスメントの禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社資産の私的使用の禁止 ● 知的財産 ● 機密情報の管理 ● インサイダー取引の禁止 ● 個人情報 ● メディアとの関係 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全 ● 化学物質管理 ● 地域との共存 ● 安全防災への取り組み ● 反社会的勢力への対応

コンプライアンス強化のための取り組み

コンプライアンスハンドブックの配布

「コンプライアンスハンドブック わたしたちの約束」は、「デクセリアルズグループ行動規範」の中から、特に事業活動と関係の深いテーマを取り上げ、具体的な事例などを用いて社員向けにわかりやすく解説した小冊子です。国内・海外を含む当社グループ全社員に配布し、社員研修などでも活用しています。

コンプライアンス教育

当社グループは毎年、全社員を対象として、コンプライアンス、インサイダー取引防止、輸出入コンプライアンス、情報セキュリティと個人情報管理、ハラスメント防止などをテーマとしたe-ラーニング研修を実施しています。

また、新入社員、管理職など、役割や階層に応じて必要となるさまざまな法令知識やリスクセンスの習得のため、階層別コンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの理解と行動規範の浸透を図っています。

内部通報制度

当社グループは、グループ内の社員からの社内通報を受け付ける社内・社外(弁護士)の通報窓口(ホットライン)を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを禁止しています。

なお、社員からの通報があった場合は、通報窓口において事実関係の調査を行い、調査の結果通報内容に信憑性があると判断される場合は、その内容について社長、関係役員および常勤監査役に報告した上で、リスクマネジメント委員会および執行役員会にて是正、再発防止のため必要な措置を審議することとしています。

株主・投資家のみなさまとの対話

デクセリアルズは透明性、信頼性の高い情報開示と誠実なコミュニケーションを通じて、中長期で企業価値の向上を目指します。

情報開示

当社は、株主や投資家のみなさまに対する適時・適切な開示が、意思決定の透明性、公平性の確保と実効的なコーポレート・ガバナンス機能を担保するとともに、当社に対する理解の促進や適正な市場評価を通じて企業価値の向上につながると考えています。

このため、法令にもとづく開示だけでなく、ホームページでのIRサイトや株主通信など、さまざまな形で主体的な情報発信をおこない、透明性と信頼性の高い情報開示体制の構築に努めています。

また、利用者にわかりやすく、投資判断に有益な情報開示になるよう、資料での表現や記載方法に配慮するとともに、財務情報・非財務情報の拡充を図っています。さらに海外の株主・投資家のみなさまにとり、特に重要と思われる情報については英語版の資料を作成して開示するなどの対応をしています。



IRサイト

株主通信 (2019年3月期)

利益還元の方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向^{※1}40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としています。

実際の配当額は、健全な財務基盤を確保しつつ、成長に必要な投資額、フリー・キャッシュ・フロー^{※2}の見通し、自己株式の取得を含む総還元性向、安定配当の重要性などを総合的に勘案して決定しています。

$$\begin{aligned} & \text{※1 のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向} \\ & \text{総還元額(年間配当金総額+年間自己株式取得額)} \\ & = \frac{\text{連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}}{\text{連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{※2 フリー・キャッシュ・フロー} \\ & = \text{営業キャッシュ・フロー} + \text{投資キャッシュ・フロー} \end{aligned}$$

株主総会

当社では定時株主総会の開催にあたり、招集通知の早期発送や情報の充実、和英資料のホームページへの掲載など、株主のみなさまに公平に情報を提供し、権利行使のための十分な情報と検討期間が確保できるようにしています。また、個人株主さま向けにはインターネット上の議決権行使サイト、機関投

資家向けには議決権電子行使プラットフォームをそれぞれ採用し、議決権の電子行使を可能にするための環境づくりに努めています。

IR活動状況

2018年度におけるIR活動状況は以下のとおりです。

活動	頻度	内容
アナリスト・国内外機関投資家との面談	156回	● 個別面談や電話会議を実施したほか、証券会社主催の投資家コンファレンスに参加
機関投資家・アナリスト向け説明会	5回	● 決算説明会 4回開催 ● 栃木事業所見学会 1回開催
個人投資家向け説明会	7回	● IRイベントや投資セミナー、証券会社の支店において説明会を実施、延べ2,758名の個人投資家のみなさまがご参加
IR資料のホームページ掲載	随時	● 決算短信や補足資料をはじめとする開示資料、株主通信、有価証券(四半期)報告書、株主総会関連資料やIRイベントカレンダーなどを掲載 ● 決算説明会の動画配信を新たに開始、スピーチの要旨や質疑応答も掲載 ● ホームページをリニューアルし、スマートフォン端末での表示にも対応 ● 個人投資家向けコンテンツとして、会社説明会、製品紹介、株主様アンケート結果報告に加え、新たに「デクセリアルズってどんな会社」、「ビジネスモデル」を掲載

化学物質管理

デクセリアルズグループは環境関連の法規制を遵守し、環境へのリスクや影響が最小限となるよう化学物質管理をおこなっています。



化学物質管理の基本的な姿勢

当社グループは、大気汚染、水質汚染、騒音、振動、悪臭などにおいて、法律よりも厳しい自主基準値を設け、規制値を超過しないよう維持管理を実施しています。

これらの取り組みにより、2018年度において全

事業所で基準値を超える項目はありませんでした。各項目の数値については当社WEBサイトをご覧ください。

[WEB](https://www.dexerials.jp/csr/envi/law.html) <https://www.dexerials.jp/csr/envi/law.html>

また、PRTR法にもとづいて化学物質の排出量・移動量の実績を把握し、1年間の合計量を報告しています。

各項目の数値については当社WEBサイトをご覧ください。

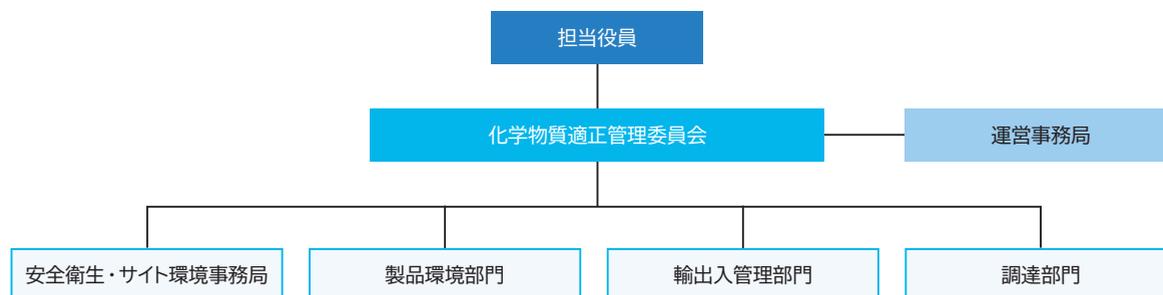
[WEB](https://www.dexerials.jp/csr/envi/chemical.html) <https://www.dexerials.jp/csr/envi/chemical.html>

化学物質リスクを最小化するために

当社グループは、化学物質に関する製品コンプライアンスの維持ならびにお客さまへ将来にわたって安心・安全な製品を提供し、事業所環境を維持継続するために、全社に適用される化学物質管理規定を定めています。化学物質適正管理委員会を組織し、社内で使用する化学物質を適正かつ一元的に管理する体制を確立しています。

事業活動の中では本委員会を通じて、化学物質の使用管理はもとより、近年の国内および海外諸国に

化学物質適正管理委員会



おける化学物質関連法規制改正への確に対応すべく、原材料購入から製品の設計・製造・物流・輸出入に関するまで、法規制面での確認・対応をおこなっています。

委員会内で共有された情報は国内事業所のみならず海外拠点へも共有し、事務局から海外拠点の状況を確認するなど、グループ全体での管理をおこなっています。

化学物質の適切な輸出入管理

国内外へ化学物質を輸出入する際に、届出や登録などの手続きが必要になる場合があります。当社グループは現地の販売会社や製造事業所、あるいはコンサルタント会社などを通じて、このような法規制対応をおこなっています。対応法令として、国内では化審法^{※1}や安衛法^{※2}などがあり、海外では欧州のREACH^{※3}規則や韓国化評法^{※4}、米国TSCA^{※5}、中国や台湾の新化法^{※6}などがあります。

このような管理体制により、2018年度において化学物質管理における法令違反はありませんでした。

化学物質の導入管理

化学物質は環境や健康に影響をおよぼすリスクがあるため、取扱いにあたっては導入される全ての化学物質について、リスクアセスメント手法によりリスク評価および自社独自のクラス分類をおこな

い、使用管理を強化しています。

クラス分類の基準については、法規制およびGHS分類^{※7}の結果などを判断基準として用いてリスク影響度を正しく判定しています。

化学物質管理教育

当社グループは研究開発および製品製造において、高い頻度で化学物質を使用します。

そのため、社員に対する化学物質取り扱いの教育は入社時から徹底しておこなっており、職場配属後のOJTや取扱い物質ごとの特別教育など、社内のカリキュラムを整備して実施しています。

また取り扱い資格の取得を会社として推奨しており、製造および研究開発部門に所属する社員は危険物取扱者などの必要な資格を全て取得しています。

化学物質総合管理システムの導入

当社グループでは購入した原材料および開発部門で多く用いられる薬品・試薬類をひとつのシステムで管理しており、化学物質単位でデータベースに登録し、PRTR集計やその他の目的に応じて集計項目ごとにデータを出力することができる管理システムを導入しています。

国内外事業所の製造部門、研究開発部門、規制や物質単位で化学物質の使用状況調査に幅広く活用で

き、また適用法規制改正にも対応が可能なため、コンプライアンス違反防止に役立てています。

※1:化学物質の審査および製造等の規制に関する法律

※2:労働安全衛生法

※3:REACH

Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略。

2007年6月1日発効。

※4:韓国化評法

韓国の「化学物質登録及び評価に関する法律」

※5:米国TSCA

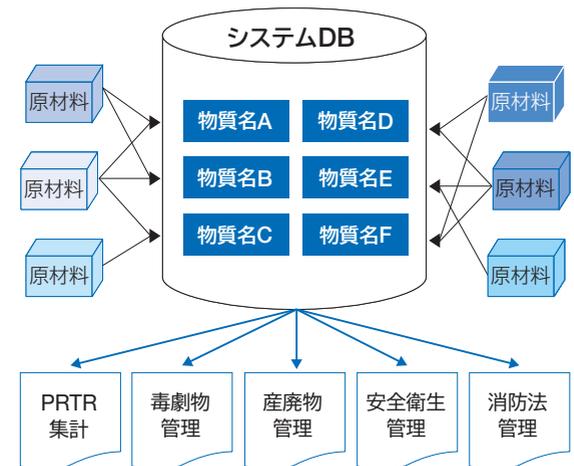
米国の有害物質規制法(Toxic Substances Control Act: TSCA)

※6:中国や台湾の新規化学物質管理制度

※7:GHS分類

The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals:「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」は2003年7月に国連勧告として採択された化学品の危険有害性分類基準。

化学物質総合管理システム



人財マネジメント

デクセリアルズグループは企業ビジョン実現のために、「価値を創る人を創る」を人事理念とし、社員の成長とキャリア形成を支援する活動をおこなっています。また働きがいのある職場づくり、多様な働き方を実現するために、さまざまな取り組みを積極的におこない、社員にとって魅力ある会社であることを目指しています。



人材育成に対する基本的な考え方と取り組み

価値を創る人を創る

当社は、経営理念、企業ビジョンの実現に向けて、人材をもっとも大切な資産と考え、人事理念・人事ビジョン・人事戦略を定めています。

自己実現サイクルの最適化

人はみな「成長したい」という欲求をもっていると私たちは考えています。それをデクセリアルズで実現してもらうべく、社員一人ひとりが専門性を身につけ、仕事の場で能力を発揮し、その結果が公正に評価・処遇されることで次の成長へのモチベーションにつなげること(自己実現サイクルの最適化)を目的に、2018年度より人事制度の見直しを行いました。

人事理念・人事ビジョン・人事戦略

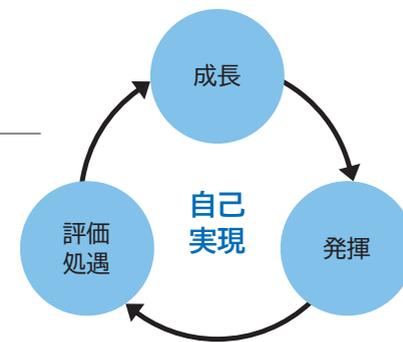
人事理念 価値を創る人を創る

人事ビジョン 自己実現サイクルの最適化

経営理念 **Integrity**
誠心誠意・真摯であれ

企業ビジョン **Value Matters**

今までなかったものを。 世界の価値になるものを。



仕事の場：デクセリアルズ

人事戦略

1. 自らの専門性を軸とした「価値創造」ができる個人の育成
2. 社員が能力技能を最大限発揮できる働きやすい職場づくり

人事制度見直しのポイント

- 階層毎の必要能力・昇格基準の明確化と昇格に向けた能力向上のための教育研修体系整備
- 能力主義における報酬体系の最適化を行い、一人ひとりの能力発揮の最大化と成長意欲を動機づけ
- 結果だけでなく、将来に向けた価値貢献活動も含めたきめ細やかな評価による人材育成

人材育成基本方針と教育研修体系

人材育成にあたっては、一人ひとりの成長をもっと大切なものと考え、人材育成基本方針を定めています。

社員には「自ら学び、自ら考え、自ら行動する」という自律的な働き方を求め、会社がそれを支援をすることで、社員も会社も共に成長していく考え方を明確にしたものです。さらに2018年度より、人事制度の見直しにあわせて教育研修体系もリニューアルしました。

人材育成基本方針

デクセリアルズは、企業ビジョンである Value Mattersの実現に向けて、

- 社員一人ひとりの成長が最も大切と考えています。
- 社員に「自ら学び、自ら考え、自ら行動し、成長し続ける」ことを求めています。
- 社員の成長とキャリア形成を支援するための活動を行っています。

昇格者向け「養成型」研修

昇格を次の成長に向けたスタートに

昇格者向け研修は、これまでは昇格した後に、そこを出発点とした心構えやスキルの向上を目的に実施していました(育成型研修)。2018年度からは、昇格と同時に次の段階に向けてどのような能力を伸ばしていけばよいか、ポイントと期待を伝えることで、次のステージに向けた成長を促す養成型研修に切り替え、早期リーダー育成につなげています。

管理職研修

評価を成長に向けたツールとして

日々部下と接する管理職に向けては、評価者研修を導入し、2018年度は155名が受講しました。仕事の評価は処遇を決めるだけでなく、人材育成の大切な機会です。管理職にとって「部下の育成」が最も大切な仕事のひとつであることをあらためて意識してもらい、各現場においても社員の成長支援を強化しています。

新入社員～3年目研修

「自ら学ぶ」社員を創る

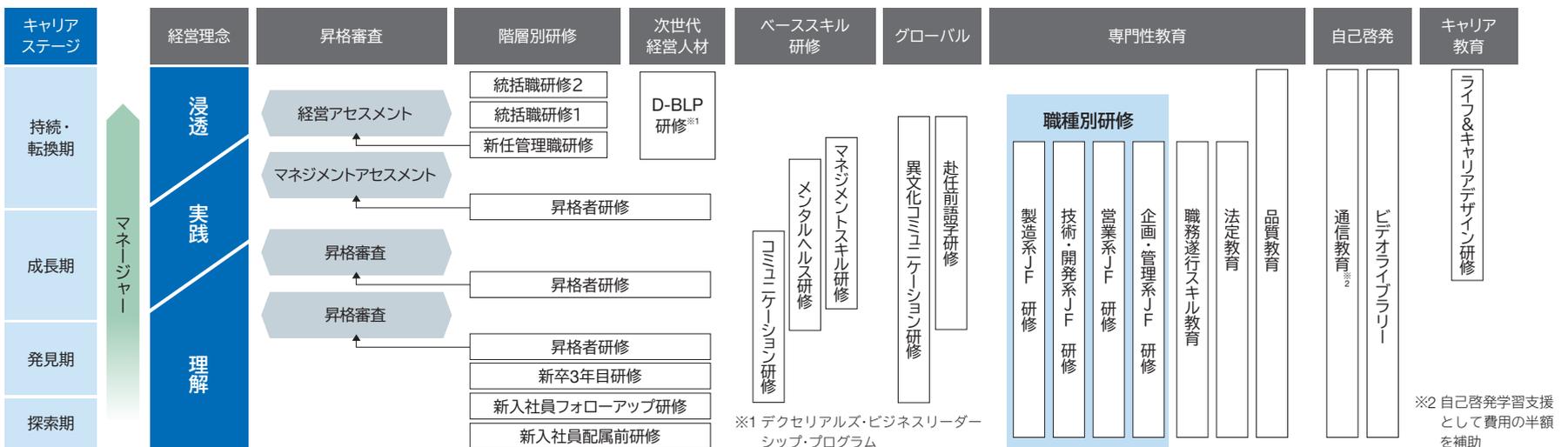
入社から3年間は、社会人としての基礎をつくる大切な期間と位置づけ、一貫した研修をおこなっています。

入社1年目はビジネスマナー、コンプライアンス、製品知識、社会貢献活動と多岐にわたるプログラムを用意するだけでなく、変化の時代において、成長のベースとなる主体性を意識した学びの場をつくっています。さらに先輩社員をチューターとして選任し、しっかりと成長を支援します。

その後、3年目にはキャリア研修によって自身の成長を振り返り、次のステップにむけた目標を明確にすることで「自ら学び、自ら考え、自ら行動する」社員づくりをしています。

そのような育成の成果もあり、新入社員の定着率も高く、直近新卒3年目社員の定着率は96%となっています。

教育研修体系



ジョブファミリー制度

当社では製造系、技術・開発系、営業系、企画・管理系と4つの職種群をジョブファミリーと位置づけ、職種毎に専門性教育を行っています。

エンジニア向け技術研修

その一つとして、若手から中堅のエンジニアを対象とした技術研修を開催しています。社内の技術・開発分野の第一人者であるエンジニアが講師をつとめ、当社製品技術に関わる原理、最新知識、ノウハウの伝承を行っています。若いエンジニアが、製品と要素技術の理解を深めて業務に活かすだけでなく、担当分野以外にも知識領域を広げることで、将来の新製品開発や新規ビジネス創出の担い手として成長することを狙いにしています。



エンジニア向け技術研修の様子

次世代リーダー育成

持続的に成長する組織となるために、リーダーの選抜だけでなく、リーダーとなる人材を継続的に生み出すしくみづくりを重視しています。その一つとして管理職候補に対しては、2018年度よりアセスメントセンター方式^{*}の昇格試験を導入しました。昇格試験を単な

る審査にせず、その中でリーダーとしての強みと弱みを把握し、個人の成長・人材育成につなげています。

さらに2019年度からは、経営人材の育成プログラムをスタートする予定です。経営陣による人材育成委員会を組織し、一人ひとりの強みを活かしながら次世代のリーダーを育てていきます。

※実際の職務場面において個人の資質や能力がどのように発揮されるかを多面的・客観的に測定し、把握する人事アセスメント手法の一種

ダイバーシティ・多様な人材を活かす組織づくり

ダイバーシティの考え方

未来に向けて価値創造していくためには、一人ひとりの価値観を認めあい、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりが不可欠だと考えています。ダイバーシティにおいても、人事戦略である「自らの専門性を軸とした価値創造ができる個人の育成」「社員が能力技能を最大限発揮できる働きやすい職場づくり」を基本的な考え方におき、多様な人材が活躍できる、魅力ある会社となることを目指しています。

女性活躍支援

当社で働く女性社員は、2019年3月時点で社員全体の18.1%にあたり、平均勤続年数は男性が18年9カ月、女性が19年7カ月と女性社員も長期的に活躍しています。2014年から管理職を対象に、女性活躍推進やワークライフバランスに関する講演会を実施し、時間内に効率的に働くワークスタイルの確立や仕事と家庭の両立支援に取り組んでいます。また、厚生労働省の推進するPositive Actionにおいて女性の活躍推進宣言をおこなっています。

●厚生労働省 ポジティブ・アクション宣言企業

http://positiveaction.mhlw.go.jp/declaration/add/search_detail/?id=1527

2018年度の女性の採用人数は、新卒・中途採用をあわせて22名、全体の29%となりました。

女性採用数推移

採用数(新卒・中途)	2016年度	2017年度	2018年度
全体	41	71	75
内女性	6	12	22
採用数に占める女性の割合	14.63%	16.90%	29.33%

2018年度は、女性がよりいきいきと働くこと、また女性同士のネットワーキングを目的に、女性の仕事と健康をテーマにしたセミナーを開催、65名が参加しました。

女性のリーダー育成は、今後も引き続き力を入れていきます。

ダイバーシティ・コミュニケーションの強化

多様なバックグラウンドをもつメンバーに力を発揮してもらうため、社員だけではなく、上司や周囲からも働きかけて、良いところを引き出していく意識が大切だと考えています。ダイバーシティを活かす組織として、コミュニケーションの質を高めていくよう、いくつかの研修を行っています。

ダイバーシティ・異文化コミュニケーション研修

外国籍の社員と一緒に働く部門、あるいは海外とのコミュニケーションが多い部門の社員に対して、異文化コミュニケーション研修を実施しています。

国や文化の違い、コミュニケーションスタイルの違いを学び、ダイバーシティを活かしてチームで能力を高め、成果を上げていくことを学びます。2018年度よりパイロットとしてスタートし、外国籍社員とその上司を中心に約30名が受講しました。

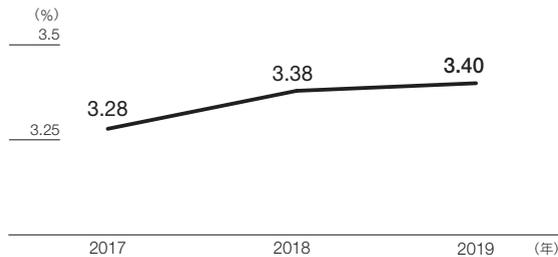
障がい者雇用とコミュニケーション研修

当社では、障がいのある社員が事務領域から製造領域に至るまで幅広く活躍しています。

聴覚に障がいのある社員がいる職場では、上司や同僚が手話や指文字を学び、コミュニケーションの向上を図っています。また、安全・防災面からパトライトを設置するなど、職場環境にも配慮しています。

さらに2018年度からは、障がいをもつ仲間を新しく迎える部門や事業所で、配慮すべきポイントや緊急時のサインの学習など、相互理解とコミュニケーション向上を狙いとする研修も導入しました。また新入社員研修においても手話や指文字をメニューに組み入れ、ダイバーシティマインドの向上を図っています。

障がい者雇用率の推移



社内に多様性を広め、また社会的責任を積極的に果たしていくことが重要という考えのもと、障がい者雇用を推進する「特例子会社」としてデクセリアルズ希

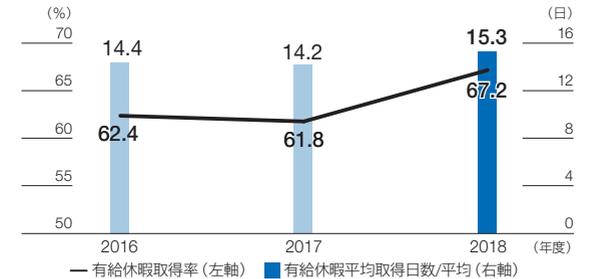
望株式会社が2015年より事業を開始しています。障がいのある方が安心して働ける職場環境を整え、現在、社員23名(内障がい者13名)が当社構内で、清掃、緑地管理などの事業活動をおこなっています。なお、当社グループの障がい者雇用率は3.40%となります。

ダイバーシティ・多様な働き方とワークライフバランス

基本的な考え方

未来に向けて持続的に成長していくために、デクセリアルズで働く社員一人ひとりの価値観や事情に応じた働き方の実現は今後ますます重要になってきます。個人が自分らしい働き方を実現し、やりがいを感じ、会社とともに成長していくことのできる環境づくりを目指しています。

有給休暇平均取得日数・有給休暇取得率の推移

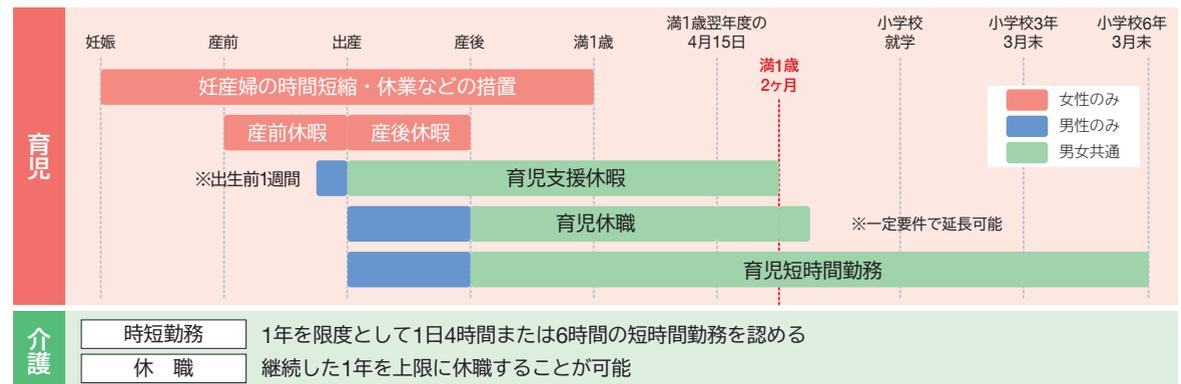


労働時間の適正化

年次有給休暇の計画取得制度と積立制度

当社ではワークライフバランスを意識し、労働時間の適正化はもちろん、年次有給休暇取得の促進と、リフレッシュを目的とした年次有給休暇取得制度を設けています。社員が生活にあわせて計画的に休暇を取得するなど、まとまった取得によりリフレッシュを図れるようにしています。2018年度の有給休暇平均日数は15.3日、平均取得率は67.2%でした。

主な仕事と育児・介護の両立支援制度



育児・介護支援**育児**

当社は、育児休暇などにおいて法律を上回る両立支援制度を整備し、男女ともに柔軟な勤務ができるようフレックス勤務や育児短時間勤務を設けています。2018年度の育児支援休暇の利用者は42名(男性42名、女性0名)、育児休職利用者は17名(男性1名、女性16名)、育児短時間勤務利用者は27名(男性0名、女性27名)でした。

上記のうち、育児支援休暇は、配偶者の出産時や子の育児に際して、最長20日間の有給休暇取得が可能で、男性社員の積極的な育児参加につながっています。

また、育児休業中でも社員が自宅で会社の情報に触れ、自己啓発や上司とのコミュニケーションを深めることができる「育児休業者能力アップ支援システム」の導入をしています。こうした取り組みから、厚生労働省が子育て支援をおこなう企業に付与する「くるみんマーク」や、栃木県鹿沼市より「かぬま子育て応援企業」の認定を取得しています。また、栃木県の推進する「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」に仕事と家庭の両立などを応援するための取り組みを宣言しています。

 <http://www.pref.tochigi.lg.jp/f06/work/koyou/roudou/dexerials2.html>

介護

当社は、今後社会全体で介護が必要な人口が増加していくことを見越して、従業員の仕事と介護の両立支援に取り組んでいます。短時間勤務制度や1年間の休職制度など法定以上の介護支援制度を整備することで、従業員が介護の必要に直面した時にも、積極

的にキャリアを継続してもらえるような職場づくりを進めています。

健康経営の取り組み

社員一人ひとりが自分の持てる力を精一杯発揮し、健康で働き続けられる姿を目指し、国内の全事業所において健康増進施策を推進しています。

特に全事業所でのストレスチェックの実施、また社員食堂における健康に配慮した食事の提供、運動セミナー開催やウォーキングイベントなど、社員の健康意識向上に力を入れています。2019年2月にはこれらの取り組みが認められ、経済産業省が認定する健康経営優良法人ホワイト500[※]にも選ばれました。

※健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

**健康増進に向けた取り組み**

社員の健康維持・増進のために、健康管理室、健康保険組合、社員会、人事・総務部門などが連携し、さまざまな取り組みを実施しています。

2018年度に実施した生活習慣改善意識調査において、75%の社員が健康に対して「無関心」もしくは「関心はあるが実行できていない」という結果でした。この結果をふまえて、まずは健康への意識を高めることを主眼に、国内各事業所で健康づくりのイベントや勉強会を開催し、延べ977名が参加しました。



ライザップ健康セミナーの様子

ライザップと提携した運動教室

社員が楽しく健康増進活動に取り組むために、全社で「ライザップ健康教室」を開催し、144名の社員が講義とトレーニングに参加しました。終了後のアンケート結果では、参加者の87%が「健康意識が変わった」と回答し、運動習慣の意識付けに繋がっています。

健診前チャレンジ

健康診断・人間ドック受診前に、食生活や運動習慣を見直し、良いコンディションで健康診断を迎えるために、1か月間の「健診前チャレンジ」を実施し、被扶養者を含め266名が参加しました。健康保険組合と連携し、社員の家族も交えた健康づくりを推進しています。



健診前チャレンジの実施の様子

ランチタイムイベント

ランチタイムを利用し、「AGE s 糖化度(加齢関連物質)チェック」などの健康測定を開催しています。自分の健康状態を把握し、日頃の生活習慣を見直すきっかけづくりに、楽しみながら取り組めるイベントとなっています。

メンタルヘルスへの取り組み

メンタルヘルスの重視・ストレスチェックから改善活動へ

メンタルヘルス対策の重要性がますます高まるなか、セルフケア、ラインケア、産業保健スタッフによる面接支援などをきめ細やかに実施し、社員のメンタルヘルス対策、職場環境改善への取り組みを行っています。

2017年度より始めたストレスチェックにおいて、総合リスクポイントでは2年連続して全国平均を下回りました。さらに、課題が見られた職場への対応を重視して、産業保健スタッフ・職場の上司が連携して対応策の協議、実行、変化の観察とPDCAを回しています。

2018年度からは、ラインケアの要となる管理職を対象にメンタルヘルス研修を実施し、受講率は90%を超えています。また、心の健康管理や不調の早期発見は、管理職だけではなく職場のリーダーにとっても必須の知識ととらえ、2019年度よりメンタルヘルス・マネジメント検定試験(Ⅱ種ラインケアコース)を中堅社員の昇格要件に加えました。

社会的責任の履行、人的資源の活性化、労働生産性の維持・向上を図るうえで、社員のメンタルヘルスケアについて組織的かつ計画的な取り組みを進めています。



メンタルヘルス研修の様子

人権の取り組み・社員コミュニケーション

デクセリアルズCSR方針・行動規範と

人権の取組み

デクセリアルズグループは、グローバルに事業を展開する企業として、CSR方針に「人権の尊重」を掲げ、あらゆる人権を尊重し、差別や強制労働・児童労働などをおこなわないことを宣言しています。

さらに「デクセリアルズグループ行動規範」において、雇用や昇進において人種、宗教、肌の色、出身国、年齢、性別、障害など、ビジネス上の正当な理由のない要素による差別をしないこと、性別や職権・地位などを背景にした個人の尊厳を傷つける言動を行わないことなどを定め、社員一人ひとりが日々意識して行動しています。

この行動規範は、法令遵守・人権尊重とあわせて、製品・サービスの安全、環境保全、企業情報開示など、当社グループの企業倫理や事業活動に関わる基本方針を記載しており、入社時の研修などを通じて周知徹底を図っています。

社員の活動

会社と社員のコミュニケーション・相互信頼を通じて、ともに会社を成長させていくことを目的に、2013年8月よりデクセリアルズ社員会を組織しています。

各事業所の社員代表により構成され、四半期毎に人事担当執行役員を含む経営陣との運営協議会を開催しています。経営情報の共有や各種制度の運用実態の点検といった労使協議事項だけでなく、経営層と社員が幅広いテーマで情報交換し、フランクにコミュニケーションをとることも大切にしています。

社員同士のコミュニケーションを活発にする役割も担っており、年1回開催の各事業所イベントの企画・運営や全社員参加型のフォトコンテストなどの活動を行っています。多くの社員がともに活動し、また経営陣も含めて一体感の醸成につながるような取り組みを進めています。



フォトコンテスト募集ポスター

操業安全と 事業継続性の確保

デクセリアルズグループは、マテリアリティにおいて「操業安全と事業継続性の確保」を掲げ、全ての職場が安全・衛生的で、社員が健康に安心して働けるようさまざまな取り組みをおこなっています。また、事業に重大な影響を与える可能性のある災害や事故の未然防止、被害を最小限にするための社員教育や設備の補強・改善を計画的に実施しています。



安全衛生防災理念

当社グループは企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」のもと、安全が新たな価値と質の向上に不可欠なものと認識し、安全で健康的な事業の場、ものづくりの場であり続けるよう活動を展開していきます。

安全衛生防災基本方針

当社グループは、「Safety FIRST」の取り組みを推進し、全ての業務領域において現場における安全風土の底上げと重大な災害を防ぐ取り組みを重ね、リスクと災害発生の低減、および事業の安定的継続に繋げていきます。

FIRSTに込めた思い

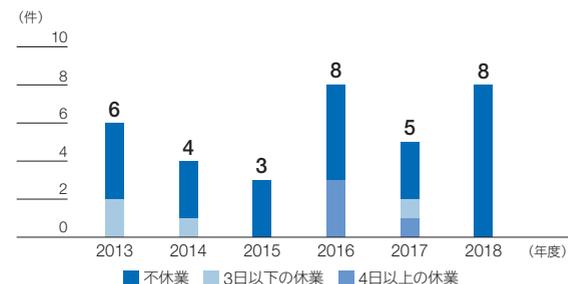


労働災害発生状況

2018年度に発生した労働災害は8件であり、すべて設備・安全管理上の問題ではなく、ヒューマンエラーによるものでした。

2017年度は作業者のケアレスミスに由来する休業災害がありましたが、2018年度は労働災害防止の取り組みにより発生していません。

労働災害発生状況



小さなミスやヒヤリハットはいつか大きな事故につながるという考えから、当社では発生した災害を原因調査、分析、是正をおこない、その情報を全社で共有し再発防止に努めています。今後も重大災害の防止とともに、ヒューマンエラーを減らすための取り組み、職場における危険・健康被害などのリスク抽出と低減活動、およびさらなる安全職場風土の醸成に取り組んでいきます。

教育・訓練

当社では、安全衛生・防災に関する各教育、避難訓練、安否確認システム訓練、開発や製造現場で多く使用する化学物質を安全に取り扱うための教育などを定期的におこなっています。

新入社員に対しては消火訓練、社外施設での災害対策訓練など基礎教育を実施しています。

新しく職場の長になる社員に対しては、職場での安全配慮に関する職長教育をおこない、フォークリフトの操作、レーザー機器や粉類を取り扱うなど特殊作業に従事する社員に対しては適宜、適切な安全教育を実施しています。

また、鹿沼工場では、様々な危険を体験できる安全工房を設置し、社員の安全に対する意識や感度を高める場を設けています。

職場安全

当社は各事業所において、定期的に各職場でリスクアセスメントをおこなっています。各職場のあらゆる危険を抽出し、危険度をレベル分け、改善し、レビュー



安全工房体感教育

をおこなうことで職場安全のPDCAサイクルを回しています。リスクアセスメントの進捗確認は定期的に安全衛生委員会でおこなっています。

また、当社の全社横断的な改善活動であるADVanCE活動では、安全に関する改善提案が毎年500件以上申請されており、全社員が常に職場の改善・安全対策をおこなっています。

設備防災

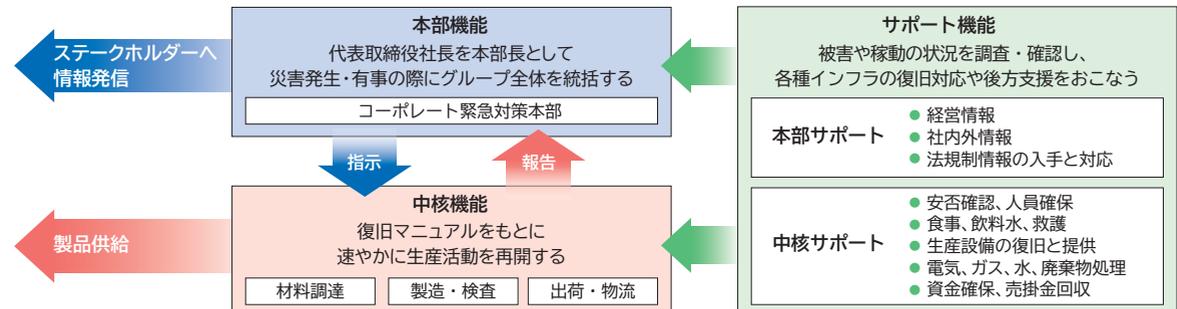
災害は「機械」と「人」の2つの要因に分けられます。これらの危険要因を無くすことが災害防止には重要との考えのもと災害防止に取り組んでいます。「機械の不安定な状態」と「人の不安全な行動」をなくす為に、機械の設計・検討時から導入・稼動におけるまでの様々な危険リスクの抽出と分析をおこない、機械による危険リスクの排除を最優先に「機械」と「人」の危険レベルの低減化を図り、災害防止に取り組んでいます。導入されているものに関しては、使用部署が自主保全を、設備の専門部署が計画保全の各種点検をおこなうことで、異常をいち早く発見できる仕組みになっています。これにより適宜メンテナンスを

おこない事故の未然防止に努めています。また、定期的な事故発生を想定した訓練をおこない、有事の際の被害を最小限に抑えるための取り組みを実施しています。

事業継続計画（BCP）活動

地震や台風などの自然災害や新型インフルエンザなどの感染症は、事業に必要な人員や設備、ライフラインに被害をおよぼす可能性があります。当社グループでは、有事の際にも事業をできる限り中断しないために、被害を最小限にとどめ、すばやく復旧して生産活動を再開できるよう事業継続計画(BCP)を策定しています。社内の組織はBCP本部をはじめとして、お客さまに製品を供給するための原材料調達・製造・物流・営業などの中核機能、社員の安否確認や社内外の情報収集などをおこなうサポート機能といった、機能別に組織の役割を明確化し、想定される対応・行動をもとに復旧マニュアルを作成しています。さらなるBCPの強化を目指し、危機管理能力と事業継続力の向上に取り組んでいきます。

事業継続計画（BCP）の組織構成と機能役割



社会貢献活動

デクセリアルズは、所在する地域の活性化や、よりよい環境を未来へ引き継ぐために、各地で地域貢献活動をおこなっています。



環境保全

足尾銅山の荒廃地に緑を取り戻す

当社は2009年より、NPO法人足尾に緑を育てる会が提唱する「足尾の山に100万本の木を植える」という



足尾銅山での新入社員研修

趣旨に賛同し、法人会員として育苗、植樹、草刈、間伐などの森づくりをお手伝いしています。2018年4月に実施された「春の足尾植樹デー」へは33名の社員およびその家族が参加し、11月には新入社員研修の一環として39名が植樹活動をおこないました。

渡良瀬遊水地の環境を守る

当社は2017年より、栃木市が自然環境の保全を目的に取り組む「渡良瀬ナイツクラブ」に法人会員として登録し、ラムサール条約湿地に登録されている渡良瀬



渡良瀬遊水地での保全活動

遊水地の豊かな生態系の維持、生物多様性、自然環境を守る活動に参加し、協力しています。

地域の清掃活動

栃木事業所、なかだ事業所、多賀城分室、Dexerials (Shenzhen) Corporation、Dexerials (Suzhou) Co., Ltd.等の各事業所において、毎年周辺地域の清掃活動をおこなっています。



栃木事業所での清掃活動



写真提供 TABLE FOR TWO

寄付・募金

TABLE FOR TWO

栃木事業所、鹿沼各工場、なかだ事業所の社員食堂では、社員がヘルシーメニューの購入時に、開発途上国の学校給食1食分に相当する20円を負担し、1食ごとにこれを寄付する「TABLE FOR TWO」プログラムに参加しています。2018年度は6,769食の喫食があり、計135,380円を寄付しました。

リサイクル活動

Dexerials Hong Kong Limitedでは、社員から不要になった服、靴やカバンなどを集め、香港の環境保護団体Friends of Earth Hong Kongへ寄付しています。



リサイクル活動

スポーツチームスポンサー

ソニー仙台フットボールクラブ(ソニー仙台FC)

当社は2013年より、アマチュアスポーツの振興と地域社会の活性化、青少年の健全な育成を願い、宮城県の「ソニー仙台FC」を支援しています。

2018年11月には、毎年協賛している「デクセリアルズ杯 第16回宮城県チャンピオンズカップU-12大会」が開催され、宮城県内10地区のトレーニングセンターに登録された、12歳以下で構成する選抜チームが2日間の日程で総当たりリーグ戦をおこないました。



デクセリアルズ杯

宇都宮ブリッツェン

当社は2015年より、地域社会の活性化とサイクルスポーツの振興を目的に、栃木県の「地域密着型プロ自転車ロードレースチーム・宇都宮ブリッツェン」のスポンサーとなり支援をおこなっています。

2019年3月には、子どもたちを交通事故から守ることとサイクルスポーツの普及を目的とした「デクセリアルズプレゼンツ 宇都宮ブリッツェン自転車安全教室」が開催され、合計12名の子どもたちが参加しました。



自転車安全教室

宇都宮ブレックス

当社は2017年より、スポーツ振興を通し栃木事業所、鹿沼事業所を置く栃木県を盛り上げ、地域の活性化に貢献することを目的に、プロバスケットボールチーム「宇都宮ブレックス」のスポンサーとして支援をおこなっています。



©TOCHIGI BREC INC.



宇都宮ブレックス

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,887	11,826
受取手形及び売掛金	10,692	10,306
電子記録債権	155	89
商品及び製品	2,635	2,257
仕掛品	2,235	2,062
原材料及び貯蔵品	1,817	1,656
その他	2,325	1,923
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	34,746	30,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,689	31,548
減価償却累計額	△19,396	△20,323
建物及び構築物(純額)	10,292	11,224
機械装置及び運搬具	34,921	40,048
減価償却累計額	△29,024	△30,835
機械装置及び運搬具(純額)	5,896	9,213
土地	3,661	3,682
建設仮勘定	6,253	649
その他	5,487	5,936
減価償却累計額	△4,403	△4,602
その他(純額)	1,084	1,333
有形固定資産合計	27,190	26,103
無形固定資産		
のれん	26,072	24,281
特許権	2,275	1,871
その他	1,362	1,122
無形固定資産合計	29,710	27,274
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	985	1,460
繰延税金資産	1,527	1,531
その他	810	1,109
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	3,311	4,089
固定資産合計	60,211	57,467
資産合計	94,958	87,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,599	7,212
電子記録債務	1,123	1,074
1年内返済予定の長期借入金	3,083	3,666
未払金	5,207	2,043
未払費用	551	562
賞与引当金	1,298	1,194
その他	2,106	1,147
流動負債合計	20,968	16,901
固定負債		
長期借入金	18,000	15,333
退職給付に係る負債	5,333	5,442
繰延税金負債	83	100
その他	651	752
固定負債合計	24,067	21,629
負債合計	45,036	38,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,934	15,977
資本剰余金	15,934	15,977
利益剰余金	19,071	18,807
自己株式	△3,339	△3,331
株主資本合計	47,601	47,431
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	245	30
為替換算調整勘定	1,665	1,676
退職給付に係る調整累計額	408	△83
その他の包括利益累計額合計	2,320	1,624
純資産合計	49,921	49,055
負債純資産合計	94,958	87,586

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	70,079	60,580
売上原価	46,705	39,395
売上総利益	23,373	21,185
販売費及び一般管理費	17,195	17,460
営業利益	6,178	3,724
営業外収益		
受取利息	30	40
為替差益	—	266
受取賃貸料	45	80
その他	63	162
営業外収益合計	140	549
営業外費用		
支払利息	91	90
為替差損	296	—
減価償却費	214	234
その他	33	45
営業外費用合計	636	370
経常利益	5,682	3,903
特別利益		
固定資産売却益	31	2
補助金収入	157	100
特別利益合計	188	102
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	78	160
減損損失	49	—
構造改革費用	113	—
和解金	275	86
その他	0	—
特別損失合計	518	247
税金等調整前当期純利益	5,352	3,758
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,141
法人税等調整額	827	332
法人税等合計	1,926	1,473
当期純利益	3,426	2,284
親会社株主に帰属する当期純利益	3,426	2,284

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,426	2,284
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	118	△214
為替換算調整勘定	△47	11
退職給付に係る調整額	△1,458	△491
その他の包括利益合計	△1,387	△695
包括利益	2,038	1,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,038	1,588
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,352	3,758
減価償却費	3,799	4,390
のれん償却額	1,798	1,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△487	△102
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,423	△1,074
受取利息及び受取配当金	△30	△40
支払利息	91	90
補助金収入	△157	△100
為替差損益(△は益)	298	△207
固定資産売却損益(△は益)	△31	△2
固定資産除却損	78	160
減損損失	49	—
構造改革費用	113	—
和解金	275	86
売上債権の増減額(△は増加)	870	476
たな卸資産の増減額(△は増加)	667	732
未収入金の増減額(△は増加)	△147	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,575	△467
未払金の増減額(△は減少)	173	96
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	17	△20
その他	△219	△5
小計	9,519	9,547
利息及び配当金の受取額	33	34
利息の支払額	△85	△90
補助金の受取額	153	104
和解金の支払額	—	△361
法人税等の支払額	△631	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,988	7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△375	△309
有形固定資産の取得による支出	△7,713	△6,044
無形固定資産の取得による支出	△393	△205
その他	27	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,454	△6,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,916	△3,083
配当金の支払額	△3,009	△2,548
リース債務の返済による支出	△16	△19
ストックオプションの行使による収入	208	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,734	△4,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344	232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,545	△3,060
現金及び現金同等物の期首残高	16,432	14,887
現金及び現金同等物の期末残高	14,887	11,826

会社情報

(2019年3月31日現在)

名称(商号)	デクセリアルズ株式会社 Dexerials Corporation
設立	2012年6月20日
資本金	15,977百万円
本社所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
従業員数	2,005名(連結)

株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	63,817,100株
株主数	27,459名

株式情報

(2019年3月31日現在)

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	4980
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

外部評価



当社は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が独自に設定し、ESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業に投資して資産運用する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に採用されています。



当社は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定したグローバル環境株式指数である「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」の構成銘柄に採用されています。



健康経営優良法人2019 (ホワイト500)

> 健康経営優良法人2019の詳細はPage 58をご覧ください。

大株主

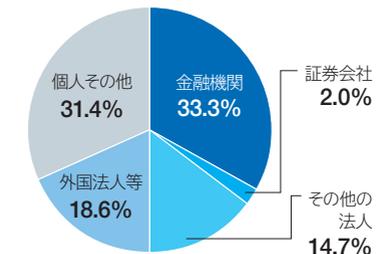
(2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,432	13.21
積水化学工業株式会社	5,040	7.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3,209	5.03
大日本印刷株式会社	3,125	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,529	3.96
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY	1,635	2.56
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,437	2.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,418	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,007	1.58
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	856	1.34

※資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度および取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に係る信託財産の委託先であります。

所有者別株式分布状況

(2019年3月31日現在)



株価推移 (2018年4月1日~2019年3月31日)





立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授

野田 健太郎

略歴

博士(商学)、一橋大学大学院商学研究科修了。日本政策投資銀行・設備投資研究所(上席主任研究員)などを経て現職。専門は事業継続計画(BCP)、企業の社会的責任(CSR)、企業情報分析、財務会計。『ベンチャー育成論入門一起業家マインドの醸成に向けて』(大学教育出版、2004年)、『事業継続マネジメントBCMを理解する本』(日刊工業新聞社、2006年)、『事業継続計画の開示が株主資本コストに与える影響』(現代ディスクロージャー研究、2012年)、『事業継続計画による企業分析』(中央経済社、2013年)、『戦略的リスクマネジメントで会社を強くする』(中央経済社、2017年)などの著書・論文。内閣府政府業務継続に関する評価等有識者会議委員、日本情報経済社会推進協会BCMS運営委員会委員などを歴任。

昨年に引き続いてレポートを拝読させていただきました。貴社は一昨年環境・社会報告書、昨年のサステナビリティレポートを経て今年は統合報告書の作成に至りました。今までの報告書作成における経験を活かしつつも、近時の社会的価値と経済的価値の両立というトレンドを踏まえて、統合報告書の作成に踏み切ったことは新たな挑戦であるとともに、さらなる飛躍への大きなチャンスと考えられます。すなわち統合報告書は、幅広いステークホルダーが貴社の持つ高い技術とユニークな顧客へのアプローチに対する理解をいっそう進める上で絶好の機会となるからです。こうした観点から前半の価値創造プロセスの中で、貴社ならではのインプット、アウトプット、そして社会的価値を含むアウトカムを打ち出した点は強いメッセージを感じました。

今回の報告書では以下の点が強く意識される内容になっています。最初に、トップメッセージの中で、前中期経営計画を振り返りつつ、今後5年間に向けての戦略においては、ESG経営と持続的成長は一体的であるとする強い姿勢が感じられます。次に、中期経営計画、CFOメッセージ、CSRマネジメントで示された内容が、その後に続く光学材料部品、電子材料部品、新領域それぞれの成長事業の具体的な説明とも連動していることから、全体のストーリーに説得力があります。さらに、貴社のガバナンス体制に関して、独立社外取締役が過半数を占めるなど、客観性と透明性を確保した運営がなされている旨は注目に値します。様々なマネジメントシステム、リスク管理、コンプライアンスなどの丁寧な記述をあわせて見ると、戦略を実行していくための基盤が整っている点が理解でき、各ステークホルダーに安心感を与えます。昨年課題にあげた環境面での対応については、2018年度は必ずしも満足いく結果ではありませんでしたが、足元のレビューを行いつつ、2030年度までの長期の目標を掲げたことは、取り組みを進めていこうとする上で意気込みを感じさせる内容です。

CSR目標の設定にあたっては十分な議論を重ねたことが窺われますが、今後、長期的な成果をどのように示していくのかについては、社会的な動きとの連動を意識しつつ、KPIなどをさらに工夫していく余地はあるでしょう。社長のメッセージにもあるように、社会的な課題と中期経営計画を連動させることで、価値創造戦略がより明確になっていくことが期待されます。

本稿の中では、人的資本の形成や健康経営についてもデータなどを活用して詳細な記述がされています。新卒社員の定着率が高いことなど具体的な成果にもつながっていますので、今までの先進的な取り組みを活かしつつ、さらに近時のワークライフ・バラ

ンスや、貴社のビジョンにある「価値を創る人」を意識した場合、どのような視点をさらに伸ばしていくかについて今後の展開が楽しみです。

統合報告書を発行する企業は増加しておりますが、その中で貴社の取り組みが先進的であると評されるだけでなく、幅広いステークホルダーが、貴社の企業ビジョンであるValue Mattersを通して達成される社会的価値に対する理解をいっそう深めることを期待しております。

第三者意見を受けて



上席執行役員
総務・人事部門長、
法務・知的財産担当

石黒 聡

このたびデクセリアルズでは、企業価値の向上を目指し、ステークホルダーの皆さまとの対話を促進すべく、統合報告書を作成いたしました。野田教授には、「サステナビリティレポート2018」に続き、第三者の立場から大変貴重なご意見とご評価を頂戴し、心より感謝申し上げます。

当社は、2019年度より、新経営体制のもと、事業ポートフォリオの転換を含む、新中期経営計画「進化への挑戦」の達成に向けた取り組みをスタートしました。また、新中期経営計画と連動して、マテリアリティに基づくCSR目標を策定し、企業の持続的成長と、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを計画的に推進していくこととしました。

環境への取り組みは、事業活動における環境負荷を改めて認識し、社会的ニーズと中長期目標を達成する取り組みを続けて参ります。また、CSRマネジメントや人財マネジメントについても、継続的に議論を重ね、新たな進捗と展開を図って参ります。

会社を取り巻く環境は、政治的にも、社会的にも、経済的にも、不安定かつ先行き不透明な状況ではありますが、今回頂きましたご意見をこれからの取り組みに活かし、皆さまからの期待に応えるべく、経営基盤の強化と事業の拡大と成長につなげていきたいと思っております。

デクセリアルズ 株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー8F
TEL (03) 5435-3941

• <https://www.dexerials.jp>



本報告書に記載されている会社名および製品名は、一般に各開発メーカーの登録商標あるいは商標です。なお、本文中では一部TM、®マークは明記していません。

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。